閲覧用

名張市

平成30年度
事務事業評価シート（内部評価）

名張市の重点事業等をはじめとする各事務事業の事業概要、平成 29 年度決算見込額及び平成 30 年度予算額、事務事業の担当室が行った評価（内部評価）について記載したものです。

重点事業については、事業ごとの評価シートを、重点事業以外の事業については、一覧表として掲載しています。

なお、重点事業以外の各事業の評価シートについては、市役所（１階 行政情報閲覧スペース、２階 総合企画政策室）及び市ホームページでご覧いただくことができます。

（お問い合わせ先）
名張市　総合企画政策室
電話０５９５－６３－７３８９

目　次

１．内部評価について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

２．名張市の重点事業（重点戦略）について　・・・３

・元気創造プロジェクト　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５

・若者定住促進プロジェクト　・・・・・・・・・・・・・１６

・生涯現役プロジェクト　・・・・・・・・・・・・・・・・・３９

３．事務事業評価シート一覧表　・・・・・・・・・・・・・５１

第１章　支え合い健康でいきいきと暮らせるまち

第１節　人を大切にする社会の創造

１　人権尊重　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５１

２　男女共同参画社会・・・・・・・・・・・・・・・・・・５２

第２節　保健・医療・福祉のネットワークづくり

１　保健・医療・福祉ネットワーク　・・・５２

２　健康づくり　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５３

３　地域医療　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５５

第３節　地域福祉の充実

１　高齢者福祉　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５６

２　障害者福祉　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５８

３　子育て・子ども支援　・・・・・・・・・・・・・・６１

４　社会保障　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６５

第２章　美しい自然に包まれ快適に暮らせるまち

第１節　良好な地域環境づくり

１　環境保全　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６７

第２節　環境負荷の少ない社会の創造

１　低炭素社会　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６７

２　循環型社会　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６８

第３節　安全で安心なまちづくり

１　防災・減災　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６８

２　防犯・交通安全　・・・・・・・・・・・・・・・・・７０

３　消防・救急　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７１

第４節　魅力的な都市環境づくり

１　土地利用　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７２

２　都市計画　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７２

３　交通計画　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７３

第５節　快適な生活環境づくり

１　住宅・住環境　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７３

２　道路整備　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７４

３　公園・緑地　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７５

４　上水道　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７６

５　下水道等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７６

６　斎場・墓地　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７７

第３章　活力に満ちて暮らせるまち

第１節　地域産業の振興

１　農林資源　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７７

２　商工経済　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８２

３　観光交流　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８２

第２節　いきいきと働けるまちづくり

１　雇用創出　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８３

第４章　豊かな心と健やかな体を育み暮らせるまち

第１節　生きる力を育む教育の推進

１　学校教育　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８４

２　青少年健全育成　・・・・・・・・・・・・・・・・・・８９

第２節　生涯学習・生涯スポーツの推進

１　生涯学習　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８９

２　生涯スポーツ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９０

第３節　市民文化の創造

１　文化振興　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９１

第５章　未来につなぐ自立と協働による市政経営

第１節　協働のまちづくり

１　都市内分権の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・９２

２　市民公益活動の促進　・・・・・・・・・・・・・・・９３

３　多様な主体による協働の推進　・・・・・９４

４　情報共有の充実　・・・・・・・・・・・・・・・・・・９４

第２節　自主自立の市政経営

１　「新・理想郷プラン」の推進　・・・・・９４

２　成熟社会に対応する行政運営　・・・・・９５

３　持続可能な財政運営　・・・・・・・・・・・・・・９７

その他の事務事業

その他の事務事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９８

１．内部評価について

内部評価は、事務事業担当室による自己評価です。必要性、効果・効率等の観点から、今後の事業の方向性（廃止・休止、改善など）の考え方など点検・評価の結果について記載し、事務事業評価シートを作成しています。

事務事業担当室が行った内部評価（自己評価）の区分別の事業数及び割合は次のとおりです。

内部評価	件数	割合
継続(改善)	55	12.5%
継続(現行)	246	55.8%
継続(拡大)	37	8.4%
継続(縮小)	5	1.1%
統合(予定含む)	5	1.1%
休止(予定含む)	0	0.0%
廃止(予定含む)	1	0.2%
事業完了(完了予定含む)	31	7.0%
(評価対象外)	61	13.8%
合　計	441	100.0%

□継続（改善）

有効性・効率性を高めるため、現在の事業の展開方法（実施手法・内容、予算等）に工夫や改善を行って、継続して取り組む。

□継続（現行）

現在の事業の展開方法（実施手法・内容、予算等）で、継続して取り組む。

□継続（拡大）

優先性・緊急性等から、事業の拡大・重点化を図って取り組む。

□継続（縮小）

必要性・有効性等の観点から、事業を縮小して取り組む。

□統合、休止、廃止

必要性・有効性等の観点から、他事業との統合や休止、廃止の検討を進める。

□事業完了（予定含む）

平成 29 年度で事業完了もしくは平成 30 年度で事業完了予定。

□（評価対象外）

点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)

２．名張市の重点事業（重点戦略）について

名張市総合計画『新・理想郷プラン』では、５つのまちづくりの基本目標を定め政策を推進するとともに、元気創造プロジェクト、若者定住促進プロジェクト、生涯現役プロジェクトの３つのプロジェクトを重点戦略として位置付け、各種施策を横断的・多面的かつ一体的に取組を進めています。

（１）元気創造プロジェクト

新たな産業や雇用の創出により、地域経済の活性化を目指した取組を推進するとともに、地域の元気を支え、将来を担う人材の育成に取り組みます。そして、市民とひとつになって様々な取組を続ける名張の元気と活力を全国に発信し、人や企業から選ばれる、活気に満ちたまちの実現を目指した取組を進めます。

事業名	所管室	事業詳細ページ
ふるさと応援推進事業	総合企画政策室	1
地域活力創生事業	地域活力創生室	2
農業次世代人材投資事業	農林資源室	3
地場産業振興事業	商工経済室	4
新雇用創出事業	商工経済室	5
地場産業雇用促進・人材育成事業	商工経済室	6
起業・創業拠点整備事業	商工経済室	7
観光戦略推進事業	観光交流室	8
広域観光連携推進事業	観光交流室	9
赤目四十八滝チャレンジステーション準備事業	観光交流室	10
赤目四十八滝チャレンジステーション施設整備事業	観光交流室	11

（２）若者定住促進プロジェクト

若い世代が安心して働き、結婚・妊娠・出産・子育て・教育がしやすい環境の整備に切れ目なく取り組むとともに、暮らしのベースとなる住宅支援や、多彩な雇用の創出などの施策を推進し、若者が住んでみたい、愛着を抱きいつまでも住み続けたいと感じるまちを目指した取組を進めます。

事業名	所管室	事業詳細ページ
子ども医療助成事業	保険年金室	12
地域福祉人材育成促進事業	医療福祉総務室	13
小規模保育事業	保育幼稚園室	14
事業所内保育事業	保育幼稚園室	15
家庭的保育事業	保育幼稚園室	16
病児・病後児保育事業	保育幼稚園室	17
民間保育所等施設整備補助金	保育幼稚園室	18

放課後児童クラブ待機児童解消事業	子ども家庭室	19
名張版ネウボラ事業	健康・子育て支援室	20
子ども発達支援推進費	子ども発達支援センター	21
空家リノベーション支援事業	営繕住宅室	22
空家対策事業	営繕住宅室	23
先駆的空家対策モデル事業	営繕住宅室	24
小学校空調設備整備事業	教育総務室	25
スクールバス購入事業	教育総務室	26
中学校空調設備整備事業	教育総務室	27
小中一貫教育推進事業	学校教育室	28
コミュニティ・スクール導入等促進事業	学校教育室	29
コミュニティ・スクール推進事業	学校教育室	30
ふるさと学習「なばり学」創設事業	学校教育室	31
未来へつなぐ学びの支援事業	学校教育室	32
ばりっ子ピカピカ小１学級体験プロジェクト	学校教育室	33
教育研究事業	教育センター	34

（３）生涯現役プロジェクト

高齢者はもとより、これから年齢を重ねていく全ての方々が社会の中で意欲的に自らの知識や能力を発揮し、いつまでも健康で生きがいをもって、地域社会の担い手として活躍できるまちを目指した取組を進めます。

事業名	所管室	事業詳細ページ
包括的支援体制構築事業	地域包括支援センター	35
地域力強化推進事業	地域包括支援センター	36
がん対策事業	健康・子育て支援室	37
健康づくり事業	健康・子育て支援室	38
生活習慣病予防重点プロジェクト事業	健康・子育て支援室	39
総合型地域スポーツクラブ創設支援事業	市民スポーツ室	40
市民陸上競技場改修事業	市民スポーツ室	41
市民陸上競技場スタンド改修事業	市民スポーツ室	42
ホッケー場建設事業	国体準備室	43
地域ビジョン推進事業	地域経営室	44
市民活動活性化施設整備事業	地域経営室	45
ゆめづくり地域交付金事業	地域経営室	46

（平成30年6月作成）

事務事業評価シート

(H.30)No.	1006	(H.29)No.	1006

事務事業名	ふるさと応援推進事業	
担当部局名	担当室名	室長名
	総合企画政策室	大西　哲

会計区分		事業コード	023801
一般会計		（中事業名）※予算書事業名	
款	総務費	ふるさと応援推進事業	
項	総務管理費	（小事業名）	
目	企画費	ふるさと応援推進事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政　　策	5	未来につなぐ自立と協働による市政経営
	基本施策	2	自主自立の市政経営
	施　　策	3	持続可能な財政運営
重点プロジェクト	1.元気創造プロジェクト		

2. 事務事業の概要

事業目的（めざす効果）

財政の自立と安定性のための自主財源の確保と、PRや返礼品の贈呈を通じた“ふるさと名張”の知名度拡大を目指します。

事業内容

平成20年4月の「地方税法等の一部を改正する法律」において、個人住民税における寄付金税制の拡充の方針（ふるさと納税制度）が示されたことを受け、ふるさと納税（寄附金）による支援をまちづくりへの参加手法として整備するとともに、寄付の拡大に向けたPR活動と返礼品内容の充実に取り組みます。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度（事業量・取組実績）	H.30年度（事業量・取組計画）	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)	H.33年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	○寄付拡大に向けたPR等 ・ちらしの作成（増刷） ・民間の専用WEBサイトによるPRと申込受付 ・各種イベントや新聞・広告等を活用したPR ○返礼品の贈呈と内容充実 ・とれたて名張交流館等関係団体との連携による返礼品の内容充実 H29寄附実績 ・件数　1,044件 ・寄附額　38,137,211円	○寄付拡大に向けたPR等 ・ちらしの作成（増刷） ・民間の専用WEBサイトによるPRと申込受付 ・各種イベントや新聞・広告等を活用したPR ○返礼品の贈呈と内容充実 ・とれたて名張交流館等関係団体との連携による返礼品の内容充実	○寄付拡大に向けたPR等 ○返礼品の贈呈と内容充実	○寄付拡大に向けたPR等 ○返礼品の贈呈と内容充実	○寄付拡大に向けたPR等 ○返礼品の贈呈と内容充実

		H.29年度（決算見込）		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)	H.33年度(計画予算)
		H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費			**12,357千円**		**21,395千円**	**20,000千円**	**20,000千円**	**20,000千円**
内訳（千円）	国・県支出金							
	地方債							
	その他（繰入金）		12,357		21,395	20,000	20,000	20,000
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人工数	職員		0.46人		0.53人	0.50人	0.50人	0.50人
	臨時職員等		0.00人		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
②概算人件費		**0千円**	**3,404千円**	**0千円**	**3,922千円**	**3,700千円**	**3,700千円**	**3,700千円**
①+②総事業費		**0千円**	**15,761千円**	**0千円**	**25,317千円**	**23,700千円**	**23,700千円**	**23,700千円**

4. 担当室による事務事業の点検

考察（H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など）

イベント参加、市広報、都市圏で配布される新聞広告等を活用し、PRの強化を図りました。また、とれたて名張交流館、名張市観光協会、名張市物産振興会との連携にる返礼品の拡充にも努めました。また、あわせてふるさと納税のPRや返礼品の全国の寄附者への贈呈を通じた、名張市のPRを行う事もできました。しかしながら、寄付金額は前年度の実績を大きく下回り、今後、寄付額の向上に向けた取組を喫緊の課題としており、PR手法の検討や返礼品の更なる充実に努める必要があります。

名張市民への返礼品は、平成29年4月の総務省通知に基づき、11月末をもって終了しました。

寄付者の関心が返礼品から寄付金の使途へシフトしている中、クラウドファンディングに関する庁内説明会を開催し、制度の周知と活用の促進に取り組みました。

5. 今後の方向性（担当室による内部評価）

【選択肢】 継続（改善）、継続（現行）、継続（拡大）、継続（縮小）、統合（予定含む）、休止（予定含む）、廃止（予定含む）、事業完了（予定含む）

継続（現行）

今後の対応方針（課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等）

関係団体、事業者との連携により、返礼品の充実に努めます。
民営のふるさと納税総合サイトの限定プランを活用し、PR強化に取り組みます。
クラウドファンディングの庁内への周知と活用の促進に取り組みます。
寄付額の向上と業務の効率化を目的に、民間へのアウトソーシングの検討を行います。

6. 事務事業の取組に関係する市の計画

（平成30年6月作成）

事務事業評価シート

(H.30)No.	1451	(H.29)No.	1451

事務事業名	地域活力創生事業	
担当部局名	担当室名	室長名
	地域活力創生室	大西　哲

会計区分		事業コード	029901
一般会計		（中事業名）※予算書事業名	
款	総務費	地域活力創生事業	
項	総務管理費	（小事業名）	
目	企画費	地域活力創生事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	未来につなぐ自立と協働による市政経営
	基本施策	2	自主自立の市政経営
	施策	1	「新・理想郷プラン」の推進
重点プロジェクト	1．元気創造プロジェクト		

2. 事務事業の概要

事業目的（めざす効果）

国と一体となった「まち・ひと・しごと創生」の取組を推進し、市民との意識共有や施策の横断的・戦略的な事業展開により、人口減少の抑制と地域活力の創生を目指します。

事業内容

「名張市 まち・ひと・しごと創生 総合戦略」の効果的な推進を図るため、地域住民や産業界、教育機関、金融機関等を構成員とした推進組織の運営をはじめ、空家の有効活用や雇用等のワンストップサービスの実施、シティプロモーションの展開など、本市への移住・定住促進に向けた取組を進めます。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度（事業量・取組実績）	H.30年度（事業量・取組計画）	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)	H.33年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	○「名張市 まち・ひと・しごと創生 総合戦略」の取組推進と効果検証 ・地域活力創生会議の運営 ○移住・定住の促進 ・官民連携による移住相談対応 ・都市圏で開催される移住フェア等への出展 ◯シティプロモーションの推進 ・ホームページの充実、ちらしの配布、イベントへの出展などによる市の魅力の情報発信	○「名張市 まち・ひと・しごと創生 総合戦略」の取組推進と効果検証 ○移住・定住の促進 ・官民連携による移住相談対応 ・都市圏で開催される移住フェア等への出展 ◯シティプロモーションの推進 ・ホームページの充実をはじめ、動画の配信や高校生徒とのコラボによるSNSを活用した市の魅力の情報発信	○「名張市 まち・ひと・しごと創生 総合戦略」の取組推進と効果検証 ○移住・定住の促進 ・官民連携による移住相談対応 ・都市圏で開催される移住フェア等への出展 ◯シティプロモーションの推進	○「名張市 まち・ひと・しごと創生 総合戦略」の取組推進と効果検証 ○移住・定住の促進 ・官民連携による移住相談対応 ・都市圏で開催される移住フェア等への出展 ◯シティプロモーションの推進	○「名張市 まち・ひと・しごと創生 総合戦略」の効果検証 ◯シティプロモーションの推進 ※国の動向に注視しながら取組内容を検討

		H.29年度（決算見込）		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)	H.33年度(計画予算)
		H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費			**652千円**		**525千円**	**550千円**	**550千円**	**50千円**
内訳（千円）	国・県支出金							
	地方債							
	その他（繰入金）				525			
	一般財源	0	652	0	0	550	550	50
人工数	職員		0.91人		2.25人	2.00人	2.00人	1.00人
	臨時職員等		0.00人		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
②概算人件費		**0千円**	**6,734千円**	**0千円**	**16,650千円**	**14,800千円**	**14,800千円**	**7,400千円**
①+②総事業費		**0千円**	**7,386千円**	**0千円**	**17,175千円**	**15,350千円**	**15,350千円**	**7,450千円**

4. 担当室による事務事業の点検

考察（H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など）

・「総合戦略」推進のための庁内調整に取り組みました。各種の取組にあたっては地方創生関連交付金を最大限に活用して進めてきました。
・「総合戦略」に基づく前年度の取組の効果検証のため、市民アンケートのほか民産学官金労言の分野の外部委員で構成する「名張市地域活力創生会議」の開催を通じて様々な観点からの意見聴取を行いました。
・移住定住ホットラインでは、6月から新たな取組として、“なばり暮らしめぐりツアー”の受付を開始したとともに（6件対応）、7月からは専属の移住コンシェルジュを配置し、移住に関する相談（計106件）に対しワンストップでの対応に努めました。あわせて、都市圏で開催される移住フェア（9回）や各種イベント（4回）への出展等を通じ、市外での相談対応と名張市の魅力の情報発信にも努めました。これらの取組により20世帯44名が本市に移住いただきました。
・市が空き家利活用促進地域に指定した、名張・赤目・桔梗が丘の3地域のみなさんと、商工会議所、近大高専らと行政（都市整備、産業、当室）とで、兵庫県篠山市の取組視察を実施しました。

5. 今後の方向性（担当室による内部評価）

【選択肢】　継続（改善）、継続（現行）、継続（拡大）、継続（縮小）、統合（予定含む）、休止（予定含む）、廃止（予定含む）、事業完了（予定含む）

継続（現行）

今後の対応方針（課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等）

・「名張市 まち・ひと・しごと創生 総合戦略」の推進のため、国の動向を注視しながら、今後も可能な限り財源確保に努めていく必要がある。前年度の取組検証結果を踏まえ、より効果効率的な事業展開を図ります。
・移住定住の促進については、今後は特に空き家や遊休農地の利活用などの取組も含めた地域との連携による移住者への支援体制を確立していくことが効果的だと考えます。
・動画配信等、新たなシティプロモーションの展開も必要と考えています。

6. 事務事業の取組に関係する市の計画

名張市 まち・ひと・しごと創生 総合戦略

（平成30年6月作成）

事務事業評価シート

(H.30)No.	3156	(H.29)No.	3156

事務事業名	農業次世代人材投資事業	
担当部局名	担当室名	室長名
産業部	農林資源室	岩本　靖之

会計区分		事業コード	301601
一般会計		（中事業名）※予算書事業名	
款	農林水産業費	農業次世代人材投資事業	
項	農業費	（小事業名）	
目	農業振興費	農業次世代人材投資事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政　　策	3	活力に満ちて暮らせるまち
	基本施策	1	地域産業の振興
	施　　策	1	農林資源
重点プロジェクト	1.元気創造プロジェクト		

2. 事務事業の概要

事業目的（めざす効果）

農業を始めて間もない時期の青年就農者へ資金を交付することにより、高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などの「人と農地の問題」の解決を図る。

事業内容

青年の営農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保するための資金を交付する。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度（事業量・取組実績）	H.30年度（事業量・取組計画）	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)	H.33年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	青年就農者の所得を確保するため就農直後(5年以内)に資金を交付する。 ・2,250千円/組×1組(夫婦型) ・1,500千円/人×4人 ・750千円/人×1人（半期給付）	青年就農者の所得を確保するため就農直後(5年以内)に資金を交付する。 ・2,250千円/組×1組（夫婦型） ・1,500千円/人×7人 ・750千円/人×1人（半期給付）	青年就農者の所得を確保するため就農直後(5年以内)に資金を交付する。	青年就農者の所得を確保するため就農直後(5年以内)に資金を交付する。	青年就農者の所得を確保するため就農直後(5年以内)に資金を交付する。

		H.29年度（決算見込）		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)	H.33年度(計画予算)
		H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費			9,000千円		13,500千円	12,750千円	12,750千円	12,000千円
内訳（千円）	国・県支出金		9,000		13,500	12,750	12,750	12,000
	地方債							
	その他（　　）							
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人工数	職員		0.12人		0.16人	0.16人	0.16人	0.16人
	臨時職員等		0.00人		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
②概算人件費		0千円	895千円	0千円	1,184千円	1,184千円	1,184千円	1,184千円
①+②総事業費		0千円	9,895千円	0千円	14,684千円	13,934千円	13,934千円	13,184千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察（H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など）

7名（うち新規受給者1名）の給付実績があり、青年就農者の定着支援に寄与した。青年就農者への支援によって、担い手づくりに貢献する。

5. 今後の方向性（担当室による内部評価）

【選択肢】　継続（改善）、継続（現行）、継続（拡大）、継続（縮小）、統合（予定含む）、休止（予定含む）、廃止（予定含む）、事業完了（予定含む）

継続（現行）

今後の対応方針（課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等）

本事業の周知啓発に努め、積極的に制度を利用いただくことで青年就農者の経営安定を図っていくとともに、県やJAなどと連携し、営農指導にも取り組んでいく。所得の安定には一定の期間が必要であるため、継続して事業を行う。

6. 事務事業の取組に関係する市の計画

第3次名張市農業マスタープラン

（平成30年6月作成）

事務事業評価シート

(H.30)No.	1210	(H.29)No.	1210

事務事業名	地場産業振興事業	
担当部局名	担当室名	室長名
産業部	商工経済室	福田　浩士

会計区分		事業コード	361801
一般会計		（中事業名）※予算書事業名	
款	商工費	地場産業振興事業	
項	商工費	（小事業名）	
目	商工業振興費	地場産業振興事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	活力に満ちて暮らせるまち
	基本施策	1	地域産業の振興
	施策	2	商工経済
重点プロジェクト	1.元気創造プロジェクト		

2. 事務事業の概要

事業目的（めざす効果）

・新事業の創出・育成により、地域産業の活性化を図る。
・地産地消の推進、地域産品、地域資源の広報等により、販路拡大等ビジネスチャンスを創出する。

事業内容

・地域資源を活用した新商品の開発を支援し、新たな事業の育成を図る。
・とれたて名張交流館による地産地消の推進
・物産PR等により地域産品のブランド化、販路拡大を促進する。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度（事業量・取組実績）	H.30年度（事業量・取組計画）	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)	H.33年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	・若者移住定住チャレンジ支援事業 ・創業支援事業 ・とれたて名張交流館による地産地消の推進 ・物産PRイベント出展	・若者移住定住チャレンジ支援事業 ・創業支援事業 ・とれたて名張交流館による地産地消の推進 ・物産PRイベント出展	・創業支援事業 ・とれたて名張交流館による地産地消の推進 ・物産PRイベント出展	・創業支援事業 ・とれたて名張交流館による地産地消の推進 ・物産PRイベント出展	・創業支援事業 ・とれたて名張交流館による地産地消の推進 ・物産PRイベント出展

		H.29年度（決算見込）		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)	H.33年度(計画予算)
		H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費			576千円		9,012千円	3,012千円	3,012千円	3,012千円
内訳（千円）	国・県支出金							
	地方債							
	その他（産業振興基金）		0		6,000	0	0	0
	一般財源	0	576	0	3,012	3,012	3,012	3,012
人工数	職員		0.15人		0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
	臨時職員等							
②概算人件費		0千円	1,110千円	0千円	1,480千円	1,480千円	1,480千円	1,480千円
①+②総事業費		0千円	1,686千円	0千円	10,492千円	4,492千円	4,492千円	4,492千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察（H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など）

創業希望者をもった若者が、自らのアイデアで創業していくことを目的に募集した「若者移住定住チャレンジ支援事業」は、採択0件の審査結果であったが、応募者全員が名張市で創業し、業界の活性化に寄与している。
秋季の天候不順が祟り、葉物野菜をはじめとした、とれたて名張交流館の売りの一つである、生鮮野菜の品揃えが乏しく、店舗全体の売り上げの低下につながっていった。商品の品ぞろえの充実に今後の課題を残す。

5. 今後の方向性（担当室による内部評価）

【選択肢】 継続（改善）、継続（現行）、継続（拡大）、継続（縮小）、統合（予定含む）、休止（予定含む）、廃止（予定含む）、事業完了（予定含む）

継続（改善）

今後の対応方針（課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等）

地産地消の推進では、とれたて名張交流館の売り上げの増加もさることながら、交流館を販売場としてだけではなく、生産者間の交流を図る場として位置付け、イベント等を開催し地域経済の活性化を図る.。
創業支援としては、若者等の創業者に対して支援し、新たな産業の創出並びに地域の活性化を図る。

6. 事務事業の取組に関係する市の計画

名張市産業振興ビジョン

（平成30年6月作成）

事務事業評価シート

(H.30)No.	1469	(H.29)No.	1469

事務事業名	新雇用創出事業	
担当部局名	担当室名	室長名
産業部	商工経済室	福田　浩士

会計区分		事業コード	362401
一般会計		（中事業名）※予算書事業名	
款	商工費	新雇用創出事業	
項	商工費	（小事業名）	
目	商工業振興費	新雇用創出事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	活力に満ちて暮らせるまち
	基本施策	2	いきいきと働けるまちづくり
	施策	1	雇用創出
重点プロジェクト	1．元気創造プロジェクト		

2. 事務事業の概要

事業目的（めざす効果）

次世代を担う若者にとって魅力ある職場づくり、子育て女性が働ける職場づくりに取り組み雇用創出を図る。あわせて、農商工連携による食を通じた雇用創出を図る。

事業内容

創業、異業種連携、多角経営化による新たな事業創出を喚起、支援する体制の構築、近畿大学工業高等専門学校との連携による人材育成等に取り組む。
女性の就労相談、セミナー開催、子育てに配慮した職場づくりの支援、女性が働きやすい環境づくりの取組を行う。
農産品の直売所の運営を起点に加工業者、レストラン等との農商工連携を推進する。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度（事業量・取組実績）	H.30年度（事業量・取組計画）	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)	H.33年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	●名張市産業チャレンジ支援協議会の事業展開 雇用創出件数 64人 とれたて名張交流館売上金額 99,687千円 プロジェクト協力事業所数 100事業所	●名張市産業チャレンジ支援協議会の事業展開 雇用創出件数 50人 とれたて名張交流館売上金額 122,000千円 プロジェクト協力事業所数 25事業所			

		H.29年度（決算見込）		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)	H.33年度(計画予算)
		H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費			**30,726千円**		**40,596千円**			
内訳（千円）	国・県支出金		15,362		20,298			
	地方債							
	その他（　　）							
	一般財源	0	15,364	0	20,298	0	0	0
人工数	職員		0.20人		0.20人			
	臨時職員等							
②概算人件費		**0千円**	**1,480千円**	**0千円**	**1,480千円**	**0千円**	**0千円**	**0千円**
①+②総事業費		**0千円**	**32,206千円**	**0千円**	**42,076千円**	**0千円**	**0千円**	**0千円**

4. 担当室による事務事業の点検

考察（H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など）

名張市産業チャレンジ支援協議会が本格稼働し、企業支援や人材育成、農商工支援、雇用機会の確保等地域内での積極的な雇用創出、産業活動を支援し、H29年度は雇用数64人（内訳子育て世代の就職支援30名、就職セミナー12名、新規創業者9名、高齢者の雇用13名）となり目標を達成した。しかしながら、悪天候による野菜不足、野菜の高騰もあり、野菜等の直売所の売り上げが落ち込んだためH30年度については目標を達成できるように支援を行っていきたい。また、H29年度に目標を達成している部分においても引き続き支援を行っていきたい。

5. 今後の方向性（担当室による内部評価）

【選択肢】 継続（改善）、継続（現行）、継続（拡大）、継続（縮小）、統合（予定含む）、休止（予定含む）、廃止（予定含む）、事業完了（予定含む）

事業完了（予定含む）

今後の対応方針（課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等）

地方創生推進交付金を活用し、創業、異業種連携、農商工連携など新たなチャレンジを促す事業環境の整備を図るとともに、民産学金官で連携する中、新たな雇用を生み出す取組を進める。加えて、子育て世帯の女性の就労支援や環境整備、幼少期からのふるさと学習の実施により、若い世代の定着及び転出抑制を図る。 過年度実施の調査・研究事業を生かし、今後は新規事業創出の喚起や農商工連携の推進を進める。

6. 事務事業の取組に関係する市の計画

名張市 まち・ひと・しごと創生総合戦略

（平成30年6月作成）

事務事業評価シート

(H.30)No.	3249	(H.29)No.	3249

事務事業名	地場産業雇用促進・人材育成事業	
担当部局名	担当室名	室長名
産業部	商工経済室	福田　浩士

会計区分		事業コード	366001
一般会計		（中事業名）※予算書事業名	
款	商工費	地場産業雇用促進・人材育成事業	
項	商工費	（小事業名）	
目	商工業振興費	地場産業雇用促進・人材育成事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	活力に満ちて暮らせるまち
	基本施策	2	いきいきと働けるまちづくり
	施策	1	雇用創出
重点プロジェクト		1.元気創造プロジェクト	

2. 事務事業の概要

事業目的（めざす効果）

ものづくりをはじめとした地域の産業における雇用の拡大を図る。

事業内容

製造業における優秀な人材を定着させるため、高等教育機関を卒業し名張市に定住する若者に対して奨学金の返還金の補助を行う。
併せて、地場産業にかかる雇用、人材育成を支援する。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度（事業量・取組実績）	H.30年度（事業量・取組計画）	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)	H.33年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	ものづくり高度産業人材育成奨学補助金　264千円	ものづくり高度産業人材育成奨学補助金　900千円	ものづくり高度産業人材育成奨学補助金　1,800千円	ものづくり高度産業人材育成奨学補助金　2,700千円	ものづくり高度産業人材育成奨学補助金　3,600千円

		H.29年度（決算見込）		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)	H.33年度(計画予算)
		H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費			264千円		900千円	1,800千円	2,700千円	3,600千円
内訳（千円）	国・県支出金							
	地方債							
	その他（ふるさと応援基金）		263		900			
	一般財源	0	1	0	0	1,800	2,700	3,600
人工数	職員		0.21人		0.08人	0.08人	0.08人	0.08人
	臨時職員等							
②概算人件費		0千円	1,554千円	0千円	592千円	592千円	592千円	592千円
①+②総事業費		0千円	1,818千円	0千円	1,492千円	2,392千円	3,292千円	4,192千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察（H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など）

製造業における優秀な人材を定着させるため、高等教育機関を卒業し名張市に定住する若者に対して奨学金の返還金の補助を行った。
（H29年度：2名）

5. 今後の方向性（担当室による内部評価）

【選択肢】　継続（改善）、継続（現行）、継続（拡大）、継続（縮小）、統合（予定含む）、休止（予定含む）、廃止（予定含む）、事業完了（予定含む）

継続（現行）

今後の対応方針（課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等）

若者定着の取組を推進していき、若者の地元雇用の促進に取り組んでいく。

6. 事務事業の取組に関係する市の計画

名張市産業振興ビジョン

（平成30年6月作成）

事務事業評価シート

(H.30)No.	4375	(H.29)No.	4375

事務事業名	起業・創業拠点整備事業	
担当部局名	担当室名	室長名
産業部	商工経済室	福田　浩士

会計区分		事業コード	362601
一般会計		（中事業名）※予算書事業名	
款	商工費	起業・創業拠点整備事業	
項	商工費	（小事業名）	
目	商工業振興費	起業・創業拠点整備事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	活力に満ちて暮らせるまち
	基本施策	1	地域産業の振興
	施策	2	商工経済
重点プロジェクト	1.元気創造プロジェクト		

2. 事務事業の概要

事業目的（めざす効果）

6次産業による名張の加工品ブランド化事業及び新規創業者等育成事業

事業内容

新規就農や起業・創業の促進、地域内雇用の拡充を図るため、閉校小学校を整備し、起業・創業支援に向けた次の取組を進める。
・ワインの熟成及び保管を行う製造拠点として整備
・レンタルオフィスやインキュベーションオフィスとして使用するため、空き教室を事務所として整備
・地域資源等を活用した6次産業の拠点とするため、家庭科室等を加工食品の製造ができるよう整備

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度（事業量・取組実績）	H.30年度（事業量・取組計画）	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)	H.33年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	＜H.28繰越分＞ 委託料 2,361千円 工事請負費 67,681千円 備品購入費 8,586千円				

		H.29年度（決算見込）		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)	H.33年度(計画予算)
		H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費		78,628千円						
内訳（千円）	国・県支出金	39,243						
	地方債	36,300						
	その他（　　）							
	一般財源	3,085	0	0	0	0	0	0
人工数	職員	0.27人						
	臨時職員等							
②概算人件費		1,998千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
①+②総事業費		80,626千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察（H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など）

閉校小学校校舎を6次産業化の拠点としてH29年度に整備を行った。
特産品の“ぶどう”の知名度を生かしたワイナリー施設としての整備やレンタルオフィスやインキュベーションオフィスとして使用、加工食品の製造ができるよう整備し、起業・創業の支援に向けた取組を進めた。

5. 今後の方向性（担当室による内部評価）

【選択肢】 継続（改善）、継続（現行）、継続（拡大）、継続（縮小）、統合（予定含む）、休止（予定含む）、廃止（予定含む）、事業完了（予定含む）

事業完了（予定含む）

今後の対応方針（課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等）

入居が決定している1階ワイン製造拠点以外の2階、3階へのテナント企業の誘致推進を行う。
事務所として整備した2階をレンタルオフィスやインキュベーションオフィスとして使用、加工食品の製造ができるよう整備した3階を地域資源等を活用した6次産業の拠点として使用を想定し、起業・創業支援に向けた取組の一環として誘致を行う。

6. 事務事業の取組に関係する市の計画

（平成30年6月作成）

事務事業評価シート

(H.30)No.	1262	(H.29)No.	1262

事務事業名	観光戦略推進事業	
担当部局名	担当室名	室長名
産業部	観光交流室	山下　光彦

会計区分		事業コード	363524
一般会計		（中事業名）※予算書事業名	
款	商工費	観光振興対策費	
項	商工費	（小事業名）	
目	観光費	観光戦略推進事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政　策	3	活力に満ちて暮らせるまち
	基本施策	1	地域産業の振興
	施　策	3	観光交流
重点プロジェクト	1.元気創造プロジェクト		

2. 事務事業の概要

事業目的（めざす効果）

平成26年10月策定の観光戦略の取り組みを継続し、観光レクリエーション入込客数の増加を図る。

事業内容

名張市内への観光誘客施策展開の基本的な方針である観光戦略に基づき、市及び関連団体等との連携と機能分担の元、多様化する観光ニーズに対応することにより、持続可能な観光振興、地域経済の活性化を図る。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度（事業量・取組実績）	H.30年度（事業量・取組計画）	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)	H.33年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	・観光資源商品化の推進 ・観光客ニーズに合わせたパンフレット等作成、プロモーション展開 ・エコツーリズムの推進 ・観光振興対策事業関係委託 ・観光関係団体負担金等	・観光戦略の推進と見直し 平成26年10月策定の名張市観光戦略に基づく取組を実施するとともに、平成31年4月以降の（新）観光戦略について策定を進める。	・（新）観光施策の推進	・（新）観光施策の推進	・（新）観光施策の推進

		H.29年度（決算見込）		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)	H.33年度(計画予算)
		H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費			7,892千円		8,743千円	9,000千円	9,000千円	9,000千円
内訳（千円）	国・県支出金							
	地方債							
	その他（ふるさと応援基金）		5,426					
	一般財源	0	2,466	0	8,743	9,000	9,000	9,000
人工数	職員		0.65人		0.65人	0.65人	0.85人	0.85人
	臨時職員等		0.30人		0.30人	0.30人	0.30人	0.30人
②概算人件費		0千円	5,350千円	0千円	5,350千円	5,350千円	6,830千円	6,830千円
①+②総事業費		0千円	13,242千円	0千円	14,093千円	14,350千円	15,830千円	15,830千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察（H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など）

学生による旅行企画コンテストについて、前年度の優秀作品が旅行社の賞品として販売されるなど、新商品の開発について継続的に取り組んできた成果が出てきてる。また、体験型旅行（ニューツーリズム）の創出に向けて、エコツーリズム他の推進や、三重県、伊賀市と連携した天正伊賀の乱ウォークを、両市でシリーズ化し、実施するなどの取組を行った。さらに、シティプロモーションや移住定住も視野に入れた魅力発信について、研究を進めた。

5. 今後の方向性（担当室による内部評価）

【選択肢】 継続（改善）、継続（現行）、継続（拡大）、継続（縮小）、統合（予定含む）、休止（予定含む）、廃止（予定含む）、事業完了（予定含む）

事業完了（予定含む）

今後の対応方針（課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等）

平成26年10月に策定した観光戦略について、国の施策や観光客の動向、更にはインバウンドの進展など、大きく情勢が変わっていく中、本年度1年をかけて、今後の本市の観光施策の在り方について協議を進め、平成31年4月から（新）観光戦力に基づく取組を進めて行く。

6. 事務事業の取組に関係する市の計画

名張市観光戦略
名張市エコツーリズム全体構想

（平成30年6月作成）

事務事業評価シート

(H.30)No.	1476	(H.29)No.	1476

事務事業名	広域観光連携推進事業	
担当部局名	担当室名	室長名
産業部	観光交流室	山下　光彦

会計区分		事業コード	364401
一般会計		（中事業名）※予算書事業名	
款	商工費	広域観光連携推進事業	
項	商工費	（小事業名）	
目	観光費	広域観光連携推進事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	活力に満ちて暮らせるまち
	基本施策	1	地域産業の振興
	施策	3	観光交流
重点プロジェクト	1.元気創造プロジェクト		

2. 事務事業の概要

事業目的（めざす効果）

外国人をターゲットに、旅行会社や交通事業者との連携により誘客に取り組み、持続可能な観光事業の推進と地域経済の活性化を図ります。あわせて、都市圏住民へのシティプロモーションにより、地域の魅力発信に努めます。

事業内容

室生赤目青山国定公園エリアを中心とする市村で広域連携DMOを設立し、管内に存する自然、歴史、文化などの観光資源を周遊化するとともに、地域資源を生かした体験型・交流型ツアーを企画し、ニーズに合わせた魅力ある商品化に取り組みます。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度（事業量・取組実績）	H.30年度（事業量・取組計画）	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)	H.33年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	・平成29年度に広域観光連携組織「東奈良名張ツーリズム・マーケティング」による、外国人誘客の推進 ・赤目自然満喫ツアー等、都市部住民を対象とした地域の魅力発信事業の実施	広域連携DMOによる外国人誘客を進めるとともに、受入環境の整備（ソフト事業）を実施します。 地域の魅力を広く都市部住民に向けて発信していきます。	広域連携DMOによる外国人誘客を進めるとともに、都市部住民に向けて魅力発信を進めます。		

		H.29年度（決算見込）		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)	H.33年度(計画予算)
		H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費			11,124千円		13,005千円	13,005千円		
内訳（千円）	国・県支出金		5,561		6,502	6,502		
	地方債							
	その他（　）							
	一般財源	0	5,563	0	6,503	6,503	0	0
人工数	職員		0.50人		0.50人	0.50人		
	臨時職員等		0.00人		0.00人	0.00人		
②概算人件費		0千円	3,700千円	0千円	3,700千円	3,700千円	0千円	0千円
①+②総事業費		0千円	14,824千円	0千円	16,705千円	16,705千円	0千円	0千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察（H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など）

平成29年3月に立ち上げた、広域観光連携組織「東奈良名張ツーリズム・マーケティング」会長市として、関係市村の観光資源調査、外国人によるモニターツアー等を実施した他、旅行商品企画を造成し、国内外の旅行社に営業を行うとともに、インバウンド観光研修等を実施し、受入環境の整備を行いました。また、赤目地区まちづくり委員会等の協力を得て、都市部住民を対象に自然満喫ツアーを実施する等の魅力発信に努めました。

5. 今後の方向性（担当室による内部評価）

【選択肢】 継続（改善）、継続（現行）、継続（拡大）、継続（縮小）、統合（予定含む）、休止（予定含む）、廃止（予定含む）、事業完了（予定含む）

継続（拡大）

今後の対応方針（課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等）

2020年の東京オリンピックに向け、外国人誘客のための旅行商品企画の造成と受入環境の整備を進めて行く。

6. 事務事業の取組に関係する市の計画

名張市 まち・ひと・しごと創生 総合戦略

（平成30年6月作成）

事務事業評価シート

(H.30)No.	1490	(H.29)No.	－

事務事業名	赤目四十八滝チャレンジステーション準備事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
産業部	観光交流室	山下　光彦	

会計区分		事業コード	365301
一般会計		（中事業名）※予算書事業名	
款	商工費	赤目四十八滝チャレンジステーション準備事業	
項	商工費	（小事業名）	
目	観光費	赤目四十八滝チャレンジステーション準備事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政　　策	3	活力に満ちて暮らせるまち
	基本施策	1	地域産業の振興
	施　　策	3	観光交流
重点プロジェクト	1.元気創造プロジェクト		

2. 事務事業の概要

事業目的（めざす効果）

本事業でスキルアップした地域の人材により運営を行うことで、効果的な施設運営を図るとともに、地域の雇用及び経済の活性化を図ります。

事業内容

平成３１年度以降の施設運営を、地元の地域づくり組織に委ねるにあたり、、研修を実施し、事業実施や運営に係る資質のスキルアップを図ります。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度（事業量・取組実績）	H.30年度（事業量・取組計画）	H.31年度（事業計画）	H.32年度（事業計画）	H.33年度（事業計画）
主な事業の実績・計画		＜H.29繰越分＞ 地元地域づくり組織と連携し、研修等を実施し、商品や体験メニューの開発・販売、宿泊施設の運営、更には移住定住に係る知識の習得等、拠点強化のために必要な研修を実施します。			

		H.29年度（決算見込）		H.29年度(作成時予算額)		H.31年度（計画予算）	H.32年度（計画予算）	H.33年度（計画予算）
		H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費				**500千円**				
内訳（千円）	国・県支出金							
	地方債							
	その他（　　）							
	一般財源	0	0	500	0	0	0	0
人工数	職員			0.05人				
	臨時職員等			0.00人				
②概算人件費		**0千円**	**0千円**	**370千円**	**0千円**	**0千円**	**0千円**	**0千円**
①+②総事業費		**0千円**	**0千円**	**870千円**	**0千円**	**0千円**	**0千円**	**0千円**

4. 担当室による事務事業の点検

考察（H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など）

、地元地域づくり組織に委ねにあたり、 施設の利用料や体験・研修の内容や価格設定等、自主自立に向けて準備を進めます。

5. 今後の方向性（担当室による内部評価）

【選択肢】 継続（改善）、継続（現行）、継続（拡大）、継続（縮小）、統合（予定含む）、休止（予定含む）、廃止（予定含む）、事業完了（予定含む）

継続（改善）

今後の対応方針（課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等）

平成３１年度以降の施設運営にあたっては、、地元地域づくり組織に委ねるものとし、自主自立に向けた取組を進めます。

6. 事務事業の取組に関係する市の計画

（平成30年6月作成）

事務事業評価シート

(H.30)No.	4382	(H.29)No.	－

事務事業名	赤目四十八滝チャレンジステーション施設整備事業	
担当部局名	担当室名	室長名
産業部	観光交流室	山下　光彦

会計区分		事業コード	364901
一般会計		（中事業名）※予算書事業名	
款	商工費	赤目四十八滝チャレンジステーション施設整備事業	
項	商工費	（小事業名）	
目	観光費	赤目四十八滝チャレンジステーション施設整備事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政　　策	3	活力に満ちて暮らせるまち
	基本施策	1	地域産業の振興
	施　　策	3	観光交流
重点プロジェクト	1.元気創造プロジェクト		

2. 事務事業の概要

事業目的（めざす効果）

赤目四十八滝キャンプ場を、「赤目四十八滝チャレンジステーション」として改修整備を行い、幅広い用途に利用できるよう機能向上を図ります。

事業内容

当該施設を、自然体験、移住体験はもとより、都心部に住む子ども達の農山村体験や都市部の大学のフィールドワークの受け入れ等にも対応できるようにします。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度（事業量・取組実績）	H.30年度（事業量・取組計画）	H.31年度（事業計画）	H.32年度（事業計画）	H.33年度（事業計画）
主な事業の実績・計画		＜H.29繰越分＞ ・宿泊棟 空調設備等を設置し、農業体験等での長期滞在も可能な施設に整備します。 ・調理棟 新たに外壁を設置する等により、衛生面を高め、調理実習等が実施可能な施設に整備します。 ・便所棟その他 旧式化している便所棟を洋式化する等、多様な利用者に対応可能な設備に改修します。			

		H.29年度（決算見込）		H.29年度（作成時予算額）		H.31年度（計画予算）	H.32年度（計画予算）	H.33年度（計画予算）
		H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費			**0千円**	**72,755千円**				
内訳（千円）	国・県支出金			36,377				
	地方債			36,300				
	その他（　　）							
	一般財源	0	0	78	0	0	0	0
人工数	職員			0.15人				
	臨時職員等			0.00人				
②概算人件費		**0千円**	**0千円**	**1,110千円**	**0千円**	**0千円**	**0千円**	**0千円**
①+②総事業費		**0千円**	**0千円**	**73,865千円**	**0千円**	**0千円**	**0千円**	**0千円**

4. 担当室による事務事業の点検

考察（H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など）

「赤目四十八滝チャレンジステーション」として改修整備し、新たなニーズに対応することで、交流人口の増加を図るとともに、都市部住民と情報交換を通じた、新たな収益事業や商品開発、更に雇用の創出等による地域経済の活性化に加え、移住・定住にも繋げることで、地域への新しい人の流れの創出と地域の活性化を図ります。

5. 今後の方向性（担当室による内部評価）

【選択肢】　継続（改善）、継続（現行）、継続（拡大）、継続（縮小）、統合（予定含む）、休止（予定含む）、廃止（予定含む）、事業完了（予定含む）

事業完了（予定含む）

今後の対応方針（課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等）

完了後は、地元の地域づくり組織に運営を委ねる方向で協議を進めており、地域住民と都市部住民との交流を通じて、新たなビジネスや商品開発、更に雇用の創出等、地域経済を活性化につなげていきます。

6. 事務事業の取組に関係する市の計画

（平成30年6月作成）

事務事業評価シート

(H.30)No.	2053	(H.29)No.	2053

事務事業名	子ども医療助成事業	
担当部局名	担当室名	室長名
市民部	保険年金室	中山　正己

会計区分		事業コード	191001
一般会計		（中事業名）※予算書事業名	
款	民生費	児童医療助成事業	
項	児童福祉費	（小事業名）	
目	児童福祉総務費	子ども医療助成事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画			
	政　　策	1	支え合い健康でいきいきと暮らせるまち
	基本施策	3	地域福祉の充実
	施　　策	3	子ども・子育て支援
重点プロジェクト	2.若者定住促進プロジェクト		

2. 事務事業の概要

事業目的（めざす効果）

中学3年生までの医療費を助成することにより、子どもをもつ家庭の子育てを支援します。

事業内容

0から15歳までの子どもにかかる、通院・入院の保険診療自己負担相当額を助成します。
※平成30年4月から、未就学児童が本市又は、伊賀市の区域内にある保険医療機関で医療を受けた場合における医療費について、現物給付方式を導入し、窓口負担をなくします。現物給付の医療費の請求と支払は市と審査支払機関の間で行います。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度（事業量・取組実績）	H.30年度（事業量・取組計画）	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)	H.33年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	・子どもの自己負担医療費助成 （県補助対象分92,,214件、市上乗せ負担分13,224件） ・証明手数料(103,288件)	・子どもの自己負担医療費助成 （県補助対象分94,,590件、市上乗せ負担分18,370件） ・証明手数料(65,560件)	・子どもの自己負担医療費助成 ・証明手数料	・子どもの自己負担医療費助成 ・証明手数料	・子どもの自己負担医療費助成 ・証明手数料

		H.29年度（決算見込）		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)	H.33年度(計画予算)
		H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費			217,615千円		219,484千円	219,484千円	219,484千円	219,484千円
内訳（千円）	国・県支出金		93,133		91,614	91,614	91,614	91,614
	地方債							
	その他（繰入金）		7,795		8,000			
	一般財源	0	116,687	0	119,870	127,870	127,870	127,870
人工数	職員		0.60人		0.60人	0.60人	0.60人	0.60人
	臨時職員等		1.10人		1.10人	1.10人	1.10人	1.10人
②概算人件費		0千円	6,420千円	0千円	6,420千円	6,420千円	6,420千円	6,420千円
①+②総事業費		0千円	224,035千円	0千円	225,904千円	225,904千円	225,904千円	225,904千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察（H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など）

＜記載省略＞
点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)のため

5. 今後の方向性（担当室による内部評価）

【選択肢】 継続（改善）、継続（現行）、継続（拡大）、継続（縮小）、統合（予定含む）、休止（予定含む）、廃止（予定含む）、事業完了（予定含む）

今後の対応方針（課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等）

＜記載省略＞
点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、
災害復旧等緊急事業など)のため

6. 事務事業の取組に関係する市の計画

（平成30年6月作成）

事務事業評価シート

(H.30)No.	1463	(H.29)No.	1463

事務事業名	地域福祉人材育成促進事業	
担当部局名	担当室名	室長名
福祉子ども部	医療福祉総務室	田中　克広

会計区分		事業コード	121401
一般会計		（中事業名）※予算書事業名	
款	民生費	地域福祉人材育成促進事業	
項	社会福祉費	（小事業名）	
目	社会福祉総務費	地域福祉人材育成促進事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	支え合い健康でいきいきと暮らせるまち
	基本施策	3	地域福祉の充実
	施策	3	子ども・子育て支援
重点プロジェクト	2. 若者定住促進プロジェクト		

2. 事務事業の概要

事業目的（めざす効果）

子育て支援員をはじめ地域福祉を担う人材の育成、支援力向上の取組を進め、地域福祉ネットワークの更なる充実等を図る。

事業内容

多様な保育や子育て支援分野に関する必要な知識、技能等を修得するための子育て支援員研修の実施など、女性が無理なく働き続けられる環境づくりを進める。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度（事業量・取組実績）	H.30年度（事業量・取組計画）	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)	H.33年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	福祉まちづくりセンターを拠点として、子育て支援員の養成など地域福祉活動の人材育成、実践・交流の取組を実施 人材育成数：約130人	福祉まちづくりセンターを拠点として、子育て支援員の養成など地域福祉活動の人材育成、実践・交流の取組を実施	福祉まちづくりセンターを拠点として、子育て支援員の養成など地域福祉活動の人材育成、実践・交流の取組を実施	福祉まちづくりセンターを拠点として、子育て支援員の養成など地域福祉活動の人材育成、実践・交流の取組を実施	福祉まちづくりセンターを拠点として、子育て支援員の養成など地域福祉活動の人材育成、実践・交流の取組を実施

		H.29年度（決算見込）		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)	H.33年度(計画予算)
		H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費			7,000千円		7,000千円	7,000千円	7,000千円	7,000千円
内訳（千円）	国・県支出金		3,500		3,500			
	地方債							
	その他（　）							
	一般財源	0	3,500	0	3,500	7,000	7,000	7,000
人工数	職員		0.05人		0.04人	0.04人	0.04人	0.04人
	臨時職員等							
②概算人件費		0千円	370千円	0千円	296千円	296千円	296千円	296千円
①+②総事業費		0千円	7,370千円	0千円	7,296千円	7,296千円	7,296千円	7,296千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察（H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など）

・女性の社会進出や核家族化、地域のつながりの希薄化等を背景に、子育て環境の充実に向けた人材の確保、育成を行う必要がある。社会全体で子どもの育ちと子育てを支え、安心して子育てができる環境づくりに貢献する。
・地域での子育て支援ボランティアをはじめとするボランティア活動に携わる人材の育成、活動、交流拠点として事業の進捗を図っていく。

5. 今後の方向性（担当室による内部評価）

【選択肢】 継続（改善）、継続（現行）、継続（拡大）、継続（縮小）、統合（予定含む）、休止（予定含む）、廃止（予定含む）、事業完了（予定含む）

継続（現行）

今後の対応方針（課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等）

地域における子育て支援の取組の担い手育成等を図るほか、各種ボランティアの活動支援を広げるため、積極的な広報周知や事業の財源確保に努める必要がある。

6. 事務事業の取組に関係する市の計画

地域福祉計画
ばりっ子すくすく計画

（平成30年6月作成）

事務事業評価シート

(H.30)No.	2202	(H.29)No.	2202

事務事業名	小規模保育事業	
担当部局名	担当室名	室長名
福祉子ども部	保育幼稚園室	荻田　貴子

会計区分		事業コード	199302
一般会計		（中事業名）※予算書事業名	
款	民生費	地域型保育事業	
項	児童福祉費	（小事業名）	
目	保育所費	小規模保育事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政　　策	1	支え合い健康でいきいきと暮らせるまち
	基本施策	3	地域福祉の充実
	施　　策	3	子ども・子育て支援
重点プロジェクト	2.若者定住促進プロジェクト		

2. 事務事業の概要

事業目的（めざす効果）

待機児童問題が深刻化する中、多様な主体が多様なスペースを活用して質の高い保育を提供することにより、保育サービスの供給量を増やし待機児童の解消を目指す。

事業内容

商業施設や集合住宅の空きスペース、保育士の居宅等において0～2歳児の保育を行う小規模保育実施事業者に対し、扶助費を支弁する。また、国津保育所は業務委託を中止し、市直営の待機児童の受入施設として運営を行う。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度（事業量・取組実績）	H.30年度（事業量・取組計画）	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)	H.33年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	4月に1か所（ニチイキッズきおうだい）、5月に1か所（なばりひやわんこども園）開園した小規模保育事業所を含めて4か所に対し運営費を支弁する。国津保育所については、公設民営方式により保育業務を学校法人に委託するとともに、給食業務等については市直営で実施した。 小規模保育事業所5か所 入所児童数69名	4月に1か所（第2かな保育園）開園。 国津保育所は公設民営方式から、市の直営で待機児童の受入施設として運営を行う。 小規模保育事業所　6か所 入所児童数84人	小規模保育事業所　6か所 入所児童数84人	小規模保育事業所6か所 入所児童数84人	小規模保育事業所6か所 入所児童数84人

		H.29年度（決算見込）		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)	H.33年度(計画予算)
		H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費			130,975千円		175,447千円	175,447千円	175,447千円	175,447千円
内訳（千円）	国・県支出金		90,232		140,244	140,244	140,224	140,224
	地方債							
	その他（　　）		3,099		1,767	1,767	1,767	1,767
	一般財源	0	37,644	0	33,436	33,436	33,456	33,456
人工数	職員		0.53人		0.51人	0.51人	0.51人	0.51人
	臨時職員等		0.00人		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
②概算人件費		0千円	3,922千円	0千円	3,774千円	3,774千円	3,774千円	3,774千円
①+②総事業費		0千円	134,897千円	0千円	179,221千円	179,221千円	179,221千円	179,221千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察（H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など）

子ども・子育て支援新制度が平成27年4月から施行され、待機児童対策の一つとして創設された小規模保育事業を推進し、保育ニーズの多い0～2歳児の受け入れを行いました。平成29年度は新たに2施設が開園し、受け入れ枠がさらに拡大しました。育児休業明け等の年度途中の入所希望者の保育を実施することにより、女性の社会参加を促進し、子どもを安心して産み育てることができる取組として大いに貢献しています。

5. 今後の方向性（担当室による内部評価）

【選択肢】 継続（改善）、継続（現行）、継続（拡大）、継続（縮小）、統合（予定含む）、休止（予定含む）、廃止（予定含む）、事業完了（予定含む）

継続（現行）

今後の対応方針（課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等）

受け入れ枠の拡大を図ったものの、未だ待機児童は発生している状況である。ニーズ量を見極めながら、私立幼稚園の認定こども園化を推進し、待機児童の解消を図る。国津保育所については、引き続き待機児童の受入施設として市の直営により運営を行う。。

6. 事務事業の取組に関係する市の計画

ばりっ子すくすく計画

（平成30年6月作成）

事務事業評価シート

(H.30)No.	2203	(H.29)No.	2203

事務事業名	事業所内保育事業	
担当部局名	担当室名	室長名
福祉子ども部	保育幼稚園室	荻田　貴子

会計区分		事業コード	199303
一般会計		（中事業名）※予算書事業名	
款	民生費	地域型保育事業	
項	児童福祉費	（小事業名）	
目	保育所費	事業所内保育事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政　　策	1	支え合い健康でいきいきと暮らせるまち
	基本施策	3	地域福祉の充実
	施　　策	3	子ども・子育て支援
重点プロジェクト	2.若者定住促進プロジェクト		

2. 事務事業の概要

事業目的（めざす効果）

会社の事業所の施設等で従業員の児童を保育するとともに、地域枠を設け、市の認可事業として0～2歳児の保育を実施し、保育サービスの供給量を増やす。

事業内容

会社の事業所の施設等で従業員の児童を保育するとともに、地域枠を設け0～2歳児の保育を実施する企業等に対し、市の認可事業として扶助費を支弁する。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度（事業量・取組実績）	H.30年度（事業量・取組計画）	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)	H.33年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	7月に事業所内保育事業所スマイル保育園（東田原）が新たに開園。既存事業所と合わせて扶助費を支弁する。 事業所内保育事業所2か所 入所児童数59人	事業所内保育事業所2か所 入所児童数59人	事業所内保育事業所2か所 入所児童数59人	事業所内保育事業所2か所 入所児童数59人	事業所内保育事業所2か所 入所児童数59人

		H.29年度（決算見込）		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)	H.33年度(計画予算)
		H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費			**102,865千円**		**135,246千円**	**135,246千円**	**135,246千円**	**135,246千円**
内訳（千円）	国・県支出金		63,578		90,433	90,433	90,433	90,433
	地方債							
	その他（　　）							
	一般財源	0	39,287	0	44,813	44,813	44,813	44,813
人工数	職員		0.50人		0.42人	0.42人	0.42人	0.42人
	臨時職員等		0.00人		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
②概算人件費		**0千円**	**3,700千円**	**0千円**	**3,108千円**	**3,108千円**	**3,108千円**	**3,108千円**
①+②総事業費		**0千円**	**106,565千円**	**0千円**	**138,354千円**	**138,354千円**	**138,354千円**	**138,354千円**

4. 担当室による事務事業の点検

考察（H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など）

事業所内保育施設が新たに1施設開園し、0～2歳児の受け入れ枠は拡大されましたが、依然として待機児童は発生している状況にあります。育児休業明け等の年度途中の入所希望者の保育を実施することにより、女性の社会参加を促進し、子どもを安心して産み育てることができる取組として大いに貢献しています。

5. 今後の方向性（担当室による内部評価）

【選択肢】 継続（改善）、継続（現行）、継続（拡大）、継続（縮小）、統合（予定含む）、休止（予定含む）、廃止（予定含む）、事業完了（予定含む）

継続（現行）

今後の対応方針（課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等）

事業所内保育事業所に対して扶助費の支弁と保育指導を行い、安定的な経営と保育の質の維持・向上を図ります。

6. 事務事業の取組に関係する市の計画

ばりっ子すくすく計画

（平成30年6月作成）

事務事業評価シート

(H.30)No.	2250	(H.29)No.	2250

事務事業名	家庭的保育事業	
担当部局名	担当室名	室長名
福祉子ども部	保育幼稚園室	荻田　貴子

会計区分		事業コード	197201
一般会計		（中事業名）※予算書事業名	
款	民生費	地域型保育事業	
項	児童福祉費	（小事業名）	
目	保育所費	家庭的保育事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政　策	1	支え合い健康でいきいきと暮らせるまち
	基本施策	3	地域福祉の充実
	施　策	3	子ども・子育て支援
重点プロジェクト	2.若者定住促進プロジェクト		

2. 事務事業の概要

事業目的（めざす効果）

待機児童の問題が深刻化する中、保育所等から技術的支援を受けながら、保育士の居宅等において少人数の乳幼児の保育を行うことにより、保育サービスの供給量を増やすとともに、地域の実情に応じた多様な保育サービスを提供する。

事業内容

保育所等から技術的支援を受けながら、保育士の居宅等において少人数の乳幼児の保育を行う家庭的保育事業を家庭的保育者3名に委託し、運営費等の支弁を行う。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度（事業量・取組実績）	H.30年度（事業量・取組計画）	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)	H.33年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	家庭的保育室　3室 家庭的保育者　3人 補助者　3人 家庭的保育支援者　1人 委託児童数　15人	家庭的保育室　3室 家庭的保育者　3人 家庭的補助者　3人 可鋭的保育支援者　1人 委託児童数　15人	家庭的保育室3室 委託児童数15人	家庭的保育室3室 委託児童数15人	家庭的保育室3室 委託児童数15人

		H.29年度（決算見込）		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)	H.33年度(計画予算)
		H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費			23,435千円		26,651千円	26,651千円	26,651千円	26,651千円
内訳（千円）	国・県支出金		16,353		20,745	20,745	20,745	20,745
	地方債							
	その他（　）		2,773		2,834	2,834	1,617	1,617
	一般財源	0	4,309	0	3,072	3,072	4,289	4,289
人工数	職員		0.40人		0.38人	0.38人	0.38人	0.38人
	臨時職員等		0.00人		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
②概算人件費		0千円	2,960千円	0千円	2,812千円	2,812千円	2,812千円	2,812千円
①+②総事業費		0千円	26,395千円	0千円	29,463千円	29,463千円	29,463千円	29,463千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察（H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など）

待機児童が多い中、保育希望の多い0～2歳児15人の受け入れを行い、保育ニーズに対応することができました。育児休業明け等の年度途中の入所希望者の保育を実施することにより、女性の社会参加を促進し、子どもを安心して産み育てることができる取組として大いに貢献しています。

5. 今後の方向性（担当室による内部評価）

【選択肢】　継続（改善）、継続（現行）、継続（拡大）、継続（縮小）、統合（予定含む）、休止（予定含む）、廃止（予定含む）、事業完了（予定含む）

継続（現行）

今後の対応方針（課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等）

未だ待機児童が発生しているが、ニーズ量を見極めながら、家庭的保育事業を継続して実施し、きめ細やかな保育を提供していきます。

6. 事務事業の取組に関係する市の計画

ばりっ子すくすく計画

（平成30年6月作成）

事務事業評価シート

(H.30)No.	2258	(H.29)No.	2258

事務事業名	病児・病後児保育事業	
担当部局名	担当室名	室長名
福祉子ども部	保育幼稚園室	荻田　貴子

会計区分		事業コード	193401
一般会計		（中事業名）※予算書事業名	
款	民生費	病児・病後児保育事業	
項	児童福祉費	（小事業名）	
目	児童福祉総務費	病児・病後児保育事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	支え合い健康でいきいきと暮らせるまち
	基本施策	3	地域福祉の充実
	施策	3	子ども・子育て支援
重点プロジェクト	2.若者定住促進プロジェクト		

2. 事務事業の概要

事業目的（めざす効果）

保護者の勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な病児・病後児を専用スペースで一時的に保育することで、就労支援を行う。

事業内容

医療法人グリーンスウォードの「みらいのこどもクリニック」に対して、委託費の支弁等を行う。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度（事業量・取組実績）	H.30年度（事業量・取組計画）	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)	H.33年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	病児・病後児保育事業委託 利用見込み数　延べ423人	病児・病後児保育事業委託 利用見込み　延べ400人	病児・病後児保育事業委託 利用見込み 延べ400人	病児・病後児保育事業委託 利用見込み 延べ400人	病児・病後児保育事業委託 利用見込み 延べ400人

		H.29年度（決算見込）		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)	H.33年度(計画予算)
		H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費			**8,782千円**		**8,823千円**	**8,823千円**	**8,823千円**	**8,823千円**
内訳（千円）	国・県支出金		5,161		5,862	5,862	5,862	5,862
	地方債							
	その他（　　）							
	一般財源	0	3,621	0	2,961	2,961	2,961	2,961
人工数	職員		0.20人		0.12人	0.12人	0.12人	0.12人
	臨時職員等		0.00人		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
②概算人件費		**0千円**	**1,480千円**	**0千円**	**888千円**	**888千円**	**888千円**	**888千円**
①+②総事業費		**0千円**	**10,262千円**	**0千円**	**9,711千円**	**9,711千円**	**9,711千円**	**9,711千円**

4. 担当室による事務事業の点検

考察（H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など）

平成28年度に引き続き、医療法人に委託し事業を実施しました。子どもの体調不良時にも安心して預けることができ、保護者の就労を保障することができました。
保護者にチラシを配布することで周知が図れ、昨年度より利用延べ人数が大幅に増加し女性の社会参加を促進することができました。

5. 今後の方向性（担当室による内部評価）

【選択肢】　継続（改善）、継続（現行）、継続（拡大）、継続（縮小）、統合（予定含む）、休止（予定含む）、廃止（予定含む）、事業完了（予定含む）

継続（現行）

今後の対応方針（課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等）

インフルエンザ等の流行の前に案内チラシを配布するなど、タイミングよく病児・病後児保育事業の周知を図っていきます。保護者会からの要望もあり実施している事業であることから、今後も積極的な啓発を行い安定的な事業の継続を図ります。

6. 事務事業の取組に関係する市の計画

ばりっ子すくすく計画

（平成30年6月作成）

事務事業評価シート

(H.30)No.	4364	(H.29)No.	4364

事務事業名	民間保育所等施設整備補助金	
担当部局名	担当室名	室長名
福祉子ども部	保育幼稚園室	山岡　尚子

会計区分		事業コード	196203
一般会計		（中事業名）※予算書事業名	
款	民生費	民間保育所運営事業	
項	児童福祉費	（小事業名）	
目	保育所費	民間保育所等施設整備補助金	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政　策	1	支え合い健康でいきいきと暮らせるまち
	基本施策	3	地域福祉の充実
	施　策	3	子ども・子育て支援
重点プロジェクト	2.若者定住促進プロジェクト		

2. 事務事業の概要

事業目的（めざす効果）

民間保育所等の施設整備に対して補助金を支給することで、保育の受け皿を拡大し待機児童の解消を図るとともに保育環境の向上を促進する。

事業内容

国または県の補助金と市の補助金により、民間保育所等の施設整備に対して支援を行う。
また、国・県の補助対象外の事業については、市基準に照らし市単独で支援を行う。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度（事業量・取組実績）	H.30年度（事業量・取組計画）	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)	H.33年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	民間保育所等施設整備 ・蔵持こども園移転改築工事 ・よさみこども園新設工事 ・第2かな保育園新設工事 ・桔梗が丘保育園トイレ改修工事	＜H29繰越分＞ 民間保育所等施設整備 ・蔵持こども園移転改築工事 ＜H30現年分＞ 民間保育所等施設整備及び施設改修 ・つつじが丘幼稚園の認定こども園化に伴う施設整備 ・比奈知保育園集落排水接続工事	民間保育所等施設整備及び施設改修	民間保育所等施設整備及び施設改修	民間保育所等施設整備及び施設改修

		H.29年度（決算見込）		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)	H.33年度(計画予算)
		H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費			377,996千円	123,543千円	378,871千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円
内訳（千円）	国・県支出金		259,283	79,942	251,181			
	地方債				127,600			
	その他（　　）							
	一般財源	0	118,713	43,601	90	2,000	2,000	2,000
人工数	職員		0.36人		0.16人	0.16人	0.16人	0.16人
	臨時職員等		0.00人		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
②概算人件費		0千円	2,664千円	0千円	1,184千円	1,184千円	1,184千円	1,184千円
①+②総事業費		0千円	380,660千円	123,543千円	380,055千円	3,184千円	3,184千円	3,184千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察（H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など）

第二かな保育園の新設工事と名張よさみ幼稚園の認定こども園化により保育部分の受け皿が拡大し、一定、待機児童の解消につながりました。蔵持保育園においては工事が平成30年度にまたがり、7月に認定こども園として開園予定です。桔梗が丘保育園では幼児クラス用トイレをバリアフリー化することで、支援の必要な子どもも利用しやすくなりました。
今後も、運営法人との協議により老朽化した民営化保育所の施設整備を行っていく必要があります。

5. 今後の方向性（担当室による内部評価）

【選択肢】 継続（改善）、継続（現行）、継続（拡大）、継続（縮小）、統合（予定含む）、休止（予定含む）、廃止（予定含む）、事業完了（予定含む）

継続（現行）

今後の対応方針（課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等）

運営法人との協議を前提に、国・県の補助金を効果的に活用し、施設の整備、改修を計画的に行うことで保育環境の向上を図ります。

6. 事務事業の取組に関係する市の計画

ばりっ子すくすく計画

（平成30年6月作成）

事務事業評価シート

(H.30)No.	1464	(H.29)No.	1464

事務事業名	放課後児童クラブ待機児童解消事業	
担当部局名	担当室名	室長名
福祉子ども部	子ども家庭室	福地　さおり

会計区分		事業コード	194101
一般会計		（中事業名）※予算書事業名	
款	民生費	放課後児童クラブ待機児童解消事業	
項	児童福祉費	（小事業名）	
目	児童福祉総務費	放課後児童クラブ待機児童解消事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政　策	1	支え合い健康でいきいきと暮らせるまち
	基本施策	3	地域福祉の充実
	施　策	3	子ども・子育て支援
重点プロジェクト	2. 若者定住促進プロジェクト		

2. 事務事業の概要

事業目的（めざす効果）

放課後児童クラブの待機児童解消により、留守家庭児童の健全な育成を図るとともに、保護者の仕事と家庭の両立支援を図る。

事業内容

桔梗が丘小学校区放課後児童クラブの待機児童解消のため、放課後児童健全育成事業施設を賃貸し、第2クラブ室を開設し、事業を実施する。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度（事業量・取組実績）	H.30年度（事業量・取組計画）	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)	H.33年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	桔梗が丘小学校区放課後児童クラブ2 プレハブリース　　1棟 桔梗が丘小学校区放課後児童クラブ2の利用実績 開所日数　253日 定員　43名 年間平均利用児童数　41名 待機児童　なし	桔梗が丘小学校区放課後児童クラブ2 プレハブリース	桔梗が丘小学校区放課後児童クラブ2 プレハブリース	―	―

		H.29年度（決算見込）		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)	H.33年度(計画予算)
		H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費			880千円		880千円	880千円	0千円	0千円
内訳（千円）	国・県支出金		440		440	0	0	0
	地方債							
	その他（　）							
	一般財源	0	440	0	440	880	0	0
人工数	職員		0.06人		0.07人	0.07人	0.07人	0.07人
	臨時職員等		0.00人		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
②概算人件費		0千円	444千円	0千円	518千円	518千円	518千円	518千円
①+②総事業費		0千円	1,324千円	0千円	1,398千円	1,398千円	518千円	518千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察（H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など）

待機児童が発生した桔梗が丘放課後児童クラブに第2クラブ室をリースし、受入れ児童数を増やし、平成29年3月末より利用を開始している。校区再編による今後の利用状況が不透明であることから、保育施設をリースにより拡充した。本物件については、平成32年度以降については、再度検討が必要である。クラブの運営にあたっている地域主体の運営委員会と協議しながら進めていく。

5. 今後の方向性（担当室による内部評価）

【選択肢】　継続（改善）、継続（現行）、継続（拡大）、継続（縮小）、統合（予定含む）、休止（予定含む）、廃止（予定含む）、事業完了（予定含む）

継続（現行）

今後の対応方針（課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等）

女性の社会進出による共働き家庭の増加に加えて、平成27年4月施行の子ども・子育て支援新制度により、事業対象児童が小学3年生から全児童に拡大し、施設の設置基準も法令によって明確に示されたことから、放課後児童クラブの適正な受入れ体制の整備が求められている。施設整備等が必要となり、待機児童が出た場合の解消に努めなければならない。施設整備にあたっては、各放課後児童クラブの状況に応じ、学校や地域と連携を図り、空き教室などの保育スペース及び人材の確保に努める。　地方創生推進交付金（H28～30）活用による事業として、計画期間内は継続して実施する予定である。

6. 事務事業の取組に関係する市の計画

ばりっ子すくすく計画
男女共同参画基本計画
まち・ひと・しごと創生総合戦略

（平成30年6月作成）

事務事業評価シート

(H.30)No.	1352	(H.29)No.	1352

事務事業名	名張版ネウボラ事業	
担当部局名	担当室名	室長名
福祉子ども部	健康・子育て支援室	山﨑　美穂

会計区分		事業コード	251508
一般会計		（中事業名）※予算書事業名	
款	衛生費	母子保健事業	
項	保健衛生費	（小事業名）	
目	母子保健事業費	名張版ネウボラ事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	支え合い健康でいきいきと暮らせるまち
	基本施策	3	地域福祉の充実
	施策	3	子ども・子育て支援
重点プロジェクト	2.若者定住促進プロジェクト		

2. 事務事業の概要

事業目的（めざす効果）

産み育てるにやさしいまち“なばり”の実現に向けて、安心して子どもを産み育てることができるよう、妊娠出産育児の切れ目のない、相談、支援を行なう。

事業内容

「まちの保健室」や地域子育て支援拠点等に看護師等資格者をチャイルドパートナーとして配置し、健康・子育て支援室の母子保健コーディネーター（保健師・スーパーバイザーとしての助産師）とともに妊産婦に対して、きめ細かい相談、支援を行う。また、産科医院を退院した後の産後ケア体制を整備する。また、産前産後サポートとして、地域の子育て支援の充実を図る。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度（事業量・取組実績）	H.30年度（事業量・取組計画）	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)	H.33年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	妊産婦に対する相談・支援の実施、産前・産後のケア体制の整備 ・男の子育て孫育て講座　4回 ・おっぱいケア119件595,000円 ・宿泊型産後ケア4件337,500円	妊産婦に対する相談・支援の実施、産前・産後のケア体制の整備	妊産婦に対する相談・支援の実施、産前・産後のケア体制の整備	妊産婦に対する相談・支援の実施、産前・産後のケア体制の整備	妊産婦に対する相談・支援の実施、産前・産後のケア体制の整備

		H.29年度（決算見込）		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)	H.33年度(計画予算)
		H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費			4,071千円		5,718千円	4,018千円	4,018千円	4,018千円
内訳（千円）	国・県支出金		3,266		3,427	2,577	2,577	2,577
	地方債							
	その他（繰入金ほか）		805		100	100	100	100
	一般財源	0	0	0	2,191	1,341	1,341	1,341
人工数	職員		0.95人		1.25人	1.25人	1.25人	1.25人
	臨時職員等		0.98人		1.45人	1.45人	1.45人	1.45人
②概算人件費		0千円	7,156千円	0千円	9,916千円	9,916千円	9,916千円	9,916千円
①+②総事業費		0千円	11,227千円	0千円	15,634千円	13,934千円	13,934千円	13,934千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察（H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など）

様々な主体が妊産婦に対してきめ細かい相談、支援を行ないコーディネートすることにより、産み育てるにやさしいまち“なばり”を実現し、安心して子どもを産み育てることができる環境を創ることや、人口減少・少子高齢化に歯止めをかけることにつなげるために事業を実施する。子どもを産み、育てる喜びを感じることができる地域社会の形成を目指すとともに、核家族化・女性の社会参加など生活様式の多様化を踏まえながら、地域づくり組織との連携を見える化し、主任児童委員、民生委員児童委員等との協働により、地域の子育て支援の取組強化や課題解決に向けた支援をしている。人材の養成（子育て支援員研修、チャイルドパートナー研修等）やボランティア団体、助産師会、医療機関との連携体制を整備した。

5. 今後の方向性（担当室による内部評価）

【選択肢】　継続（改善）、継続（現行）、継続（拡大）、継続（縮小）、統合（予定含む）、休止（予定含む）、廃止（予定含む）、事業完了（予定含む）

継続（現行）

今後の対応方針（課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等）

国の「子育て世代包括支援センター」の位置づけによる交付金の活用など、妊産婦や乳幼児の保護者を対象とした相談支援員や助産師配置の取組を進める。従来の母子保健事業、子育て支援事業の効率の良い実施を目指す。産み育てるにやさしいまち”なばり”の実現に向け、妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を継続的に行う。

6. 事務事業の取組に関係する市の計画

ばりっ子すくすく計画
健康なばり21計画
地域福祉計画
男女共同参画基本計画

（平成30年6月作成）

事務事業評価シート

(H.30)No.	1271	(H.29)No.	1271

事務事業名	子ども発達支援推進費	
担当部局名	担当室名	室長名
福祉子ども部	子ども発達支援センター	岡﨑　みどり

会計区分		事業コード	191802
一般会計		（中事業名）※予算書事業名	
款	民生費	子ども発達支援推進事業	
項	児童福祉費	（小事業名）	
目	児童福祉総務費	子ども発達支援推進費	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政　　策	1	支え合い健康でいきいきと暮らせるまち
	基本施策	3	地域福祉の充実
	施　　策	3	子ども・子育て支援
重点プロジェクト	2.若者定住促進プロジェクト		

2. 事務事業の概要

事業目的（めざす効果）

発達に支援が必要な児童を対象に、関係機関と連携し総合的かつ継続的な医療を含む専門的な支援を実施します。また、保護者や家庭に対する支援を行うことにより、児童の健全育成に資するものとします。

事業内容

平成25年4月に子ども発達支援センターと教育センターを併設した子どもセンターを開設し、0歳から18歳までの子どもの育ちと学びを総合的、継続的にサポートすることができる体制整備を行いました。当該センターを拠点として、家族相談、発達支援教室、5歳児健康診査等を実施し、発達に支援が必要な児童の早期発見、早期支援を行います。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度（事業量・取組実績）	H.30年度（事業量・取組計画）	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)	H.33年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	・小児科発達支援外来との連携・発達検査実施（90件） ・要支援児童の保護者・家族の相談・支援 ・5歳児健康診査実施（受診率98.9%） ・発達支援教室実施（就園前43回、就学前4回、同窓会3回、出前教室12回） ・あそびの広場（1回） ・関西医科大学寄附講座研修会（4回） ・発達支援研修会開催（6回） ・PFA研修実施（1回） ・子ども発達支援センター運営協議会開催（2回） ・保幼小中巡回訪問（定期・随時）	小児科発達支援外来との連携・発達検査実施、要支援児童の保護者・家族の相談・支援、5歳児健康診査実施、発達支援教室実施、各種研修会開催、子ども発達支援センター運営協議会開催、保幼小中巡回訪問	小児科発達支援外来との連携・発達検査実施、要支援児童の保護者・家族の相談・支援、5歳児健康診査実施、発達支援教室実施、各種研修会開催、子ども発達支援センター運営協議会開催、保幼小中巡回訪問	小児科発達支援外来との連携・発達検査実施、要支援児童の保護者・家族の相談・支援、5歳児健康診査実施、発達支援教室実施、各種研修会開催、子ども発達支援センター運営協議会開催、保幼小中巡回訪問	小児科発達支援外来との連携・発達検査実施、要支援児童の保護者・家族の相談・支援、5歳児健康診査実施、発達支援教室実施、各種研修会開催、子ども発達支援センター運営協議会開催、保幼小中巡回訪問

		H.29年度（決算見込）		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)	H.33年度(計画予算)
		H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費			1,120千円		1,267千円	1,267千円	1,267千円	1,267千円
内訳（千円）	国・県支出金		0		0	0		
	地方債							
	その他（　　）							
	一般財源	0	1,120	0	1,267	1,267	1,267	1,267
人工数	職員		7.01人		6.19人	6.19人	6.19人	6.19人
	臨時職員等		0.86人		1.33人	1.33人	1.33人	1.33人
②概算人件費		0千円	53,422千円	0千円	48,200千円	48,200千円	48,200千円	48,200千円
①+②総事業費		0千円	54,542千円	0千円	49,467千円	49,467千円	49,467千円	49,467千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察（H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など）

・5歳児健康診査を市内の全5歳児を対象に実施し、必要な支援を「支援の移行シート」で保護者同意のもと就学する小学校につなぎました。
・発達相談については、必要に応じ医療や教育、福祉等関係機関と連携し、より専門的な支援につなぎました。相談のニーズは増加、複雑化傾向にあり、支援者のスキルアップや連携の拡大などの課題があります。
・発達支援教室や定期巡回などで、子どもや保護者、支援者へのフォローも行いました。
・発達支援研修会は、地域での支援にもつながるよう、まちの保健室や放課後児童クラブなどへも参加案内を行いました。

5. 今後の方向性（担当室による内部評価）

【選択肢】 継続（改善）、継続（現行）、継続（拡大）、継続（縮小）、統合（予定含む）、休止（予定含む）、廃止（予定含む）、事業完了（予定含む）

継続（現行）

今後の対応方針（課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等）

重点プロジェクトに位置付けされた事業でもあるため、各事業を更に充実させ関係機関との連携強化に努める必要があります。 発達支援の推進に当たり、子どもセンターを活用した取組を実施し、名張市内の全ての子ども達が地域や家庭の中で、安心して生活できる「産み育てるにやさしいまち名張」の実現を目指します。

6. 事務事業の取組に関係する市の計画

ばりっ子すくすく計画
名張市障害者福祉計画

（平成30年6月作成）

事務事業評価シート

(H.30)No.	3203	(H.29)No.	3203

事務事業名	空家リノベーション支援事業	
担当部局名	担当室名	室長名
都市整備部	営繕住宅室	鷲阪　文宣

会計区分		事業コード	422601
一般会計		（中事業名）※予算書事業名	
款	土木費	空家リノベーション支援事業	
項	住宅費	（小事業名）	
目	住宅総務費	空家リノベーション支援事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画			
政策	2	美しい自然に包まれ快適に暮らせるまち	
基本施策	5	快適な生活環境づくり	
施策	1	住宅・住環境	
重点プロジェクト	2.若者定住促進プロジェクト		

2. 事務事業の概要

事業目的（めざす効果）
移住に伴う移住者の自己負担を低減することにより、県外からの移住を促進します。

事業内容
市内の空家住宅等を住宅として改修する費用の3分の1以内（上限100万円）を補助します。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度（事業量・取組実績）	H.30年度（事業量・取組計画）	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)	H.33年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	空家リノベーション支援事業費補助　1件	3戸を目標とし、移住の促進に努める	3戸を目標とし、移住の促進に努める		

		H.29年度（決算見込）		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)	H.33年度(計画予算)
		H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費			563千円		3,000千円	3,000千円		
内訳（千円）	国・県支出金		563		3,000	3,000		
	地方債							
	その他（　）							
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人工数	職員		0.15人		0.15人	0.15人		
	臨時職員等		0.00人		0.00人	0.00人		
②概算人件費		0千円	1,110千円	0千円	1,110千円	1,110千円	0千円	0千円
①+②総事業費		0千円	1,673千円	0千円	4,110千円	4,110千円	0千円	0千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察（H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など）
予算枠の5件に対して1件の実績にとどまりましたが、空家の活用促進を図れたことによる快適な住環境整備に役立つとともに、県外からの移住促進に貢献しました。 また、宅建協会会員への事業内容の周知や金融機関等との連携により、普及・啓発に取り組みました。

5. 今後の方向性（担当室による内部評価）

【選択肢】 継続（改善）、継続（現行）、継続（拡大）、継続（縮小）、統合（予定含む）、休止（予定含む）、廃止（予定含む）、事業完了（予定含む）	継続（現行）

今後の対応方針（課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等）
県の補助金の総額が減額になりましたが、継続して市広報、ホームページ、協力団体等を通じて周知を図り、早期の事業実施による補助金の確保に努めます。 なお、県は平成27年度の制度創設当初は5年間を目途に実施予定でありましたが、県の補助金（100%）を活用しての補助事業であることから、県の補助がある限り継続します。

6. 事務事業の取組に関係する市の計画

名張市空家等対策計画

（平成30年6月作成）

事務事業評価シート

(H.30)No.	1460	(H.29)No.	1460

事務事業名	空家対策事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
都市整備部	営繕住宅室	鷲阪　文宣	

会計区分		事業コード	422701
一般会計		（中事業名）※予算書事業名	
款	土木費	空家対策事業	
項	住宅費	（小事業名）	
目	住宅総務費	空家対策事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれ快適に暮らせるまち
	基本施策	5	快適な生活環境づくり
	施策	1	住宅・住環境
重点プロジェクト	2.若者定住促進プロジェクト		

2. 事務事業の概要

事業目的（めざす効果）

若者等が安心して住み、子育てができる住環境の創出と、地域コミュニティの活性化、まちづくり活動の促進を図ることを目的とします。

事業内容

空家等の積極的な活用と危険な空家等の除却を行なうなど、空家等がもたらす問題に総合的に対応していきます。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度（事業量・取組実績）	H.30年度（事業量・取組計画）	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)	H.33年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	空家DBの更新 空家コーディネート業務委託 空き家バンクの普及・啓発 子育て世帯リフォーム費用助成　（2件） 利活用促進地域における若年層の移住・定住施策の検討・実施 空家等の適正管理の促進	＜H.29繰越分＞ 特定空家等行政代執行費用 1件　8,000千円 空家等対策計画に基づく空家等の活用促進及び適正管理	空家等対策計画に基づく空家等の活用促進及び適正管理	空家等対策計画に基づく空家等の活用促進及び適正管理	空家等対策計画に基づく空家等の活用促進及び適正管理

		H.29年度（決算見込）		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)	H.33年度(計画予算)
		H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費			2,903千円	8,000千円	17,963千円	17,963千円	17,963千円	17,963千円
内訳（千円）	国・県支出金							
	地方債							
	その他（繰入金等）		612	8,000	15,000	15,000	15,000	15,000
	一般財源	0	2,291	0	2,963	2,963	2,963	2,963
人工数	職員		1.95人	0.40人	2.75人	2.75人	2.75人	2.75人
	臨時職員等		0.80人		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
②概算人件費		0千円	15,870千円	2,960千円	20,350千円	20,350千円	20,350千円	20,350千円
①+②総事業費		0千円	18,773千円	10,960千円	38,313千円	38,313千円	38,313千円	38,313千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察（H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など）

空家等対策計画に基づき、空き家バンクの創設や子育て世帯に対する中古住宅等リノベーション支援事業を実施することにより空家等の利活用の促進に取り組むとともに、管理不全の空家等に対する対応だけでなく、特に危険なものに対しては特措法に規定された特定空家等に認定して対応を行いました。
また、子育て世帯リフォーム費用助成について、宅建協会会員への事業内容の周知や金融機関等との連携により、普及・啓発に取り組んだところ、2件の成約となりました。

5. 今後の方向性（担当室による内部評価）

【選択肢】　継続（改善）、継続（現行）、継続（拡大）、継続（縮小）、統合（予定含む）、休止（予定含む）、廃止（予定含む）、事業完了（予定含む）

継続（現行）

今後の対応方針（課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等）

空家等対策計画に基づき、空家等の活用促進及び適正管理の促進を行っていきます。適正管理に関しては、特に危険度の高い特定空家等の所有者に対して、行政代執行を含む厳しい対応を行っていきます。また、活用促進に関しては、引き続き空き家等利活用促進地域において地域・民間事業者等と協力して若年層の移住・定住に繋がる取組を検討・実施します。さらに、子育て世帯に対するリノベーション補助については、引き続き普及・啓発に取り組んでいきます。

6. 事務事業の取組に関係する市の計画

名張市空家等対策計画

（平成30年6月作成）

事務事業評価シート

(H.30)No.	1477	(H.29)No.	1477

事務事業名	先駆的空家対策モデル事業	
担当部局名	担当室名	室長名
都市整備部	営繕住宅室	鷲阪　文宣

会計区分		事業コード	422801
一般会計		（中事業名）※予算書事業名	
款	土木費	先駆的空家対策モデル事業	
項	住宅費	（小事業名）	
目	住宅総務費	先駆的空家対策モデル事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政　策	2	美しい自然に包まれ快適に暮らせるまち
	基本施策	5	快適な生活環境づくり
	施　策	1	住宅・住環境
重点プロジェクト	2.若者定住促進プロジェクト		

2. 事務事業の概要

事業目的（めざす効果）

若年層の移住・定住を促進します。

事業内容

市内の15地域のうち、住宅地タイプ別に空き家等利活用促進地域を指定し、地域・民間事業者等・市が協力して若年層の移住・定住促進につながる施策の検討・実施を行います。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度（事業量・取組実績）	H.30年度（事業量・取組計画）	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)	H.33年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	空き家等利活用促進地域における若年層の移住・定住促進につながる施策の検討を行い、創業に適した空き家の掘り起こしや、地域と商工会議所と市の連携による創業支援を行うこととしました。 また、農村・山間集落における空き家隣接農地の耕作放棄対策として、農業委員会に対して基線緩和に関する請願を提出しました。 さらに、子育て世代のニーズ把握のため、2地域4小学校の保護者にアンケートを行い、分析を行いました。				

		H.29年度（決算見込）		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)	H.33年度(計画予算)
		H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費			5,507千円		0千円	0千円	0千円	
内訳（千円）	国・県支出金		5,500					
	地方債							
	その他（　）							
	一般財源	0	7	0	0	0	0	0
人工数	職員		0.90人		0.00人	0.00人	0.00人	
	臨時職員等							
②概算人件費		0千円	6,660千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
①+②総事業費		0千円	12,167千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察（H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など）

市内の15地域の中から、既存住宅地から名張地域、住宅開発地から桔梗が丘地域、農村・山間集落から赤目地域の3つの住宅地タイプ別に空き家等利活用促進地域を指定し、若年層の移住定住につながる取組の検討・実施を行いました。住宅地タイプ別の課題の解決に向けた話し合いを行い実態調査やニーズ把握を行いましたが、ニーズ把握のため実施したアンケートの分析や空き家所有者情報の外部提供、すまいの相談会の開催に係る費用等を国土交通省の補助事業を活用することにより一般財源を大幅に節約できました。

5. 今後の方向性（担当室による内部評価）

【選択肢】 継続（改善）、継続（現行）、継続（拡大）、継続（縮小）、統合（予定含む）、休止（予定含む）、廃止（予定含む）、事業完了（予定含む）

統合（予定含む）

今後の対応方針（課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等）

空き家等利活用促進地域における若年層の移住定住につながる取組の検討・実施は継続して行いますが、国土交通省の補助事業は終了したため空家対策事業に統合します。

6. 事務事業の取組に関係する市の計画

名張市空家等対策計画

（平成30年6月作成）

事務事業評価シート

(H.30)No.	4368	(H.29)No.	4368

事務事業名	小学校空調設備整備事業	
担当部局名	担当室名	室長名
教育委員会事務局	教育総務室	内匠　勝也

会計区分		事業コード	472401
一般会計		（中事業名）※予算書事業名	
款	教育費	小学校空調設備整備事業	
項	教育総務費	（小事業名）	
目	小学校管理費	小学校空調設備整備事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政　策	4	豊かな心と健やかな体を育み暮らせるまち
	基本施策	1	生きる力を育む教育の推進
	施　策	1	学校教育
重点プロジェクト	2.若者定住促進プロジェクト		

2. 事務事業の概要

事業目的（めざす効果）
児童の学校生活での快適な学習環境を確保するため教室に空調設備を整備する。
事業内容
小学校の普通教室及び一部の特別教室に空調設備を整備する。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度（事業量・取組実績）	H.30年度（事業量・取組計画）	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)	H.33年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	設計業務委託　5,579千円 H30年度設置校1校分 H31年度設置校4校分	＜H29繰越分＞ 工事請負費ほか　50,757千円 ＜H30現年分＞ 実施設計業務委託　4,018千円 H31年度設置校追加3校分	工事請負費 （7校）535,953千円 設計業務委託料 （6校）5,784千円	工事請負費 （6校）342,899千円	0

		H.29年度（決算見込）		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)	H.33年度(計画予算)
		H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費			**5,579千円**	**50,757千円**	**4,018千円**	**541,737千円**	**342,899千円**	**0千円**
内訳（千円）	国・県支出金			10,845		109,864	59,026	
	地方債		4,900	39,900	4,000	431,800	283,800	
	その他（　　）							
	一般財源	0	679	12	18	73	73	0
人工数	職員		0.29人		0.29人	0.29人	0.29人	
	臨時職員等		0.02人		0.02人	0.02人	0.02人	
②概算人件費		**0千円**	**2,182千円**	**0千円**	**2,182千円**	**2,182千円**	**2,182千円**	**0千円**
①+②総事業費		**0千円**	**7,761千円**	**50,757千円**	**6,200千円**	**543,919千円**	**345,081千円**	**0千円**

4. 担当室による事務事業の点検

考察（H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など）
近年の地球温暖化等により、7月、9月でも教室内の気温が35℃近くになる日が増え、暑さによる体調不良を訴える児童が多くみられるなど、安心安全な学習環境の確保が全国的に課題となっています。本市では市内全小学校の普通教室及び一部の特別教室に空調設備を整備するために平成29年度に事業着手しました。

5. 今後の方向性（担当室による内部評価）

【選択肢】　継続（改善）、継続（現行）、継続（拡大）、継続（縮小）、統合（予定含む）、休止（予定含む）、廃止（予定含む）、事業完了（予定含む）	継続（現行）
今後の対応方針（課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等）	
空調設備については、全国的な課題となっていることから、国の交付金等の採択が非常に困難な状況となっておりますが、国の動向を注視し予算確保に努めます。	

6. 事務事業の取組に関係する市の計画

第二次名張市子ども教育ビジョン

（平成30年6月作成）

事務事業評価シート

(H.30)No.	4369	(H.29)No.	4369

事務事業名	スクールバス購入事業	
担当部局名	担当室名	室長名
教育委員会事務局	教育総務室	内匠　勝也

会計区分		事業コード	473101
一般会計		（中事業名）※予算書事業名	
款	教育費	スクールバス購入事業	
項	教育総務費	（小事業名）	
目	教育振興費	スクールバス購入事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政　策	4	豊かな心と健やかな体を育み暮らせるまち
	基本施策	1	生きる力を育む教育の推進
	施　策	1	学校教育
重点プロジェクト	2.若者定住促進プロジェクト		

2. 事務事業の概要

事業目的（めざす効果）

旧錦生小学校区の児童の通学手段確保と市内の文化施設等への校外学習活動の充実

事業内容

学校の閉校により、平成26年4月から統合先の錦生赤目小学校へ通学することになった旧錦生小学校区の児童の通学手段を引き続き確保するとともに、市内小中学校の児童生徒が文化施設等で校外学習活動を行う際の送迎車両としてまた市の事業の効果的な推進のため、自家用バス（中型バス）を2台購入する。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度（事業量・取組実績）	H.30年度（事業量・取組計画）	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)	H.33年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	中型バス2台購入 34,976,104円 ※諸経費含む				

		H.29年度（決算見込）		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)	H.33年度(計画予算)
		H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費			**34,977千円**					
内訳（千円）	国・県支出金		10,000					
	地方債		24,900					
	その他（　　）							
	一般財源	0	77	0	0	0	0	0
人工数	職員		0.17人					
	臨時職員等		0.00人					
②概算人件費		**0千円**	**1,258千円**	**0千円**	**0千円**	**0千円**	**0千円**	**0千円**
①+②総事業費		**0千円**	**36,235千円**	**0千円**	**0千円**	**0千円**	**0千円**	**0千円**

4. 担当室による事務事業の点検

考察（H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など）

中型バスの購入により、スクールバス運行時間外に、児童生徒の文化施設等での校外学習活動や市の事業で活用することで、事業の効果的な推進が図れる。

5. 今後の方向性（担当室による内部評価）

【選択肢】　継続（改善）、継続（現行）、継続（拡大）、継続（縮小）、統合（予定含む）、休止（予定含む）、廃止（予定含む）、事業完了（予定含む）

事業完了（予定含む）

今後の対応方針（課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等）

6. 事務事業の取組に関係する市の計画

（平成30年6月作成）

事務事業評価シート

(H.30)No.	4371	(H.29)No.	4371

事務事業名	中学校空調設備整備事業	
担当部局名	担当室名	室長名
教育委員会事務局	教育総務室	内匠　勝也

会計区分		事業コード	483601
一般会計		（中事業名）※予算書事業名	
款	教育費	中学校空調設備整備事業	
項	教育総務費	（小事業名）	
目	小学校管理費	中学校空調設備整備事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政　　策	4	豊かな心と健やかな体を育み暮らせるまち
	基本施策	1	生きる力を育む教育の推進
	施　　策	1	学校教育
重点プロジェクト	2.若者定住促進プロジェクト		

2. 事務事業の概要

事業目的（めざす効果）
生徒の学校生活での快適な学習環境を確保するため教室に空調設備を整備する。
事業内容
中学校の普通教室と一部の特別教室等に空調設備を整備する。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度（事業量・取組実績）	H.30年度（事業量・取組計画）	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)	H.33年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	設計業務委託　4,207千円 H30年度設置校4校分	＜H29繰越分＞ 工事請負費4校分　373,226千円			

		H.29年度（決算見込）		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)	H.33年度(計画予算)
		H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費			**4,207千円**	**373,226千円**	**0千円**	**0千円**		
内訳（千円）	国・県支出金			65,812				
	地方債		4,000	307,400				
	その他（　　）							
	一般財源	0	207	14	0	0	0	0
人工数	職員		0.29人	0.39人				
	臨時職員等		0.02人	0.02人				
②概算人件費		**0千円**	**2,182千円**	**2,922千円**	**0千円**	**0千円**	**0千円**	**0千円**
①+②総事業費		**0千円**	**6,389千円**	**376,148千円**	**0千円**	**0千円**	**0千円**	**0千円**

4. 担当室による事務事業の点検

考察（H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など）

近年の地球温暖化等により、7月、9月でも教室内の気温が35℃近くになる日が増え、暑さによる体調不良を訴える生徒が多くみられるなど、安心安全な学習環境の確保が全国的に課題となっています。本市では市内全中学校の普通教室及び一部の特別教室に空調設備を整備するために平成29年度に事業着手しました。

5. 今後の方向性（担当室による内部評価）

【選択肢】　継続（改善）、継続（現行）、継続（拡大）、継続（縮小）、統合（予定含む）、休止（予定含む）、廃止（予定含む）、事業完了（予定含む）

継続（現行）

今後の対応方針（課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等）

空調設備については、全国的な課題となっていることから、国の交付金等の採択が非常に困難な状況となっておりますが、国の動向を注視し予算確保に努めます。

6. 事務事業の取組に関係する市の計画

第二次名張市子ども教育ビジョン

（平成30年6月作成）

事務事業評価シート

(H.30)No.	1461	(H.29)No.	1461

事務事業名	小中一貫教育推進事業	
担当部局名	担当室名	室長名
教育委員会事務局	学校教育室	中森　早苗

会計区分		事業コード	469501
一般会計		（中事業名）※予算書事業名	
款	教育費	小中一貫教育推進事業	
項	教育総務費	（小事業名）	
目	教育振興費	小中一貫教育推進事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政　策	4	豊かな心と健やかな体を育み暮らせるまち
	基本施策	1	生きる力を育む教育の推進
	施　策	1	学校教育
重点プロジェクト	2.若者定住促進プロジェクト		

2. 事務事業の概要

事業目的（めざす効果）

小学校6年間、中学校3年間という括りを取り払い、様々な教育課題の解決を目指して、子どもの育ちに合った9年間の一貫した、系統性・連続性のある教育の在り方について調査研究を行います。

事業内容

小中一貫教育の体制づくりのため、義務教育9年間を見通した計画的・継続的な指導を通じた学力・学習意欲の向上や、効果的な取組を安定的・継続的に実施していく基盤づくりを行います。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度（事業量・取組実績）	H.30年度（事業量・取組計画）	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)	H.33年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	・研究推進校（1中学校、1小学校）による、英語教育・ふるさと学習・キャリア教育等のカリキュラム作成とその実践及び検証。 ・研究推進校の他の中学校区への導入に向け必要な教育環境整備についての検討を行った。 ・小中一貫教育推進のため、アドバイザーによる支援を行った。（1中学校区）	・市内全中学校区への導入に向け、必要な教育環境整備を行う。 ・小中一貫教育推進のため、アドバイザーによる支援を行う。（5中学校区）	・市内全中学校区への導入に向け、必要な教育環境整備を行う。 ・小中一貫教育推進のため、アドバイザーによる支援を行う。（5中学校区）	・市内全中学校区への導入及び本格実施。 ・小中一貫教育推進のため、アドバイザーによる支援を行う。（5中学校区）	・市内全中学校区での本格実施における充実。 ・小中一貫教育推進のため、アドバイザーによる支援を行う。（5中学校区）

		H.29年度（決算見込）		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)	H.33年度(計画予算)
		H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費			807千円		349千円	349千円	349千円	349千円
内訳（千円）	国・県支出金		807					
	地方債							
	その他（　）							
	一般財源	0	0	0	349	349	349	349
人工数	職員		0.22人		0.18人	0.18人	0.18人	0.18人
	臨時職員等		0.02人		0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
②概算人件費		0千円	1,664千円	0千円	1,368千円	1,368千円	1,368千円	1,368千円
①+②総事業費		0千円	2,471千円	0千円	1,717千円	1,717千円	1,717千円	1,717千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察（H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など）

・つつじが丘小学校・南中学校を研究推進校とし、小中一貫教育についての調査研究を進めました。
・名張市における小中一貫教育カリキュラム（英語教育、ふるさと学習「なばり学」）を策定しました。また、小中一貫教育についての理解や認識を深めてもらうため、小中一貫教育リーフレット「名張市がめざすコミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育」を作成し、配付しました。

5. 今後の方向性（担当室による内部評価）

【選択肢】 継続（改善）、継続（現行）、継続（拡大）、継続（縮小）、統合（予定含む）、休止（予定含む）、廃止（予定含む）、事業完了（予定含む）

継続（現行）

今後の対応方針（課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等）

・平成29年度までの研究の成果をもとに、他の中学校区への導入の準備を進めるとともに、つつじが丘小学校・南中学校においては、小中一貫教育アドバイザーを招聘しながら引き続き研究を進め、その検証結果を各中学校区における小中一貫教育の計画的な導入に生かします。

6. 事務事業の取組に関係する市の計画

第二次名張市子ども教育ビジョン

（平成30年6月作成）

事務事業評価シート

(H.30)No.	1466	(H.29)No.	1466

事務事業名	コミュニティ・スクール導入等促進事業	
担当部局名	担当室名	室長名
教育委員会事務局	学校教育室	中森　早苗

会計区分		事業コード	462516
一般会計		（中事業名）※予算書事業名	
款	教育費	教育振興費	
項	教育総務費	（小事業名）	
目	教育振興費	コミュニティ・スクール導入等促進事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	豊かな心と健やかな体を育み暮らせるまち
	基本施策	1	生きる力を育む教育の推進
	施策	1	学校教育
重点プロジェクト	2. 若者定住促進プロジェクト		

2. 事務事業の概要

事業目的（めざす効果）

学校運営協議会の設置に向けた取組を推進し、学校と家庭・地域の組織的な連携・協働体制を確立することにより、地域とともにある学校づくりを推進します。

事業内容

コミュニティ・スクールの設置に向けた市の体制づくりを進めるとともに、研修推進校で取り組んだ研究の成果・課題を検証し、平成32年度までに市内全小中学校に対しコミュニティ・スクールの導入を検討します。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度（事業量・取組実績）	H.30年度（事業量・取組計画）	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)	H.33年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	・研究取組校2校学校運営協議会設置。（小1校・中1校） ・名張市小中一貫コミュニティ・スクール推進協議会開催（2回）。 ・教職員・保護者・地域住民を対象に、コミュニティ・スクールに対する理解を深めるために、制度説明及び講演会を開催。（2回） ・コミュニティ・スクールの中学校区内の連携推進にむけた学校運営協議会活用の在り方、組織づくりについて、先進地の取組を視察し検討した。（5地域・フォーラム4会場） ・学校運営協議会への支援（2回）、コミュニティ・スクールサポート事業の実施（14回）	コミュニティ・スクール推進事業に移行			

		H.29年度（決算見込）		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)	H.33年度(計画予算)
		H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費			1,077千円		0千円	0千円	0千円	0千円
内訳（千円）	国・県支出金		718		0	0	0	
	地方債							
	その他（　）							
	一般財源	0	359	0	0	0	0	0
人工数	職員		0.22人					
	臨時職員等		0.02人					
②概算人件費		0千円	1,664千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
①+②総事業費		0千円	2,741千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察（H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など）

第二次名張市子ども教育ビジョンの施策の一つとして、コミュニティ・スクールの導入に向けた体制づくりがありますが、本事業は、その導入を促進するための国の補助事業であり、研究取組校では教員も加配され、まちづくり委員会や保護者等が入った準備委員会（推進委員会）を組織する等、事業を推進しました。地域とともにある学校づくり・学校を核とした地域づくりの両方の視点から、子どもたちの生きる力の育成と地域の担い手づくりに貢献しています。

5. 今後の方向性（担当室による内部評価）

【選択肢】 継続（改善）、継続（現行）、継続（拡大）、継続（縮小）、統合（予定含む）、休止（予定含む）、廃止（予定含む）、事業完了（予定含む）

統合（予定含む）

今後の対応方針（課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等）

コミュニティ・スクール設置が努力義務になったことを受け、学校を対象とする国・県の補助事業が終了しました。今後は、市内全小中学校の学校運営協議会設置に向けて導入を促進するとともに、設置校の学校運営協議会の取組が充実するように支援する必要があります。

6. 事務事業の取組に関係する市の計画

第二次名張市子ども教育ビジョン
ばりっ子すくすく計画(第3次)
第3次名張市地域福祉計画

（平成30年6月作成）

事務事業評価シート

(H.30)No.	1496	(H.29)No.	－

事務事業名	コミュニティ・スクール推進事業	
担当部局名	担当室名	室長名
教育委員会事務局	学校教育室	中森　早苗

会計区分		事業コード	467801
一般会計		（中事業名）※予算書事業名	
款	教育費	コミュニティ・スクール推進事業	
項	教育総務費	（小事業名）	
目	教育振興費	コミュニティ・スクール推進事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政　　策	4	豊かな心と健やかな体を育み暮らせるまち
	基本施策	1	生きる力を育む教育の推進
	施　　策	1	学校教育
重点プロジェクト	2.若者定住促進プロジェクト		

2. 事務事業の概要

事業目的（めざす効果）

学校運営協議会の設置、充実に向けた取組を推進し、学校と家庭・地域の組織的な連携・協働体制を確立することにより、地域とともにある学校づくりを推進します。

事業内容

市内全小中学校にコミュニティ・スクールを置くことを目指して、未設置校への導入を促進するとともに、設置校の学校運営協議会の充実に向けて取組を推進することにより、学校、家庭、地域がともに知恵を出し合い、地域づくり組織等と連携協働しながら子どもの豊かな成長を支え、学校が、地域コミュニティの絆・生きがいづくりの核となる「名張版コミュニティ・スクール」の実現を目指します。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度（事業量・取組実績）	H.30年度（事業量・取組計画）	H.31年度（事業計画）	H.32年度（事業計画）	H.33年度（事業計画）
主な事業の実績・計画		・新たに5校で学校運営協議会を設置。（小4校・中1校） ・名張市小中一貫コミュニティ・スクール推進協議会の開催。 ・教職員・保護者・地域住民を対象に、コミュニティ・スクールに対する理解を深めるために、研修会を開催。 ・コミュニティ・スクールの中学校区内の連携推進にむけた学校運営協議会活用の在り方、組織づくりについて、先進地の取組を視察し検討する。 ・学校運営協議会への支援、コミュニティ・スクールサポート事業の実施	・設置予定校11校の学校運営協議会設置。未設置校の学校運営協議会設置へ向けて準備委員会等の推進。	・市内全小中学校において、学校運営協議会を設置 ・コミュニティ・スクールの充実に向けた取組を進める。	・市内全小中学校において、学校運営協議会を設置 ・コミュニティ・スクールの充実に向けた取組を進める。

		H.29年度（決算見込）		H.29年度（作成時予算額）		H.31年度（計画予算）	H.32年度（計画予算）	H.33年度（計画予算）
		H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費			0千円		1,407千円	2,331千円	2,415千円	2,415千円
内訳（千円）	国・県支出金				434			
	地方債							
	その他（　　）							
	一般財源	0	0	0	973	2,331	2,415	2,415
人工数	職員				0.24人	0.24人	0.24人	0.24人
	臨時職員等				0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
②概算人件費		0千円	0千円	0千円	1,812千円	1,812千円	1,812千円	1,812千円
①+②総事業費		0千円	0千円	0千円	3,219千円	4,143千円	4,227千円	4,227千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察（H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など）

平成28年度・29年度と2年間にわたり、国の補助事業を活用して、コミュニティ・スクールの導入に向けた市の体制づくりを進めるとともに、研究取組校の成果と課題を検証しながら、市内小中学校への学校運営協議会設置に向けた調査・研究を進めることができました。今後は、未設置校へのコミュニティ・スクールの設置及び設置校の取組の充実を目指して支援を推進します。地域とともにある学校づくり・学校を核とした地域づくりの両方の視点から、子どもたちの生きる力の育成と地域の担い手づくりに貢献しています。

5. 今後の方向性（担当室による内部評価）

【選択肢】 継続（改善）、継続（現行）、継続（拡大）、継続（縮小）、統合（予定含む）、休止（予定含む）、廃止（予定含む）、事業完了（予定含む）

継続（拡大）

今後の対応方針（課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等）

市内全小中学校の学校運営協議会設置に向けて、国・県の補助事業を活用し、準備を進めるとともに、学校運営協議会設置校の取組がさらに充実するように、引き続き支援を進める必要があります。

6. 事務事業の取組に関係する市の計画

第二次名張市子ども教育ビジョン
ばりっ子すくすく計画(第3次)
第3次名張市地域福祉計画

（平成30年6月作成）

事務事業評価シート

(H.30)No.	1468	(H.29)No.	1468

事務事業名	ふるさと学習「なばり学」創設事業	
担当部局名	担当室名	室長名
教育委員会事務局	学校教育室	中森　早苗

会計区分		事業コード	462901
一般会計		（中事業名）※予算書事業名	
款	教育費	ふるさと学習「なばり学」創設事業	
項	教育総務費	（小事業名）	
目	教育振興費	ふるさと学習「なばり学」創設事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政　　策	4	豊かな心と健やかな体を育み暮らせるまち
	基本施策	1	生きる力を育む教育の推進
	施　　策	1	学校教育
重点プロジェクト	2. 若者定住促進プロジェクト		

2. 事務事業の概要

事業目的（めざす効果）

義務教育の9年間を通して、子どもたちが名張市の自然や歴史、産業･伝統･文化、人から生き方を学ぶことで、ふるさとへの愛着と、それらを引き継いでいく一人であるという意識の醸成を行います。

事業内容

これまで、小学校3･4年生の地域教材の中核を担ってきた社会科副読本「わたしたちの名張市」によって郷土を愛する意識の醸成を行ってきましたが、今後は名張市まち･ひと･しごと創生総合戦略や第二次名張市子ども教育ビジョンに掲げられたふるさと学習「なばり学」推進に向けて、新たな視点での学習資料集づくりが必要です。小学校1年生から小学校4年生までの前期は学習資料集上巻を使って試行するとともに、小学校5年生から中学校3年生までの後期分の学習資料集下巻作成を目指します。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度（事業量・取組実績）	H.30年度（事業量・取組計画）	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)	H.33年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	・ふるさと学習「なばり学」編集委員会を開催（3回）し、なばり学実施要領、スタンダードカリキュラムを作成した。 ・学習資料集上巻の校正作業を行い、小1～小4までの前期分を印刷製本、配付した。 ・研修会を開催し、教職員や保護者、地域の方に、内容の周知と理解を図った。（3回） ・授業プランや映像資料の作成、ゲストティーチャー養成やスクールバス活用による現地での学習機会の確保を検討した。 ・先進地視察（1回） ・	・ふるさと学習「なばり学」編集委員会開催 ・学習資料集下巻の編集、印刷製本(小5～中3までの後期分）に向けての校正作業 ・実施説明会及び、ゲストティーチャー研修会開催 ・学習資料集上巻を活用して授業開始（小学校1年生～4年生）	・ふるさと学習「なばり学」担当者会開催 ・学習資料集増刷に向けての改訂作業の検討 ・研修会開催 ・学習資料集下巻を活用して授業開始	・市内全小中学校にて、ふるさと学習なばり学本格実施 ・学習資料集増刷に向けての改訂作業の検討	・学習資料集増刷に向けての改訂作業の検討

		H.29年度（決算見込）		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)	H.33年度(計画予算)
		H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費			2,104千円		3,000千円	862千円	862千円	862千円
内訳（千円）	国･県支出金		1,008		1,500	0	0	
	地方債							
	その他（　　）							
	一般財源	0	1,096	0	1,500	862	862	862
人工数	職員		0.22人		0.33人	0.33人	0.33人	0.33人
	臨時職員等		0.02人		0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
②概算人件費		0千円	1,664千円	0千円	2,478千円	2,478千円	2,478千円	2,478千円
①+②総事業費		0千円	3,768千円	0千円	5,478千円	3,340千円	3,340千円	3,340千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察（H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など）

第二次名張市子ども教育ビジョンの実現に向けた平成28年度からの事業です。義務教育の9年間を通して活用できる学習資料集を作成し、名張を愛し、地域の中で自ら課題を見つけ、解決していこうとする子どもを育てます。市民総活躍による『なばり元気のモトづくり』プロジェクトの一部として、国の地方創生推進交付金を財源に平成30年度までの3年間で、学習資料集上下巻の作成を目指します。平成29年度は、学習資料集上巻を作成することができました。子どもたちの生きる力の育成と地域の担い手づくりに貢献しています。

5. 今後の方向性（担当室による内部評価）

【選択肢】 継続（改善）、継続（現行）、継続（拡大）、継続（縮小）、統合（予定含む）、休止（予定含む）、廃止（予定含む）、事業完了（予定含む）

継続（現行）

今後の対応方針（課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等）

学習資料集作成にあたっては、教職員と地域づくり組織、民間事業者等と連携･協働しながら、子どもたちの学習に活用できる学習資料集となるよう、内容を十分検討する必要があります。学習資料集作成とともに、指導者育成研修会の開催や教材開発等の支援を継続し、より効果的な活用方策や後期分のカリキュラムについて検討する必要があります。

6. 事務事業の取組に関係する市の計画

第二次名張市子ども教育ビジョン
ばりっ子すくすく計画（第3次）

（平成30年6月作成）

事務事業評価シート

(H.30)No.	1479	(H.29)No.	1479

事務事業名	未来へつなぐ学びの支援事業	
担当部局名	担当室名	室長名
教育委員会事務局	学校教育室	中森　早苗

会計区分		事業コード	462519
一般会計		（中事業名）※予算書事業名	
款	教育費	教育振興費	
項	教育総務費	（小事業名）	
目	教育振興費	未来へつなぐ学びの支援事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政　策	4	豊かな心と健やかな体を育み暮らせるまち
	基本施策	1	生きる力を育む教育の推進
	施　策	1	学校教育
重点プロジェクト	2.若者定住促進プロジェクト		

2. 事務事業の概要

事業目的（めざす効果）

子どもの貧困の連鎖を断ち切る取組、また、名張市で進めるコミュニティ・スクールの「学校支援」「地域貢献」の一環として、学校図書館を活用した子どもの居場所づくりを含めた補充学習や、学校で実施する長期休業中の補充学習の充実を図ります。

事業内容

学校図書館を土曜日や夏季・冬季休業中に地域の大人や子どもに開放し、まず子どもの居場所づくりから始め、地域の大人と子どものつながりを構築し信頼関係をつくるなかで、図書館を活用した補充学習に移行していきます。学生を学生補充学習サポーター、また、地域の方を補充学習サポーターとして、平日の放課後等の補充学習の時間に学力向上の支援を図る体験を通して、地域の人材育成や絆づくりをし、地域の教育力を高めます。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度（事業量・取組実績）	H.30年度（事業量・取組計画）	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)	H.33年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	H32年度の市内全小中学校においてCSが実施されることに向けた取組として、市内2中学校（名張中学校、南中学校）、2小学校（名張小学校、つつじが丘小学校）をモデル校として、学校図書館に各2名の管理者を置き、夏季休業中に図書館開放を行った。管理者は、学校図書館の管理及び、補充学習サポーターとともに児童生徒の補充学習の支援や相談を行った。 近畿大学工業高等専門学校の学生を補充学習サポーター（名張中学校3名、桔梗が丘中学校2名、南中学校2名）として、平日の放課後等に生徒の学習支援を行った。	学校図書館を活用し、地域に住む大人や子どもが交流する場、または、地域の大人が子どもの学習を支援することで生きがいを見つけ、学び続けられる生涯学習の拠点をつくる。 貧困の連鎖を断ち切り、家庭環境の厳しい児童生徒の学力保障を行う。 （H32年度の市内全小中学校においてCSが実施されることに向けた取組みとして、本年度は、図書館活用をした取組校を市内8校に増加する。また、補充学習サポーターによる、児童生徒の補充学習の支援や相談を行う。）	市内小中学校においてCS等の推進状況に合わせて実施する。	市内小中学校においてCS等の推進状況に合わせて実施する。	市内小中学校においてCS等の推進状況に合わせて実施する。

		H.29年度（決算見込）		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)	H.33年度(計画予算)
		H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費			**586千円**		**1,123千円**	**617千円**	**617千円**	**617千円**
内訳（千円）	国・県支出金		293		561			
	地方債							
	その他（　）							
	一般財源	0	293	0	562	617	617	617
人工数	職員		0.21人		0.11人	0.11人	0.11人	0.11人
	臨時職員等		0.02人		0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
②概算人件費		**0千円**	**1,590千円**	**0千円**	**866千円**	**866千円**	**866千円**	**866千円**
①+②総事業費		**0千円**	**2,176千円**	**0千円**	**1,989千円**	**1,483千円**	**1,483千円**	**1,483千円**

4. 担当室による事務事業の点検

考察（H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など）

近年の家族構成の変化、厳しい労働環境、地域・経済格差の進行により、生活に困難を抱える家庭が増加しています。このような環境の下、保護者の学習、読書等の経験が不足することが、子どもの教育機会に影響を与えている状況があります。子どもにとっての教育機会の格差は、学力格差につながり、将来的な経済格差の要因となります。この負の連鎖を断ち切るために、子どもの居場所を創り出し、地域住民との協働のもとに、地域の教育資源である学校図書館を活用して、未来へつながる支援を行います。

5. 今後の方向性（担当室による内部評価）

【選択肢】 継続（改善）、継続（現行）、継続（拡大）、継続（縮小）、統合（予定含む）、休止（予定含む）、廃止（予定含む）、事業完了（予定含む）

継続（現行）

今後の対応方針（課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等）

地域住民の高齢化が進むなか、学校図書館という交流の拠点をつくることで、生きがいを見出し、生涯にわたって学び続けることができる居場所をつくることは重要なことである。また、貧困等家庭環境の厳しさを抱える児童生徒にとっては、地域の方と温かい交流ができる居場所が、未来へつなぐ学力が保障される機会を得る重要な場になるよう取組を進めます。

6. 事務事業の取組に関係する市の計画

第二次名張市子ども教育ビジョン
ぱりっ子すくすく計画（第3次）
第3次名張市地域福祉計画

（平成30年6月作成）

事務事業評価シート

(H.30)No.	1502	(H.29)No.	－

事務事業名	ばりっ子ピカピカ小1学級体験プロジェクト

担当部局名	担当室名	室長名
教育委員会事務局	学校教育室	中森　早苗

会計区分		事業コード	464801
一般会計		（中事業名）※予算書事業名	
款	教育費	ばりっ子ピカピカ小1学級体験プロジェクト	
項	教育総務費	（小事業名）	
目	教育振興費	ばりっ子ピカピカ小1学級体験プロジェクト	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	豊かな心と健やかな体を育み暮らせるまち
	基本施策	1	生きる力を育む教育の推進
	施策	1	学校教育
重点プロジェクト		2.若者定住促進プロジェクト	

2. 事務事業の概要

事業目的（めざす効果）

元小学校教員である「ピカ1先生（通称）」の活動により、就学前段階の子どもたちが、小学校への見通しと期待感をもてるようになることをねらい、いわゆる小1プロブレムを解消し、就学前から小学校へのスムーズな接続を実現させる。

事業内容

元小学校教員が「ピカ1先生」となって市内の公立・私立すべての保育所（園）及び認定こども園、幼稚園を巡回し、「しっかりつなぐ育ちのバトンカリキュラム（試行版）」に基づく「ことばあそび」「からだつくり」「ものづくり」等の保育実践を行います。事前・事後には、幼稚園教諭・保育士・保育教諭と検討会をもち、小学校への接続を見通した保育内容・指導方法について検討・検証を行います。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度（事業量・取組実績）	H.30年度（事業量・取組計画）	H.31年度（事業計画）	H.32年度（事業計画）	H.33年度（事業計画）
主な事業の実績・計画		事務局で作成した年間スケジュールに沿って、公立私立の20園に、「ピカ1先生」が年間4回程度巡回し、保育活動を行う。幼児が、園にいながら普段の保育時間とは気持ちを切り替えてピカ1先生による体験を楽しく受けることにより、小学校生活に安心して向かう気持ちを育て高められるようにする。 平成30年度は、幼児教育アドバイザーと共に巡回し、保育実践及び検討会を行い、「しっかりつなぐ育ちのバトンカリキュラム（指導版）」の検証に反映させる。	「ピカ1先生」が市内全ての保育所（園）及び認定こども園、幼稚園を巡回し、「しっかりつなぐ育ちのバトンカリキュラム」に基づく保育実践を行うことにより、就学前段階の幼児が小学校への見通しと期待感をもてるようにする。	「ピカ1先生」が市内全ての保育所（園）及び認定こども園、幼稚園を巡回し、「しっかりつなぐ育ちのバトンカリキュラム」に基づく保育実践を行うことにより、就学前段階の幼児が小学校への見通しと期待感をもてるようにする。	「ピカ1先生」が市内全ての保育所（園）及び認定こども園、幼稚園を巡回し、「しっかりつなぐ育ちのバトンカリキュラム」に基づく保育実践を行うことにより、就学前段階の幼児が小学校への見通しと期待感をもてるようにする。

		H.29年度（決算見込）		H.29年度（作成時予算額）		H.31年度（計画予算）	H.32年度（計画予算）	H.33年度（計画予算）
		H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費					968千円	968千円	968千円	968千円
内訳（千円）	国・県支出金				484	0	0	0
	地方債							
	その他（　）							
	一般財源	0	0	0	484	968	968	968
人工数	職員				0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
	臨時職員等				0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
②概算人件費		0千円	0千円	0千円	388千円	388千円	388千円	388千円
①+②総事業費		0千円	0千円	0千円	1,356千円	1,356千円	1,356千円	1,356千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察（H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など）

事前・事後の検討会を充実させ、幼児の小学校へ期待感がより高まるよう、保育内容・指導方法を工夫します。

5. 今後の方向性（担当室による内部評価）

【選択肢】 継続（改善）、継続（現行）、継続（拡大）、継続（縮小）、統合（予定含む）、休止（予定含む）、廃止（予定含む）、事業完了（予定含む）

継続（現行）

今後の対応方針（課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等）

就学前教育と学校教育とのスムーズな接続をめざし、関係者が連携して取組を検証し、改善していくことが必要です。

6. 事務事業の取組に関係する市の計画

第二次名張市子ども教育ビジョン
ばりっ子すくすく計画（第3次）

（平成30年6月作成）

事務事業評価シート

(H.30)No.	1269	(H.29)No.	1269

事務事業名	教育研究事業	
担当部局名	担当室名	室長名
教育委員会事務局	教育センター	上谷　典秀

会計区分		事業コード	469001
一般会計		（中事業名）※予算書事業名	
款	教育費	教育研究事業	
項	教育総務費	（小事業名）	
目	教育振興費	教育研究事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政　　策	4	豊かな心と健やかな体を育み暮らせるまち
	基本施策	1	生きる力を育む教育の推進
	施　　策	1	学校教育
重点プロジェクト	2.若者定住促進プロジェクト		

2. 事務事業の概要

事業目的（めざす効果）

様々な教育課題に迅速かつ適切に対応していくために、より質の高い教育を実践できる教職員の育成や学校・園、家庭をきめ細かく支援する等、教育力の向上を目指します。

事業内容

「子どもの育ち・学びへの支援」「教育に関する調査・研究」「教職員への支援」「学校と地域や家庭との連携への支援」「教育情報・資料の収集・提供」の5つの機能を提供します。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度（事業量・取組実績）	H.30年度（事業量・取組計画）	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)	H.33年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	・教育相談事業　・教育講演会、研修講座、家庭教育講座等の実施　・プロジェクト研究・児童生徒支援事業　・適応指導教室の運営　・週末教育事業　・発達支援教室・学校支援ボランティア推進事業・教育センターアドバイザー事業等 旅費　50千円 需用費　1,077千円 委託料　80千円 使用料及び賃借料　488千円 報償費　3,650千円 負担金補助及び交付金　5千円	・教育相談事業　・教育講演会、研修講座、家庭教育講座等の実施　・プロジェクト研究・児童生徒支援事業　・適応指導教室の運営　・週末教育事業　・発達支援教室・学校支援ボランティア推進事業・教育センターアドバイザー事業・なばり学ゲストティーチャー事業等 旅費　50千円 需用費　1,099千円 委託料　68千円 使用料及び賃借料　544千円 報償費　3,989千円 負担金補助及び交付金　5千円	各事業を充実させ、さらに工夫を重ね、有効な教育的支援を行います。	各事業を充実させ、さらに工夫を重ね、有効な教育的支援を行います。	各事業を充実させ、さらに工夫を重ね、有効な教育的支援を行います。

		H.29年度（決算見込）		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)	H.33年度(計画予算)
		H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費			5,335千円		5,755千円	5,755千円	5,755千円	5,755千円
内訳（千円）	国・県支出金		320		322			
	地方債							
	その他（　）		3,401					
	一般財源	0	1,614	0	5,433	5,755	5,755	5,755
人工数	職員		1.98人		1.98人	1.98人	1.98人	1.98人
	臨時職員等		4.62人		4.62人	4.62人	4.62人	4.62人
②概算人件費		0千円	22,968千円	0千円	22,968千円	22,968千円	22,968千円	22,968千円
①+②総事業費		0千円	28,303千円	0千円	28,723千円	28,723千円	28,723千円	28,723千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察（H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など）

研修・研究及び教育相談を実施することにより、子どもの豊かな学びを保障するとともに、学校教育・家庭教育を支援することができました。新学習指導要領を見据えた新しい教育への対応を含め、教職員への支援としての研修講座等を運営し、教職員の授業力を向上させることにより、学校の教育力を高め、学校教育に満足している市民の割合を高めます。市民にセンターの機能や事業の実施に係る情報を的確に提供し、学校と地域づくり組織との連携を側面からサポートします。

5. 今後の方向性（担当室による内部評価）

【選択肢】　継続（改善）、継続（現行）、継続（拡大）、継続（縮小）、統合（予定含む）、休止（予定含む）、廃止（予定含む）、事業完了（予定含む）

継続（現行）

今後の対応方針（課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等）

第二次名張市子ども教育ビジョンに基づき、高度で広範な機能の充実や事業展開を進めます。講座実施後のアンケート等をもとに事業内容を見直し、サービスの向上に努めます。名張市の教育の今日的課題及び中長期的課題に即して、研修の内容や回数、方法等を検討、改善してセンター機能の充実を図ります。

6. 事務事業の取組に関係する市の計画

第二次名張市子ども教育ビジョン

（平成30年6月作成）

事務事業評価シート

(H.30)No.	1456	(H.29)No.	1456

事務事業名	包括的支援体制構築事業	
担当部局名	担当室名	室長名
福祉子ども部	地域包括支援センター	宮崎　正秀

会計区分		事業コード	121801
一般会計		（中事業名）※予算書事業名	
款	民生費	地域福祉総合支援システム構築事業	
項	社会福祉費	（小事業名）	
目	社会福祉総務費	包括的支援体制構築事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	支え合い健康でいきいきと暮らせるまち
	基本施策	2	保健・医療・福祉のネットワークづくり
	施策	1	保健・医療・福祉ネットワーク
重点プロジェクト	3. 生涯現役プロジェクト		

2. 事務事業の概要

事業目的（めざす効果）

高齢者・就労支援・子ども・健康づくり・障害者・空家・DV・自殺・生活困窮者・消費者被害・認知症・難病対策等の相談に対し、ワンストップ窓口で対応する体制を構築する。

事業内容

地域包括支援センターへの「エリアディレクター（包括的相談員）」の配置（社会福祉士等の嘱託職員、生活圏域ごとに担当）及び本庁での重層的なバックアップにより「まちの保健室」機能をさらに強化し、各種相談へのワンストップでの対応に取り組む。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度（事業量・取組実績）	H.30年度（事業量・取組計画）	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)	H.33年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	エリアディレクターを配置し、地域づくり組織や関係機関からなるエリア会議をコーディネートすることで、ネットワーク強化を促進。 ※社会福祉総務費へ振り替えた正職員2名の人件費は除いています。	エリアディレクターを包括だけでなく教育・子育て部門等に配置し、複合的な課題に関して、地域づくり組織や関係機関等ネットワーク強化し、包括的な支援体制を推進する。 ※社会福祉総務費へ振り替えた正職員2名の人件費は除いています。	エリアディレクターを包括だけでなく教育・子育て部門等に配置し、複合的な課題に関して、地域づくり組織や関係機関等ネットワーク強化し、包括的な支援体制を推進する。 ※社会福祉総務費へ振り替えた正職員2名の人件費は除いています。	エリアディレクターを包括だけでなく教育・子育て部門等に配置し、複合的な課題に関して、地域づくり組織や関係機関等ネットワーク強化し、包括的な支援体制を推進する。 ※社会福祉総務費へ振り替えた正職員2名の人件費は除いています。	エリアディレクターを包括だけでなく教育・子育て部門等に配置し、複合的な課題に関して、地域づくり組織や関係機関等ネットワーク強化し、包括的な支援体制を推進する。 ※社会福祉総務費へ振り替えた正職員2名の人件費は除いています。

		H.29年度（決算見込）		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)	H.33年度(計画予算)
		H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費			3,262千円		3,386千円	0千円	0千円	0千円
内訳（千円）	国・県支出金		2,446		2,540	0	0	0
	地方債							
	その他（繰入金）		815					
	一般財源	0	1	0	846	0	0	0
人工数	職員		1.60人		1.60人	1.60人	1.60人	1.60人
	臨時職員等		0.46人		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
②概算人件費		0千円	12,668千円	0千円	11,840千円	11,840千円	11,840千円	11,840千円
①+②総事業費		0千円	15,930千円	0千円	15,226千円	11,840千円	11,840千円	11,840千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察（H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など）

高齢者、児童、障害者その他の対象者への福祉サービスは、個々の分野においては充実してきているが、ニーズの多様化、問題の複合化に対応し、、総合的な支援の実施につながるようサービスを調整する機能が求められている。地域の見守りネットワークの構築、人と人、人と地域の心豊かな共助のネットワークを広げることにつながる。各地域ごとのケースに応じ、地域づくり組織と必要な関係機関の連携、協働により課題解決を図るシステムを構築するものである。

5. 今後の方向性（担当室による内部評価）

【選択肢】 継続（改善）、継続（現行）、継続（拡大）、継続（縮小）、統合（予定含む）、休止（予定含む）、廃止（予定含む）、事業完了（予定含む）

継続（拡大）

今後の対応方針（課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等）

エリアディレクターとして適切な人材を確保し、支援システムが有効に機能するよう体制の構築を図る必要がある。包括的支援体制の構築に向け、エリアディレクターの人材確保や課題解決の仕組みづくりに取り組んでいく必要がある。

6. 事務事業の取組に関係する市の計画

名張市地域福祉計画、名張高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、名張市障害者福祉計画・障害福祉計画

（平成30年6月作成）

事務事業評価シート

(H.30)No.	1480	(H.29)No.	1480

事務事業名	地域力強化推進事業	
担当部局名	担当室名	室長名
福祉子ども部	地域包括支援センター	宮崎　正秀

会計区分		事業コード	122203
一般会計		（中事業名）※予算書事業名	
款	民生費	地域福祉教育総合支援システム構築事業	
項	社会福祉費	（小事業名）	
目	社会福祉総務費	地域力強化推進事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政　策	1	支え合い健康でいきいきと暮らせるまち
	基本施策	2	保健・医療・福祉のネットワークづくり
	施　策	1	保健・医療・福祉ネットワーク
重点プロジェクト	3.生涯現役プロジェクト		

2. 事務事業の概要

事業目的（めざす効果）

圏域内基幹まち保に地域包括支援センター機能構築を図る

事業内容

圏域内基幹まち保に圏域内まち保の連携、総合相談機能の充実、介護予防マネジメント等地域包括支援センター機能の構築を図る。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度（事業量・取組実績）	H.30年度（事業量・取組計画）	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)	H.33年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	圏域の基幹となるまちの保健室の人員体制を強化すると共に総合相談機能の充実のため研修事業を実施する。	圏域の基幹となるまちの保健室の人員体制を強化すると共に総合相談機能介護予防マネジメント等研修事業を実施する。	圏域の基幹となるまちの保健室の人員体制を強化すると共に総合相談機能介護予防マネジメント等研修事業を実施する。	圏域の基幹となるまちの保健室の人員体制を強化すると共に総合相談機能介護予防マネジメント等研修事業を実施する。	圏域の基幹となるまちの保健室の人員体制を強化すると共に総合相談機能介護予防マネジメント等研修事業を実施する。

		H.29年度（決算見込）		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)	H.33年度(計画予算)
		H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費			6,535千円		9,870千円	10,800千円	10,880千円	10,880千円
内訳（千円）	国・県支出金		4,901		7,402	8,100	8,160	8,160
	地方債							
	その他（　　）							
	一般財源	0	1,634	0	2,683	2,700	2,720	2,720
人工数	職員		0.40人		0.40人	0.45人	0.50人	0.50人
	臨時職員等				2.86人	2.86人	2.86人	2.86人
②概算人件費		0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
①+②総事業費		0千円	6,535千円	0千円	9,870千円	10,800千円	10,880千円	10,880千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察（H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など）

まちの保健室職員の人員強化を図るにあたり、専門資格を有する職員の人材確保が困難となっている。

5. 今後の方向性（担当室による内部評価）

【選択肢】　継続（改善）、継続（現行）、継続（拡大）、継続（縮小）、統合（予定含む）、休止（予定含む）、廃止（予定含む）、事業完了（予定含む）

継続（拡大）

今後の対応方針（課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等）

2025年の超高齢社会を見据え、増加する高齢者等の相談ニーズに対応するためには、人員体制の強化が必要であるが、当該事業補助金も含め、適切な財源確保が必要である。

6. 事務事業の取組に関係する市の計画

名張市地域福祉計画、名張市老人保健福祉計画・介護保険事業計画、名張市障害者福祉計画・障害福祉計画

（平成30年6月作成）

事務事業評価シート

(H.30)No.	1080	(H.29)No.	1080

事務事業名	がん対策事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
福祉子ども部	健康・子育て支援室	山﨑　美穂	

会計区分		事業コード	254601
一般会計		（中事業名）※予算書事業名	
款	衛生費	がん対策事業	
項	保健衛生費	（小事業名）	
目	成人保健事業費	がん対策事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	支え合い健康でいきいきと暮らせるまち
	基本施策	2	保健・医療・福祉のネットワークづくり
	施策	2	健康づくり
重点プロジェクト	3.生涯現役プロジェクト		

2. 事務事業の概要

事業目的（めざす効果）

がんの早期発見、早期治療につなげることで、がん死亡率を低下させる。

事業内容

・肺がん、胃がん、大腸がん、乳がんマンモグラフィー検診は40歳以上の市民、子宮がん、乳がんエコー検診は20歳以上の市民、前立腺がん検診は55歳以上の市民を対象に、医療機関委託と集団検診によって実施。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度（事業量・取組実績）	H.30年度（事業量・取組計画）	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)	H.33年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	○がん検診等の実施 ・医療機関個別検診 ・集団検診の実施 ・地域と協働で検診実施 ・受診勧奨個別通知の実施 ○精度向上の取組 ・二重読影体制の整備調整 ・要精検受診勧奨 受診率実績（暫定） H28　H29 ・胃がん検診：17.0%→15.5% ・肺がん検診：32.1%→33.7% ・大腸がん検診：22.2%→23.3% ・乳がん検診：23.8%→19.9% ・子宮頸がん検診：24.7%→22.3%	○がん検診等の実施 ・医療機関個別検診 ・集団検診の実施 ・地域と協働で検診実施 ・受診勧奨個別通知の実施 ・託児付集団がん検診の実施 ○精度向上の取組 ・二重読影体制の整備 ・要精検受診勧奨 ・個別検診実施医療機関チェックリスト調査 ・まちじゅう元気推進協議会での専門部会を設置し、がん検診に関する協議の推進	・がん検診等の実施	・がん検診等の実施	・がん検診等の実施

		H.29年度（決算見込）		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)	H.33年度(計画予算)
		H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費			97,689千円		108,744千円	108,744千円	108,744千円	108,744千円
内訳（千円）	国・県支出金		2,654		2,027	2,027	2,027	2,027
	地方債							
	その他（繰入金ほか）		76,874		73,302	73,302	73,302	73,302
	一般財源	0	18,161	0	33,415	33,415	33,415	33,415
人工数	職員		1.20人		1.20人	1.20人	1.20人	1.20人
	臨時職員等		1.76人		1.92人	1.92人	1.92人	1.92人
②概算人件費		0千円	10,320千円	0千円	10,608千円	10,608千円	10,608千円	10,608千円
①+②総事業費		0千円	108,009千円	0千円	119,352千円	119,352千円	119,352千円	119,352千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察（H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など）

節目年齢を対象とした無料クーポン配布が廃止となり、受診率への影響が懸念されていたが、生活習慣病予防重点プロジェクトによるがん予防の啓発、受診勧奨個別通知の実施、地域での集団がん検診の実施、また集団検診における先行予約個別通知等により受診率の大幅な低下は見られず、概ね維持できている。ライフステージに応じた市民の健康づくり、生活習慣病予防の取組のひとつとして、健康長寿社会の実現に貢献している。地域づくり組織と協働で地域の集団がん検診を実施している。

5. 今後の方向性（担当室による内部評価）

【選択肢】 継続（改善）、継続（現行）、継続（拡大）、継続（縮小）、統合（予定含む）、休止（予定含む）、廃止（予定含む）、事業完了（予定含む）

継続（拡大）

今後の対応方針（課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等）

第3次健康なばり21計画に基づき、生活習慣病予防重点プログラム～ばりばり現役プロジェクト～の取組を推進する。29年度よりがん検診無料クーポンに代わり、受診勧奨の個別通知（世帯ごと通知）を実施し、あらゆる機会を通じて定期的受診の重要性について啓発を行うことで受診率を低下させないように取り組む。また検診受診後の精密検査の受診率を向上させるなどがん検診精度管理に取り組む。平成29年度と同様、生活習慣病予防重点プログラム～ばりばり現役プロジェクト～の取組を推進する。

6. 事務事業の取組に関係する市の計画

健康なばり21計画

（平成30年6月作成）

事務事業評価シート

(H.30)No.	1081	(H.29)No.	1081

事務事業名	健康づくり事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
福祉子ども部	健康・子育て支援室	山﨑　美穂	

会計区分		事業コード	254502
一般会計		（中事業名）※予算書事業名	
款	衛生費	健康増進事業	
項	保健衛生費	（小事業名）	
目	成人保健事業費	健康づくり事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	支え合い健康でいきいきと暮らせるまち
	基本施策	2	保健・医療・福祉のネットワークづくり
	施策	2	健康づくり
重点プロジェクト	3.生涯現役プロジェクト		

2. 事務事業の概要

事業目的（めざす効果）

市民の健康づくりや保健予防に取り組み、健康長寿社会の実現を目指す。

事業内容

・健康づくり推進協議会を運営する。
・食生活改善推進員の養成と活動支援及び食生活推進事業の推進。
・歯周疾患検診の実施と歯周疾患に関する歯科医師等の研修に係る事業の委託。
・健康増進法健康診査（生活保護受給者等分）：メタボリックシンドロームの早期発見。
・健康手帳の発行・健康教育、健康相談の実施。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度（事業量・取組実績）	H.30年度（事業量・取組計画）	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)	H.33年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	・まちじゅう元気リーダーに向けたパワーアップ研修実施（4回開催、延約500名受講） ・地域の特性に応じたまちじゅう元気リーダー（約430名）活動展開 ・学校保健連携による「生活習慣マネジメントを契機とした学校ネウボラ事業」（名張中学校区対象）実施／生活習慣に関するアンケート調査の実施、学校保健委員会への出席・報告、生活習慣に関する出前授業や講演会の実施等 ・まちじゅう元気推進協議会、食生活改善推進員と連携し各種事業の実施 ・健康手帳の発行 ・歯周疾患検診事業の実施	・まちじゅう元気推進協議会、食生活改善推進協議会や楽食会等食ボランティアと連携し各種事業の実施 ・歯周疾患検診事業の実施	・まちじゅう元気推進協議会、食生活改善推進協議会や楽食会等食ボランティアと連携し各種事業の実施 ・歯周疾患検診事業の実施	・まちじゅう元気推進協議会、食生活改善推進協議会や楽食会等食ボランティアと連携し各種事業の実施 ・歯周疾患検診事業の実施	・まちじゅう元気推進協議会、食生活改善推進協議会や楽食会等食ボランティアと連携し各種事業の実施 ・歯周疾患検診事業の実施

		H.29年度（決算見込）		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)	H.33年度(計画予算)
		H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費			13,688千円		11,780千円	11,780千円	11,780千円	11,780千円
内訳（千円）	国・県支出金		7,147		5,643	5,643	5,643	5,643
	地方債							
	その他（諸収入）		1,505		3,116	3,116	3,116	3,116
	一般財源	0	5,036	0	3,021	3,021	3,021	3,021
人工数	職員		2.25人		2.25人	2.25人	2.25人	2.25人
	臨時職員等		0.38人		1.64人	1.64人	1.64人	1.64人
②概算人件費		0千円	17,334千円	0千円	17,874千円	17,874千円	17,874千円	17,874千円
①+②総事業費		0千円	31,022千円	0千円	29,654千円	29,654千円	29,654千円	29,654千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察（H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など）

15地域に出向き「まちの保健室」とともに地域の健康づくり推進に取り組めた。
まちじゅう元気!!!リーダーフォローアップ研修（4講座、約500名受講）を実施し、健康づくりの担い手の活動支援を行った。約430名のまちじゅう元気!!!リーダーや食生活改善推進員の活動支援等を行うことで健康づくり運動の推進を図り、健康長寿社会の実現に貢献している。地域の健康に関する事業を協働で実施している。

5. 今後の方向性（担当室による内部評価）

【選択肢】 継続（改善）、継続（現行）、継続（拡大）、継続（縮小）、統合（予定含む）、休止（予定含む）、廃止（予定含む）、事業完了（予定含む）

継続（現行）

今後の対応方針（課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等）

地域づくり組織、まちじゅう元気!!!リーダー、まちの保健室とともに地域の健康づくりを目指す。地域づくり組織や多様な団体との連携による健康づくりの推進を目指す。

6. 事務事業の取組に関係する市の計画

健康なばり21計画

（平成30年6月作成）

事務事業評価シート

(H.30)No.	1206	(H.29)No.	1206

事務事業名	生活習慣病予防重点プロジェクト事業	
担当部局名	担当室名	室長名
福祉子ども部	健康・子育て支援室	山﨑　美穂

会計区分		事業コード	254801
一般会計		（中事業名）※予算書事業名	
款	衛生費	生活習慣病予防重点プロジェクト事業	
項	保健衛生費	（小事業名）	
目	成人保健事業費	生活習慣病予防重点プロジェクト事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政　策	1	支え合い健康でいきいきと暮らせるまち
	基本施策	2	保健・医療・福祉のネットワークづくり
	施　策	2	健康づくり
重点プロジェクト	3.生涯現役プロジェクト		

2. 事務事業の概要

事業目的（めざす効果）

市民の健康の維持・増進を図るとともに将来にわたる国民健康保険の持続可能な運営に資することを目的とする。

事業内容

・特定健診受診率向上：自己負担金を1,000円から500円とし、がん検診と同時受診できる集団健診を実施。
・高血圧症等の重症化予防：慢性腎臓病・高血圧症のハイリスク者に対して家庭訪問指導を行う。また、生活習慣病予防講演会等を行う。
・がん検診の受診率向上：節目年齢者の胃がん・肺がん・子宮がん・乳がんの検診自己負担金無料化の他、予防啓発講演会や検診体制の強化を行う。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度（事業量・取組実績）	H.30年度（事業量・取組計画）	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)	H.33年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	○三重大学との共催事業「市民公開講座」の開催（12月2日実施） ・心臓マッサージ講習会57名 ・がん・心疾患講演会：179名 ・健康運動指導士による健康体操の実施 ・食生活改善推進員による減塩・栄養バランスメニュー試食 ○特定健診の実施 全15地域で集団健診実施	予防講演会の実施 特定健診の実施	予防講演会の実施 特定健診の実施	予防講演会の実施 特定健診の実施	予防講演会の実施 特定健診の実施

		H.29年度（決算見込）		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)	H.33年度(計画予算)
		H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費			8,698千円		10,541千円	10,541千円	10,541千円	10,541千円
内訳（千円）	国・県支出金							
	地方債							
	その他（繰入金）		7,198		7,500	7,500	7,500	7,500
	一般財源	0	1,500	0	3,041	3,041	3,041	3,041
人工数	職員		0.60人		0.60人	0.60人	0.60人	0.60人
	臨時職員等		1.15人		0.19人	0.19人	0.19人	0.19人
②概算人件費		0千円	4,440千円	0千円	4,440千円	4,440千円	4,440千円	4,440千円
①+②総事業費		0千円	13,138千円	0千円	14,981千円	14,981千円	14,981千円	14,981千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察（H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など）

三重大学との協働により、がん（胃・膵臓）や循環器疾患（不整脈）予防、救命救急講習等の市民公開講座を開催した。また、三重県及び三重大学附属病院との協働モデル事業として、中学生に向けたがん予防教育の授業を行い、若い世代からの健康づくりに取り組んだ。がん検診地域づくり組織と協働で集団特定健診、集団がん検診を行っている。

5. 今後の方向性（担当室による内部評価）

【選択肢】 継続（改善）、継続（現行）、継続（拡大）、継続（縮小）、統合（予定含む）、休止（予定含む）、廃止（予定含む）、事業完了（予定含む）

継続（現行）

今後の対応方針（課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等）

各健（検）診の受診率を上げつつ、重症化予防に向けた取り組みが必要。目標達成に向けて事業に取組む。

6. 事務事業の取組に関係する市の計画

健康なばり21計画
特定健康診査等実施計画

（平成30年6月作成）

事務事業評価シート

(H.30)No.	3263	(H.29)No.	3263

事務事業名	総合型地域スポーツクラブ創設支援事業	
担当部局名	担当室名	室長名
教育委員会事務局	市民スポーツ室	田中　弘二

会計区分		事業コード	521201
一般会計		（中事業名）※予算書事業名	
款	教育費	総合型地域スポーツクラブ創設支援事業	
項	保健体育費	（小事業名）	
目	保健体育総務費	総合型地域スポーツクラブ創設支援事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	豊かな心と健やかな体を育み暮らせるまち
	基本施策	2	生涯学習・生涯スポーツの推進
	施策	2	生涯スポーツ
重点プロジェクト	3.生涯現役プロジェクト		

2. 事務事業の概要

事業目的（めざす効果）
総合型地域スポーツクラブ創設のための支援を行い、地域におけるスポーツ活動拠点づくり並びに地域交流の場を提供し、積極的な地域スポーツ振興を図ります。

事業内容
総合型地域スポーツクラブの創設に向け、必要な支援を行います。支援内容（諸謝金、旅費、賃借料、印刷製本費等）

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度（事業量・取組実績）	H.30年度（事業量・取組計画）	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)	H.33年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	総合型地域スポーツクラブ創設支援助成（1団体）　1,200千円	総合型地域スポーツクラブ創設支援助成（1団体）　1,200千円	総合型地域スポーツクラブ創設支援助成（1団体）1,200千円	総合型地域スポーツクラブ創設支援助成（1団体）1,200千円	総合型地域スポーツクラブ創設支援助成（1団体）1,200千円

		H.29年度（決算見込）		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)	H.33年度(計画予算)
		H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費			1,200千円		1,200千円	1,200千円	1,200千円	1,200千円
内訳（千円）	国・県支出金							
	地方債							
	その他（　　）		318		1,080	1,080	1,080	1,080
	一般財源	0	882	0	120	120	120	120
人工数	職員		0.40人		0.30人	0.30人	0.30人	0.30人
	臨時職員等							
②概算人件費		0千円	2,960千円	0千円	2,220千円	2,220千円	2,220千円	2,220千円
①+②総事業費		0千円	4,160千円	0千円	3,420千円	3,420千円	3,420千円	3,420千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察（H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など）
生涯スポーツ推進のため、身近でスポーツ活動を行える機会を提供できる体制を構築するため、地域単位で組織を創設することを目的として取組を進め、平成29年度には青蓮寺、百合が丘地域を中心に活動する「百合が丘総合スポーツクラブ」が、約2年の準備期間を経て設立されました。スポーツ振興にあたり、市民の一番身近な、地域での活動場所を提供することにより、スポーツ参加の契機つくり、スポーツの日常化が図れます。総合型地域スポーツクラブの創設に向けて、関係団体や地域づくり組織等に対して、クラブ創設の支援方法、創設意義等を広く周知していきます。

5. 今後の方向性（担当室による内部評価）

【選択肢】　継続（改善）、継続（現行）、継続（拡大）、継続（縮小）、統合（予定含む）、休止（予定含む）、廃止（予定含む）、事業完了（予定含む）	継続（改善）

今後の対応方針（課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等）
市民の身近なところにスポーツ活動拠点を整備するため、引き続き各地域での新規創設を目指して、必要な支援に取り組む必要があります。 また、既存組織については、安定的に継続して活動ができる体制の確立に向けて、指導・助言や必要な支援を行います。新規のクラブ創設はもとより、継続した活動が可能な組織体制づくりが必要です。また、今後は、クラブ間の情報交換や研修の場としての連絡協議会の設置が必要となってきます。

6. 事務事業の取組に関係する市の計画

名張市スポーツ推進計画

（平成30年6月作成）

事務事業評価シート

(H.30)No.	4358	(H.29)No.	4358

事務事業名	市民陸上競技場改修事業	
担当部局名	担当室名	室長名
教育委員会事務局	市民スポーツ室	田中　弘二

会計区分		事業コード	524401
一般会計		（中事業名）※予算書事業名	
款	教育費	陸上競技場改修事業	
項	保健体育費	（小事業名）	
目	体育施設費	陸上競技場改修事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政　　策	4	豊かな心と健やかな体を育み暮らせるまち
	基本施策	2	生涯学習・生涯スポーツの推進
	施　　策	2	生涯スポーツ
重点プロジェクト	3.生涯現役プロジェクト		

2. 事務事業の概要

事業目的（めざす効果）

昭和54年に建設した市民陸上競技場の老朽化に対応するとともに、利用者のニーズに適応した施設への改修を行うことにより、生涯スポーツの振興や競技力向上等に寄与します。

事業内容

平成28年度において、市民陸上競技場内のトラックを全天候型に、フィールドを人工芝に改修し、平成29年度においては、スタンド下部分を改修し、ミーティングルーム、男子女子の各更衣室及び放送室を整備しました。平成30年度においては、夜間照明設備の改修とあわせて、スタンドベンチを三重県産の木材を活用し整備していきます。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度（事業量・取組実績）	H.30年度（事業量・取組計画）	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)	H.33年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	—	夜間照明改修工事 スタンドベンチ改修工事	—	—	—

		H.29年度（決算見込）		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)	H.33年度(計画予算)
		H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費					**47,032千円**			
内訳（千円）	国・県支出金							
	地方債				41,700			
	その他（　　）				5,283			
	一般財源	0	0	0	49	0	0	0
人工数	職員				0.11人			
	臨時職員等		0.00人		0.00人			
②概算人件費		**0千円**	**0千円**	**0千円**	**814千円**	**0千円**	**0千円**	**0千円**
①+②総事業費		**0千円**	**0千円**	**0千円**	**47,846千円**	**0千円**	**0千円**	**0千円**

4. 担当室による事務事業の点検

考察（H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など）

平成33年開催の三重とこわか国体の競技会場としての整備等に対応するため、平成28年度において、市民陸上競技場内のトラックを全天候型に、フィールドを人工芝に改修しました。平成29年度においては、スタンド下部分を改修し、ミーティングルーム、男子女子の各更衣室及び放送室を整備しました。

5. 今後の方向性（担当室による内部評価）

【選択肢】　継続（改善）、継続（現行）、継続（拡大）、継続（縮小）、統合（予定含む）、休止（予定含む）、廃止（予定含む）、事業完了（予定含む）

事業完了（予定含む）

今後の対応方針（課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等）

平成30年度においては、夜間照明設備の改修とあわせて、スタンドベンチを三重県産の木材を活用し整備していきます。また今後につきましても、三重とこわか国体の競技会場としての整備等に対応するため、財源を確保に努めながら、計画的に施設改修を進めます。

6. 事務事業の取組に関係する市の計画

名張市スポーツ推進計画

（平成30年6月作成）

事務事業評価シート

(H.30)No.	4376	(H.29)No.	4376

事務事業名	市民陸上競技場スタンド改修事業	
担当部局名	担当室名	室長名
教育委員会事務局	市民スポーツ室	田中　弘二

会計区分		事業コード	524301
一般会計		（中事業名）※予算書事業名	
款	教育費	市民陸上競技場スタンド改修事業	
項	保健体育費	（小事業名）	
目	体育施設費	市民陸上競技場スタンド改修事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政　　策	4	豊かな心と健やかな体を育み暮らせるまち
	基本施策	2	生涯学習・生涯スポーツの推進
	施　　策	2	生涯スポーツ
重点プロジェクト	3.生涯現役プロジェクト		

2. 事務事業の概要

事業目的（めざす効果）

市民陸上競技場の改修と機能向上により”元気・交流”拠点として整備を行う事で、生涯スポーツを通じた市民の健康づくりや交流の機会を提供するとともに、新たな誘客を生み出し交流人口を増加させることで、地域の活力増進や経済の活性化、地方への人の流れを創出します。

事業内容

市民陸上競技場の整備に関し、平成28年度に改修した競技場部分に引き続き、利用者の利便性やユニバーサルデザインに配慮するため、スタンドの1階部分並びに周辺環境施設を整備します。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度（事業量・取組実績）	H.30年度（事業量・取組計画）	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)	H.33年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	市民陸上競技場スタンド改修事業 役務費　236千円 委託料　2,700千円 工事請負費　46,722千円	—	—	—	—

		H.29年度（決算見込）		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)	H.33年度(計画予算)
		H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費			**49,658千円**					
内訳（千円）	国・県支出金		23,899					
	地方債		23,800					
	その他（　　）							
	一般財源	0	1,959	0	0	0	0	0
人工数	職員		0.50人					
	臨時職員等							
②概算人件費		**0千円**	**3,700千円**	**0千円**	**0千円**	**0千円**	**0千円**	**0千円**
①+②総事業費		**0千円**	**53,358千円**	**0千円**	**0千円**	**0千円**	**0千円**	**0千円**

4. 担当室による事務事業の点検

考察（H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など）

平成29年度においては、”元気・交流”拠点として、スタンド下部分を改修し、ミーティングルーム、男子・女子の各更衣室及び放送室を整備しました。
今後は、生涯スポーツを通じた市民の健康づくりを推進するとともに、スポーツや健康づくりを通じた市民の交流、自治体間交流の機会向上はもとより、新たな誘客を生み出し、交流人口を増加させることで、地域活力や経済の活性化、地方への人の流れの創出等につなげていくことが必要です。

5. 今後の方向性（担当室による内部評価）

【選択肢】 継続（改善）、継続（現行）、継続（拡大）、継続（縮小）、統合（予定含む）、休止（予定含む）、廃止（予定含む）、事業完了（予定含む）

事業完了（予定含む）

今後の対応方針（課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等）

平成30年度においては、夜間照明設備の改修とあわせて、スタンドベンチを三重県産の木材を活用し整備していきます。

6. 事務事業の取組に関係する市の計画

（平成30年6月作成）

事務事業評価シート

(H.30)No.	4393	(H.29)No.	－

事務事業名	ホッケー場建設事業	
担当部局名	担当室名	室長名
教育委員会事務局	国体準備室	合田　卓也

会計区分		事業コード	523601
一般会計		（中事業名）※予算書事業名	
款	教育費	ホッケー場建設事業	
項	保健体育費	（小事業名）	
目	保健体育総務費	ホッケー場建設事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政　　策	4	豊かな心と健やかな体を育み暮らせるまち
	基本施策	2	生涯学習・生涯スポーツの推進
	施　　策	2	生涯スポーツ
重点プロジェクト	3.生涯現役プロジェクト		

2. 事務事業の概要

事業目的（めざす効果）

2021年三重とこわか国体においてホッケー競技が行われるため、国体開催基準に規定されているJHA公認ホッケー場を建設し、「ホッケーのまち　なばり」を目指していくものである。

事業内容

JHA（日本ホッケー協会）公認ホッケー場新設
・測量設計委託
・人工芝敷設　6,800㎡
・防球フェンス設置　330m
・観覧席設置　　320席
・JHA公認取得

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度（事業量・取組実績）	H.30年度（事業量・取組計画）	H.31年度（事業計画）	H.32年度（事業計画）	H.33年度（事業計画）
主な事業の実績・計画		新設公認ホッケー場 ・測量設計業務委託料 8,600千円 ・工事費 291,311千円 ・公認申請手数料 1,080千円			

		H.29年度（決算見込）		H.29年度(作成時予算額)		H.31年度（計画予算）	H.32年度（計画予算）	H.33年度（計画予算）
		H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費					**300,991千円**			
内訳（千円）	国・県支出金				220,582			
	地方債				26,000			
	その他（toto助成）				54,400			
	一般財源	0	0	0	9	0	0	0
人工数	職員							
	臨時職員等							
②概算人件費		**0千円**	**0千円**	**0千円**	**0千円**	**0千円**	**0千円**	**0千円**
①+②総事業費		**0千円**	**0千円**	**0千円**	**300,991千円**	**0千円**	**0千円**	**0千円**

4. 担当室による事務事業の点検

考察（H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など）

2021年開催の第76回国民体育大会三重とこわか国体に向け、名張市で行われるホッケー競技について、日本ホッケー協会公認のホッケー場建設工事を行います。

5. 今後の方向性（担当室による内部評価）

【選択肢】　継続（改善）、継続（現行）、継続（拡大）、継続（縮小）、統合（予定含む）、休止（予定含む）、廃止（予定含む）、事業完了（予定含む）

事業完了（予定含む）

今後の対応方針（課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等）

国体開催基準に規定されているJHA公認ホッケー場を建設するとともに、「ホッケーのまち　なばり」を目指して取り組みます。
市民陸上競技場（メイハンフィールド）などの体育施設とともに、スポーツ活動の拠点として、国体開催後も市民の皆様にご利用いただき、生涯にわたってスポーツに親しめる環境づくりに努めながら、いつまでも健康で生きがいをもって活躍できる「生涯現役のまち」の実現を目指した取組を推進します。

6. 事務事業の取組に関係する市の計画

名張市スポーツ推進計画

（平成30年6月作成）

事務事業評価シート

(H.30)No.	3151	(H.29)No.	3151

事務事業名	地域ビジョン推進事業	
担当部局名	担当室名	室長名
地域環境部	地域経営室	山口　敦司

会計区分		事業コード	027901
一般会計		（中事業名）※予算書事業名	
款	総務費	地域ビジョン推進事業	
項	総務管理費	（小事業名）	
目	地域振興費	地域ビジョン推進事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政　　策	5	未来につなぐ自立と協働による市政経営
	基本施策	1	協働のまちづくり
	施　　策	1	都市内分権の推進
重点プロジェクト	3.生涯現役プロジェクト		

2. 事務事業の概要

事業目的（めざす効果）

地域ビジョンを尊重して策定された名張市総合計画「地域別計画」を実現していきます。

事業内容

地域ビジョンを尊重して策定された名張市総合計画「地域別計画」を地域づくり組織と市が協働で実施、推進を図ります。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度（事業量・取組実績）	H.30年度（事業量・取組計画）	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)	H.33年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	○ゆめづくり協働事業実施 各地域提案事業 名張：PR事業等 中央：防災防犯整備、環境整備 蔵持：防災器具整備 川西・梅が丘：避難用具設置 薦原：環境整備 美旗：安全パトロール 比奈知：環境整備 すずらん台：公園整備、防災対策 錦生：商品開発 赤目：コミュニティ広場づくり 箕曲：地域活性化事業 百合が丘：配食の推進事業等 国津：生きがいづくり事業 桔梗が丘：事務局体制強化 つつじが丘・春日丘：公園整備等 市提案事業 地域ささえあい事業、コミュニティスクールの推進事業から選択し、13地域で実施	○ゆめづくり協働事業実施	○ゆめづくり協働事業実施	○ゆめづくり協働事業実施	○ゆめづくり協働事業実施

		H.29年度（決算見込）		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)	H.33年度(計画予算)
		H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費			17,340千円		15,000千円	15,000千円	15,000千円	15,000千円
内訳（千円）	国・県支出金							
	地方債							
	その他（　　）							
	一般財源	0	17,340	0	15,000	15,000	15,000	15,000
人工数	職員		0.91人		1.05人	1.05人	1.05人	1.05人
	臨時職員等		0.20人					
②概算人件費		0千円	7,094千円	0千円	7,770千円	7,770千円	7,770千円	7,770千円
①+②総事業費		0千円	24,434千円	0千円	22,770千円	22,770千円	22,770千円	22,770千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察（H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など）

各地域づくり組織が市と協働で地域の特色を活かした個性ある事業や地域の工夫により最小限の経費の中でより効果的な事業が実施されました。
ゆめづくり協働事業をより多く市民に理解を進め、より効果的な事業にしていくことが必要です。地域と市の協働のまちづくりや地域住民による自主・自立の地域づくりを支援します。地域ビジョンを実現するために、地域づくり組織と市が協働して実施する事業にかかる経費の一部を地域づくり組織へ交付します。また、市提案事業を初めて実施しました。

5. 今後の方向性（担当室による内部評価）

【選択肢】　継続（改善）、継続（現行）、継続（拡大）、継続（縮小）、統合（予定含む）、休止（予定含む）、廃止（予定含む）、事業完了（予定含む）

継続（現行）

今後の対応方針（課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等）

名張ゆめづくり協働塾にて、地域づくり組織の活動を市民への理解を進めるため、ゆめづくり協働事業の取組発信を行います。また、より効果的な事業を行うための研修を行います。地域ビジョンの実現に向け、地域と各所管がより効果的な協働事業が行われるよう支援することが必要です。

6. 事務事業の取組に関係する市の計画

総合計画第１次基本計画「地域別計画」

（平成30年6月作成）

事務事業評価シート

(H.30)No.	4373	(H.29)No.	4373

事務事業名	市民活動活性化施設整備事業	
担当部局名	担当室名	室長名
地域環境部	地域経営室	山口　敦司

会計区分		事業コード	026901
一般会計		（中事業名）※予算書事業名	
款	総務費	市民活動活性化施設整備事業	
項	総務管理費	（小事業名）	
目	地域振興費	市民活動活性化施設整備事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政　　策	5	未来につなぐ自立と協働による市政経営
	基本施策	1	協働のまちづくり
	施　　策	1	都市内分権の推進
重点プロジェクト	3.生涯現役プロジェクト		

2. 事務事業の概要

事業目的（めざす効果）

市民活動の活性化ゾーンを形成し、活力と賑わいのあふれるまちを再興し、住民主体のまちづくりの活性化を図ります。

事業内容

市民活動の活性化ゾーンを形成し、活力と賑わいのあふれるまちを再興すべく名張市民センター和室（旧高北邸）の改修（耐震補強工事、トイレ改修工事、厨房室、事務室整備工事等）を行う

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度（事業量・取組実績）	H.30年度（事業量・取組計画）	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)	H.33年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	〈H28　繰越分〉 市民活動活性化施設整備事業 ・耐震補強計画業務等委託 ・市民活動活性化施設運営業務委託 ・名張市民センター和室改修工事				

		H.29年度（決算見込）		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)	H.33年度(計画予算)
		H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費		**44,961千円**						
内訳（千円）	国・県支出金	22,130						
	地方債	20,100						
	その他（　　）							
	一般財源	2,731	0	0	0	0	0	0
人工数	職員	0.15人						
	臨時職員等							
②概算人件費		**1,110千円**	**0千円**	**0千円**	**0千円**	**0千円**	**0千円**	**0千円**
①+②総事業費		**46,071千円**	**0千円**	**0千円**	**0千円**	**0千円**	**0千円**	**0千円**

4. 担当室による事務事業の点検

考察（H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など）

平成28年4月より市内の公民館を市民センターに転換しました。これにより、施設において営利事業や営利を伴う飲食などを行うことが可能となり、住民に身近な拠点施設が、市民の自由な発想により活用されることで、地域内の生産性向上や雇用創出、移住者増加などが図られることが期待されているところです。この事業により名張市民センター和室（旧高北邸）の改修（耐震補強工事、トイレ改修工事、厨房室、事務室整備工事等）を行い、経済活動の拠点としてふさわしい施設の整備を行いました。

5. 今後の方向性（担当室による内部評価）

【選択肢】　継続（改善）、継続（現行）、継続（拡大）、継続（縮小）、統合（予定含む）、休止（予定含む）、廃止（予定含む）、事業完了（予定含む）

事業完了（予定含む）

今後の対応方針（課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等）

市民活動の活性化ゾーンを形成により、拠点地域内外の様々な人や団体が、当該地域において活動拠点を得て、自立的な活動が行われ、旧市街地に根づく取組へと発展させる事業の展開を図ります。

6. 事務事業の取組に関係する市の計画

（平成30年6月作成）

事務事業評価シート

(H.30)No.	3006	(H.29)No.	3006

事務事業名	ゆめづくり地域交付金事業	
担当部局名	担当室名	室長名
地域環境部	地域経営室	山口　敦司

会計区分		事業コード	025401
一般会計		（中事業名）※予算書事業名	
款	総務費	ゆめづくり地域交付金事業	
項	総務管理費	（小事業名）	
目	地域振興費	ゆめづくり地域交付金事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	未来につなぐ自立と協働による市政経営
	基本施策	1	協働のまちづくり
	施策	1	都市内分権の推進
重点プロジェクト	3.生涯現役プロジェクト		

2. 事務事業の概要

事業目的（めざす効果）

住民主体のまちづくり活動を支援し、都市内分権（地域内分権）を進めていきます。

事業内容

15の地域づくり組織に対し、地域の思いが反映された「ゆめづくり地域交付金」を交付し、住民主体のまちづくり活動を支援します。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度（事業量・取組実績）	H.30年度（事業量・取組計画）	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)	H.33年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	・ゆめづくり地域交付金を15地域に交付 105,356,200円 ＜算出根拠＞ （基本額） ・人口割：35,000千円×70%×地域人口÷市人口 ・均等割：35,000千円×30%÷15 （コミュニティ活動費） ・代表者協力事務費：72千円×基礎的コミュニティ数(174) ・活動費：25千円×基礎的コミュニティ数(174) ・活動費：0.2千円×基礎的コミュニティの人口 （特別交付金） 地域事務費・地域調整額 人口：平成29年1月1日現在79,926人	・ゆめづくり地域交付金を15地域に交付	・ゆめづくり地域交付金を15地域に交付	・ゆめづくり地域交付金を15地域に交付	・ゆめづくり地域交付金を15地域に交付

		H.29年度（決算見込）		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)	H.33年度(計画予算)
		H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費			106,189千円		107,115千円	107,115千円	107,115千円	107,115千円
内訳（千円）	国・県支出金							
	地方債							
	その他（ふるさと振興基金利子）		1		1	1	1	1
	一般財源	0	106,188	0	107,114	107,114	107,114	107,114
人工数	職員		0.50人		0.60人	0.60人	0.60人	0.60人
	臨時職員等		0.10人		0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
②概算人件費		0千円	3,880千円	0千円	4,620千円	4,620千円	4,620千円	4,620千円
①+②総事業費		0千円	110,069千円	0千円	111,735千円	111,735千円	111,735千円	111,735千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察（H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など）

地域づくり組織の組織力をさらに充実させていくために、まちづくり活動へ参画する人材を育成することを主な目的として、平成25年度から「名張ゆめづくり協働塾」を開設しました。地域住民による自主・自立の地域づくりを支援しています。地域づくり組織が、主体的に活動でき、地域の思いが反映されるよう交付金を交付しています。

5. 今後の方向性（担当室による内部評価）

【選択肢】 継続（改善）、継続（現行）、継続（拡大）、継続（縮小）、統合（予定含む）、休止（予定含む）、廃止（予定含む）、事業完了（予定含む）

継続（改善）

今後の対応方針（課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等）

持続可能なまちづくりを行うために、地域づくりを担う構成員の増員や事務局の機能を強化し、地域づくり組織の組織力をさらに充実させられるよう、地域の現状や課題を把握し、課題解決へ向けて地域と連携して取り組んでいきます。

6. 事務事業の取組に関係する市の計画

3. 事務事業評価シート一覧表

第1章　支え合い健康でいきいきと暮らせるまち

第1節　人を大切にする社会の創造

1 人権尊重

（単位：千円）

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
教育委員会事務局	学校教育室	1190	人権教育推進のための調査研究事業	一般会計	・各中学校区において連携を図るため、教職員の研修や実践交流会を充実させます。 ・管理職や人権教育担当者としての人権感覚を磨くための研修会を実施します。 ・部落問題を考える児童生徒のつどいを実施します。	199	199	215	215	継続（現行）	
地域環境部	人権・男女共同参画推進室	1219	人権のまちづくり推進委託事業	一般会計	人権尊重都市名張の実現に向けたさまざまな取り組みを、先駆性、機動性、独創性、柔軟性が期待できる実施主体に事業委託します。①人材育成分野:人権学習指導者、地域人権ﾘｰﾀﾞｰ、人権に関する相談員②人権教育・啓発分野:人権週間記念行事、市民文化講座、人権ﾗｲﾌﾞﾗﾘｰ整備充実、人権関連情報発信③相談分野:人権相談、学習相談④調査・研究分野:人権教育・啓発推進のための調査・研究⑤男女共同参画ｾﾝﾀｰ運営	3,230	3,230	3,230	3,230	継続（拡大）	
地域環境部	人権・男女共同参画推進室	1472	人権推進費	一般会計	・差別撤廃審議会委員の報酬、旅費及び名張・伊賀両市の人権擁護委員で組織する伊賀人権擁護委員協議会負担金・市内の事業所、企業を対象とした啓発訪問を実施・啓発資料の作成、購入及び配布・地域における団体育成（委託）・人権週間（12月4日～10日）を中心に街頭啓発，ふれ愛コンサート、人権作品展など各種啓発事業を実施し、市民の人権意識高揚を図る	1,054	937	1,835	1,605	継続（改善）	
地域環境部	人権・男女共同参画推進室	3008	人権・同和教育推進協議会運営補助金	一般会計	人権・同和教育の研究や推進のため、関係各団体等で、研修会、学習会や交流会等の諸活動を展開している名張市人権・同和教育推進協議会の運営を補助し、行政との連携を密にした人権教育、人権啓発に取り組んでいます。	1,030	1,030	1,030	1,030	継続（改善）	
地域環境部	人権・男女共同参画推進室	3009	人権センター運営交付金	一般会計	部落問題や国際化、少子高齢化などに起因する様々な人権・同和問題の解決のため、人材の育成、教育・啓発、相談、調査を行っている名張市人権センターに対する交付金です。人権センターがこれまで運営交付金で実施してきた各種事業については、2012年度より、「人権のまちづくり推進委託事業」として再編し、人権センターへ委託しているため、本運営交付金は事務局員人件費等の運営経費に充てられます。	1,740	1,740	1,740	1,740	継続（拡大）	
福祉子ども部	医療福祉総務室	3014	春季慰霊祭事業補助金	一般会計	名張市社会福祉協議会が行う各地区主催の戦没者春季慰霊祭への補助交付に対し、市から補助金を交付する。	432	432	432	432	継続（現行）	
地域環境部	人権・男女共同参画推進室	3037	同和対策補助金	一般会計	農業集落排水事業に係る補助金については、「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の失効に伴う同和対策事業の『残事業』である農業集落排水事業に関係する補助金で、地域の生活環境改善と公衆衛生向上のため必要な事業です。	4,036	4,036	4,094	4,094	継続（現行）	

※「H29決算見込額」はH28からの繰越額、「H.30予算額（6月補正後）」はH29からの繰越額を含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
※内部評価欄の「－」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

（単位：千円）

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
地域環境部	人権・男女共同参画推進室	4377	文化センター耐震補強事業	一般会計	比奈知文化センターの建築耐震基準が満たされていないため平成29年年度より耐震補強計画・補強設計業務を実施し、平成30年度に耐震補強工事を実施する予定です。	1,407	105	2,691	74	事業完了（予定含む）	
地域環境部	人権・男女共同参画推進室	4396	隣保館改修事業	一般会計	農業集落排水への接続工事を行い、地域住民をはじめセンター利用者が衛生的に施設を利用することができる。	0	0	10,635	23	事業完了（予定含む）	
地域環境部	人権・男女共同参画推進室	5006	隣保館管理費	一般会計	隣保館運営補助金及び県の隣保館事業費補助金を活用して、館（比奈知文化センター、一ノ井市民センター）の事業運営や施設維持管理を行うものである。	8,495	7,124	7,906	6,429	継続（改善）	
地域環境部	人権・男女共同参画推進室	5008	教育集会所管理費	一般会計	教育集会所を「人権のまちづくり」拠点の一つとして位置付け、小中学生を対象とした学力保障の取組や、差別に負けない仲間づくりのための解放学習会、成人を対象とした識字教室、地域住民を対象とした人権学習会、文化祭等開催します。	1,839	1,809	1,652	1,619	継続（改善）	
地域環境部	人権・男女共同参画推進室	5154	地域環境改善事業	一般会計	人権・男女共同参画推進室が所管する地域の小遊園地などの各施設の維持管理経費及び百々共同井戸の水質管理と地区公園の維持管理委託経費です。	4,994	4,966	2,176	2,148	継続（改善）	
地域環境部	人権・男女共同参画推進室	6071	人権政策総務費	一般会計	三重県人権・同和行政連絡協議会に参加し、三重県全域での同和行政のあり方を協議し、名張市での同和対策事業に反映させます。 また、人権関連団体が実施する、部落差別をはじめとしたさまざまな人権課題や地域課題の解決に資する事業を人権政策公益事業として委託事業に位置づけ、差別撤廃と人権のまちづくりの実現につなげます。	9,716	9,467	9,784	9,323	継続（改善）	

2 男女共同参画社会

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
地域環境部	人権・男女共同参画推進室	1022	男女共同参画推進事業	一般会計	「名張市男女共同参画推進条例」に基づき、名張市男女共同参画基本計画にかかる事業の推進及び進行管理を行います。 ・男女共同参画事業の推進 ・第2次名張市男女共同参画基本計画の進行管理 ・男女共同参画推進審議会の運営 ・啓発事業の実施 ・相談事業の実施	2,094	1,659	2,154	1,783	継続（改善）	

第2節 保健・医療・福祉のネットワークづくり

1 保健・医療・福祉ネットワーク

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
福祉子ども部	地域包括支援センター	1306	福祉総合相談支援事業	一般会計	相談支援体制の充実を図るために、地域包括支援センターへ社会福祉士を1名追加配置、障害基幹相談支援業センター機能の付加し支援機能の強化を図っていく。	2,190	1,095	2,921	1,461	継続（現行）	
福祉子ども部	地域包括支援センター	1456	包括的支援体制構築事業	一般会計	地域包括支援センターへの「エリアディレクター（包括的相談員）」の配置（社会福祉士等の嘱託職員、生活圏域ごとに担当）及び本庁での重層的なバックアップにより「まちの保健室」機能をさらに強化し、各種相談へのワンストップでの対応に取り組む。	3,262	1	3,386	846	継続（拡大）	○

※「H29決算見込額」はH28からの繰越額、「H.30予算額（6月補正後）」はH29からの繰越額を含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
※内部評価欄の「－」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

（単位：千円）

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
福祉子ども部	地域包括支援センター	1480	地域力強化推進事業	一般会計	圏域内基幹まち保に圏域内まち保の連携、総合相談機能の充実、介護予防マネジメント等地域包括支援センター機能の構築を図る。	6,535	1,634	9,870	2,468	継続（拡大）	○
福祉子ども部	医療福祉総務室	3011	遺族連合会補助金	一般会計	名張市遺族連合会の運営費の一部を補助する。	191	191	191	191	継続（現行）	
福祉子ども部	医療福祉総務室	3013	社会福祉協議会運営補助金	一般会計	名張市社会福祉協議会へ補助金を交付する。	22,950	22,950	0	0	統合（予定含む）	
福祉子ども部	医療福祉総務室	3016	地域福祉増進事業補助金	一般会計	社会福祉協議会が実施する、住民による活動の支援やネットワークづくりの活動に対して補助金を交付する。	62,250	62,250	86,750	86,750	継続（現行）	
福祉子ども部	医療福祉総務室	3018	要援護者等日常生活支援事業	一般会計	地域づくり組織が有償ボランティアにより障害者や高齢者等の要援護者の日常生活の支援を行う事業について、財政面等の支援を行う。	1,500	375	750	188	継続（拡大）	
福祉子ども部	医療福祉総務室	3250	地域移動支援活動補助金	一般会計	地域における移動困難者等の移動の確保のため、地域において車両を購入する場合に150万円を上限として車両購入に係る経費を補助する。	1,430	1,430	1,500	1,500	継続（現行）	
福祉子ども部	医療福祉総務室	4361	総合福祉センター改修整備事業	一般会計	経年劣化により各設備に不具合が多発しており、また修理が困難な設備。機械が出てきていることから、順次更新を行っていきます。	109,582	82	31,546	146	継続（現行）	
福祉子ども部	医療福祉総務室	5005	総合福祉センター費	一般会計	名張市社会福祉協議会を指定管理者として、総合福祉センターふれあいの施設の維持管理と貸館を行う。 （※総合福祉センター内の施設である老人福祉センターふれあいの管理運営については、シートNo.5161「生きがい活動支援通所事業」参照）	41,262	41,262	41,262	41,262	継続（現行）	
福祉子ども部	医療福祉総務室	6052	社会福祉統計調査事業	一般会計	厚生労働省が社会福祉統計調査として実施する、国民生活基礎調査、社会福祉施設等調査など、各種の調査事務を行う。	0	0	126	0	－	
福祉子ども部	医療福祉総務室	6053	民生委員・児童委員活動費	一般会計	名張市民生委員児童委員協議会連合会へ次の社会福祉活動を委託している。 ①調査活動、②保護指導活動、③社会福祉施設との連携、④社会福祉事務所等関係行政機関の業務に対する協力、⑤生活指導等その他福祉に関すること	5,780	5,780	5,635	5,635	継続（現行）	
福祉子ども部	医療福祉総務室	6216	災害時要援護者支援事業	一般会計	・地域における体制づくりの基礎となる「災害時要援護者支援制度」の対象者情報の更新、地域づくり組織への情報提供を行う。 ・要援護登録者情報を民生委員による見守り活動に活用できるように管理する。	338	338	368	368	継続（改善）	

2 健康づくり

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
福祉子ども部	健康・子育て支援室	1076	母子健康診査事業	一般会計	・母子健康手帳発行：親と子が健やかに暮らす基本の一つである健康情報の提供のため、母子健康手帳を発行し、妊婦を対象としたサービスを早期から提供できるようにする。 ・1歳6か月児・3歳6か月児健康診査：疾病・異常の早期発見を図るとともに、育児状況の確認と助言を行うことにより、親と子の健康を支援する。	3,240	3,240	3,661	3,661	－	

※「H29決算見込額」はH28からの繰越額、「H.30予算額（6月補正後）」はH29からの繰越額を含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
※内部評価欄の「－」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

（単位：千円）

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
福祉子ども部	健康・子育て支援室	1077	母子保健相談指導事業	一般会計	母子健康手帳発行教室、離乳食教室、各訪問（妊婦、産婦、未熟児、新生児、養育支援）、乳幼児健康相談、2歳児健康相談、こども支援センターや地域の子育て広場等での相談、よい歯のコンクールを実施する。	608	187	381	241	継続（現行）	
福祉子ども部	健康・子育て支援室	1079	結核予防・予防接種事業	一般会計	・予防接種法に基づく定期の予防接種の実施。ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、4種混合、不活化ポリオ、2種混合、BCG、水痘、MR、日本脳炎、子宮頸がん、成人用肺炎球菌、高齢者インフルエンザワクチンを医療機関に委託し、個別接種を実施する。 ・ロタウイルスワクチン予防接種、乳幼児インフルエンザ予防接種費用助成実施。予防接種を受けた乳幼児の保護者に対して費用の一部を助成する。 ※乳幼児インフルエンザは、保護者の窓口負担を軽減するため、市内の指定医療機関での接種は当日医療機関窓口で費用助成。 ・定期予防接種県外接種費用助成を実施。入院・里帰り等の理由で県外で定期予防接種を受けた場合、市内で受けた場合と同条件の範囲内で助成。	242,563	170,206	260,705	182,369	継続（現行）	
福祉子ども部	健康・子育て支援室	1080	がん対策事業	一般会計	・肺がん、胃がん、大腸がん、乳がんマンモグラフィー検診は40歳以上の市民、子宮がん、乳がんエコー検診は20歳以上の市民、前立腺がん検診は55歳以上の市民を対象に、医療機関委託と集団検診によって実施。	97,689	18,161	108,744	33,415	継続（拡大）	○
福祉子ども部	健康・子育て支援室	1081	健康づくり事業	一般会計	・健康づくり推進協議会を運営する。 ・食生活改善推進員の養成と活動支援及び食生活推進事業の推進。 ・歯周疾患検診の実施と歯周疾患に関する歯科医師等の研修に係る事業の委託。 ・健康増進法健康診査（生活保護受給者等分）：メタボリックシンドロームの早期発見。 ・健康手帳の発行・健康教育、健康相談の実施。	13,688	5,036	11,780	3,021	継続（現行）	○
福祉子ども部	健康・子育て支援室	1206	生活習慣病予防重点プロジェクト事業	一般会計	・特定健診受診率向上：自己負担金を1,000円から500円とし、がん検診と同時受診できる集団健診を実施。 ・高血圧症等の重症化予防：慢性腎臓病・高血圧症のハイリスク者に対して家庭訪問指導を行う。また、生活習慣病予防講演会等を行う。 ・がん検診の受診率向上：節目年齢者の胃がん・肺がん・子宮がん・乳がんの検診自己負担金無料化の他、予防啓発講演会や検診体制の強化を行う。	8,698	1,500	10,541	3,041	継続（現行）	○
福祉子ども部	健康・子育て支援室	1351	食育推進事業	一般会計	ライフスタイルや価値観の多様化等により、食生活やこれを取り巻く環境が変化し、それに伴う不規則な食事、栄養の偏り、伝統的な食文化の衰退など様々な問題が生じている。こうした食をめぐる環境変化の中、健全な食生活を営む能力を培うための食育に向けた取組を推進する。	55	55	202	202	継続（現行）	
福祉子ども部	健康・子育て支援室	3088	地域保健医療推進補助金	一般会計	健康づくり、地域福祉、地域医療など、保健・福祉・医療全般にわたる各種事業を円滑に推進するにあたり、名賀医師会、伊賀歯科医師会に対し、必要な運営経費の補助を行なう。	10,200	10,200	10,200	10,200	継続（現行）	

※「H29決算見込額」はH28からの繰越額、「H.30予算額（6月補正後）」はH29からの繰越額を含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
※内部評価欄の「－」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

（単位：千円）

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
福祉子ども部	医療福祉総務室	4397	保健センター改修整備事業	一般会計	高圧受変電設備については、保守点検業者から漏電等の危険性を指摘されているため、高圧気中負荷開閉器の改修を先行して行うとともに、電気容量の妥当性検討のための設計業務委託を行う。また、空調設備については、センター部分の空調の改修に向け、電気式とガス式の比較検討を含めた設計委託を行うとともに、応急診療所に個別電気式空調を設置する。また、1階、2階トイレの改修（洋式化）を行う。	0	0	11,141	41	継続（現行）	
福祉子ども部	医療福祉総務室	5010	保健センター管理費	一般会計	保健センターを拠点として、健康増進法・感染症予防法・予防接種法等に基づく事業の企画・調整等を医師会・歯科医師会の協力を得て実施し、市民の健康保持及び増進を図るための健康づくり事業や地域医療体制の整備等を進めている。これらの事業を円滑に進めるため、建物及び付帯設備の保守点検など維持管理を行っている。	5,033	4,624	5,588	5,187	継続（現行）	

３ 地域医療

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
福祉子ども部	医療福祉総務室	10700-1	医療体制推進費	一般会計	時間外の一次救急医療の確保に向け、市応急診療所への医師派遣を医師会にお願いしている。また、小児科医以外の医師が応急診療所で診療に従事するため、、小児救急医療医師研修も実施。歯科の一次救急患者受入れは、歯科医師会へ年末年始の在宅歯科診療をお願いしている。また、かかりつけ医をもつことを啓発し、急病の際に適切な医療機関の受診案内を行う救急医療情報システムの活用も啓発している。なお、今年度は、奈良医大脳神経外科市民公開講座を実施する。	4,075	3,499	4,170	3,715	継続（現行）	
福祉子ども部	医療福祉総務室	10700-2	病院群輪番制病院運営事業	一般会計	伊賀地域の二次救急医療に対応するため、名張市立病院・上野総合市民病院・岡波総合病院が救急輪番体制を整備するにあたり、必要な運営経費の補助を行う。加えて、岡波総合病院に対しては、民間病院救急医療体制整備にかかる補助を行う。 なお、補助金の交付事務を平成29～31年度まで伊賀市が担当し、同市で補助した経費を人口割合に応じ、名張市において負担する。	25,863	25,863	25,864	25,864	継続（現行）	
福祉子ども部	医療福祉総務室	10700-3	医療体制推進寄附講座開設事業	一般会計	関係大学に対して寄附講座を設置し、専門性の高い医療の研究を進めるとともに、名張市立病院への医師派遣等により、伊賀地域における二次救急医療の確保を図る。	48,500	42,500	39,000	33,000	継続（現行）	
市立病院事務局	総務企画室	10071	看護師等修学資金貸付事業	一般会計	看護師及び准看護師を養成する学校又は養成所に在学し、将来保健医療に関わる事業を実施する名張市及び市内の医療機関（指定機関）に勤務しようとする意思を有する者に修学資金を貸与する。	8,400	8,400	9,559	9,559	継続（改善）	
福祉子ども部	医療福祉総務室	10072	献血推進事業	一般会計	安全な血液の安定した供給・確保のため、名張市献血推進協議会の協力のもと、地域住民及び市内事業所等に対し、献血への理解を深めるための普及啓発等を実施する。	143	143	143	143	継続（現行）	

※「H29決算見込額」はH28からの繰越額、「H.30予算額（6月補正後）」はH29からの繰越額を含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
※内部評価欄の「－」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

（単位：千円）

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
福祉子ども部	医療福祉総務室	3038	開業医救急車受入支援補助金	一般会計	本市の救急医療に対応するため、名賀医師会に所属する開業医療機関に対して、名張市消防本部の救急車で搬送される患者の受入れについて協力をお願いするとともに、その受入れに対する支援を行うことにより、救急医療体制の補完および充実を図る。	1,165	1,165	2,000	2,000	継続（現行）	
福祉子ども部	医療福祉総務室	3152	骨髄移植ドナー支援事業	一般会計	公益財団法人骨髄移植推進財団（以下「財団」という。）が実施する骨髄バンク事業（非血縁者間での移植）におけるドナーに対し、助成金を交付し支援する。 助成対象は、①財団が実施する骨髄バンク事業において、骨髄又は末梢血幹細胞の提供を完了し、財団より証明書の交付を受けた、市内に住所を有するドナー　②そのドナーが勤務する市内事業所。	0	0	210	210	継続（現行）	
福祉子ども部	医療福祉総務室	6073	応急診療所費	一般会計	名賀医師会、名賀保険薬局会の協力のもと、休日及び夜間の急病患者に対し応急的な医療を提供する。	49,809	0	51,524	0	継続（現行）	
市立病院事務局	総務企画室	7013-1	市立病院（病院事業会計）	病院事業会計	良質で高度な二次医療の提供と救急医療に重点を置き、地域の中核病院として機能を果たすため、地域医療支援病院の承認や災害拠点病院の指定を受け、在宅医療救急システムや重症患者の在宅訪問診療、24時間365日の小児二次救急を実施しています。	2,984,414	1,219,251	3,147,429	875,240	継続（改善）	
市立病院事務局	看護専門学校（教務庶務室）	7013-2	看護専門学校（病院事業会計）	病院事業会計	感性豊かな人間性を養い、看護対象である人間を広く理解し、健康上の問題解決に必要な看護に対する知識･技術･態度を身につけることで、保健医療の進展、変化に対応できる看護の実践者の育成をめざす。また、人々の生活基盤である地域を理解し、個人個人の生活特性を生かした看護展開ができる能力を開発するために、在宅ケアの看護技術の修得および継続看護に重点をおいた教育を実施する。	90,392	66,777	93,873	67,145	継続（改善）	
市立病院事務局	ゆりの里（総務室）	7013-3	介護老人保健施設ゆりの里（病院事業会計）	病院事業会計	・施設サービス：介護を必要とする高齢者等の自立を支援し、家庭復帰をするため、医師による医学的管理の下、専門職による看護・介護・リハビリテーション、また、栄養管理・食事・入浴等の日常生活上のケアサービスを提供します。 ・在宅サービス（通所リハビリテーション・短期入所療養介護）：居宅介護サービス計画に基づき通所・短期宿泊の方法で医師による医学的管理の下、必要なリハビリテーション・介護・入浴・食事等のサービスを提供します。	100,485	16,956	111,381	13,609	継続（改善）	

第3節　地域福祉の充実

1 高齢者福祉

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
福祉子ども部	介護・高齢支援室	1039	外出支援サービス事業	一般会計	座位が保てない寝たきり高齢者に、年度当たり24千円以内の名張市高齢者外出支援サービス事業利用券を交付し、市が委託する事業者のストレッチャー装着車両による送迎車両を利用できるようにする。自宅と医療機関等の間の利用を対象とする。	116	116	216	216	継続（現行）	

※「H29決算見込額」はH28からの繰越額、「H.30予算額（6月補正後）」はH29からの繰越額を含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
※内部評価欄の「－」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

（単位：千円）

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
福祉子ども部	介護・高齢支援室	1040	軽度生活援助事業	一般会計	老化等の理由により、軽度な生活上の援助が必要な65歳以上の単身者、高齢者のみの世帯を対象に家事援助及び軽作業等の援助を行う。 利用者負担は、1時間当たり500円で月4時間を利用限度とし、市の委託料は、1時間当たり425円。 事業はシルバー人材センターに委託。	2,439	2,439	3,060	3,060	継続（改善）	
福祉子ども部	介護・高齢支援室	1041	災害時要援護者対策家具固定事業	一般会計	高齢者並びに障害者世帯の安全性向上を図るため、名張市に住所を有する65歳以上の人または障害者（身体障害者手帳1級～3級、療育手帳A1・A2、精神保健福祉手帳1級の手帳を所持する者）のみで構成されており、かつ家具固定が困難な世帯を対象に、市が指定する日時に、ボランティアでの建設労働組合名張支部組合員の協力で、原材料を家具に取り付け、災害時に家具等の転倒による事故を未然に防止する。	78	47	465	240	継続（現行）	
福祉子ども部	介護・高齢支援室	1048	老人福祉電話事業	一般会計	家族等の扶養が受けることができず、著しく生計が困難なひとり暮らし高齢者等に対して、市が電話を貸与し支援する。 設置工事費、基本料金を市が負担する。 携帯電話の普及により固定電話による安否確認の必要がほぼなくなった。	183	183	0	0	廃止（予定含む）	
福祉子ども部	介護・高齢支援室	2002	緊急通報システム事業	一般会計	高齢者に、緊急時に簡単な操作により電話回線を利用して外部に通報できる機器を貸与する。 利用者が緊急時に発信ボタンを押すと、市内の指定の特別養護老人ホームに通報が入り、ここからあらかじめ登録している地域協力員が連絡に入り、本人の安否確認を行う。	324	324	520	520	継続（改善）	
福祉子ども部	介護・高齢支援室	2003	特別養護老人ホーム等措置費	一般会計	老人福祉法に基づき、虐待などやむを得ない事由により、介護サービスを受けられない高齢者に対して、市が職権で特別養護老人ホームへ措置し、入所措置費用を負担する。費用は、後に本人から負担能力に応じ徴収する。	0	0	1,050	0	－	
福祉子ども部	介護・高齢支援室	2005	養護老人ホーム措置費	一般会計	老人福祉法に基づき、虐待などやむを得ない事由により、自宅で生活することが困難な高齢者に対して、市が職権で養護老人ホームへ措置し、入所措置費用を負担する。費用は、後に本人から負担能力に応じ徴収する。	115,527	101,170	115,318	101,705	－	
福祉子ども部	介護・高齢支援室	2257	訪問理美容事業	一般会計	要介護4及び5と認定された在宅高齢者で、理髪店または美容院に出向くことが困難な対象者に対し、居宅を訪問し、理容サービス又は美容サービスを提供することで衛生保持に努めることに寄与する。 利用回数は年6回／人を限度とし、出張費1千円／回を市で負担する。	8	8	48	48	継続（現行）	
福祉子ども部	西山　正彦	3020	施設開設準備経費助成等補助金	一般会計	国及び県から交付される補助金の額を限度として、民間事業者が行う施設の円滑な開所に必要な需用費、使用料及び賃借料、備品購入費、報酬、給料等の準備経費に対し補助金を交付する。なお、補助の対象期間は、当該施設開設前6か月間を上限とする。	0	0	18,009	0	継続（現行）	
福祉子ども部	介護・高齢支援室	3021	生計困難者介護保険サービス利用負担額減免措置事業	一般会計	介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が、低所得で生計が困難である方に、利用者負担額を軽減した場合、その社会福祉法人に対し費用の一部を補助する。	250	63	500	125	継続（現行）	

※「H29決算見込額」はH28からの繰越額、「H.30予算額（6月補正後）」はH29からの繰越額を含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
※内部評価欄の「－」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

（単位：千円）

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
福祉子ども部	介護・高齢支援室	3023	民間社会福祉施設整備費借入金償還補助金（高齢者福祉）	一般会計	介護保険制度施行前に施設整備を実施した法人に対する元金及び利子補給を行う。	13,462	13,462	13,243	13,243	継続（現行）	
福祉子ども部	介護・高齢支援室	3024	民間老人保健施設整備費借入金償還補助金	一般会計	介護保険制度施行前に施設整備を実施した法人に対する元金及び利子の補助を行う。	11,120	11,120	11,049	11,049	継続（現行）	
福祉子ども部	介護・高齢支援室	3025	老人クラブ助成補助金	一般会計	各地域で活動している各単位老人クラブ及び名張市老人クラブ連合会の活動に対し、活動費用の一部を助成	2,374	1,410	2,353	1,501	継続（現行）	
福祉子ども部	介護・高齢支援室	3083	養護老人ホーム運営事業補助金	一般会計	市から移管した養護老人ホームみさと園に対し、緊急措置時に対応するため、補助を行う。	1,856	1,856	1,850	1,850	継続（現行）	
福祉子ども部	介護・高齢支援室	4362	地域密着型サービス整備事業	一般会計	国及び県から交付される交付金・補助金の額を限度として、地域密着型サービス事業を行おうとする事業者で、名張市地域密着型サービス運営委員会の意見を踏まえ、施設整備に必要な工事費及び事務費等の準備経費に対し補助金を交付する。（土地の取得又は整地に要する費用、外構工事、備品購入等の設備整備に要する費用等は対象外）	0	0	123,830	0	継続（現行）	
福祉子ども部	介護・高齢支援室	4363	介護施設等整備事業	一般会計	既存高齢者施設等のスプリンクラー整備支援や高齢者施設等の防犯対策強化支援を行う。	4,032	0	0	0	継続（現行）	
地域環境部	人権・男女共同参画推進室	5007	老人福祉センター管理費	一般会計	地域の高齢者に対して、各種の相談に応じるとともに、健康の増進、レクリエーションのための便宜を総合的に供与することで高齢者の心身の健康と生きがいの増進を図ります。	2,454	2,424	2,528	2,498	継続（改善）	
福祉子ども部	医療福祉総務室	5161	生きがい活動支援通所事業	一般会計	老人福祉センター（総合福祉センターふれあい内）の浴湯・リハビリ機器・カラオケ・茶室・大広間等を利用し、生きがい活動や趣味活動を促進する講座等の開設。平成21年7月より利用料200円／日を徴収。月曜日から金曜日は福祉バスを無料運行。社会福祉協議会と指定管理協定（平成26年4月1日～平成31年3月31日）	25,805	25,805	25,805	25,805	継続（現行）	

2 障害者福祉

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
福祉子ども部	障害福祉室	1053	障害者就労支援事業費	一般会計	就労を希望する障害者であって、その障害の状態により、一般就労ができない障害者を受け入れた事業所に対し、年度を超えない6か月以内の期間、対象者1人に対し、日額1,000円の助成を行う。 （5日受講／1人、10回／年受講）	0	0	196	196	継続（現行）	
福祉子ども部	障害福祉室	1054	障害者人材センター費	一般会計	障害者の就労促進のための相談業務や訓練に対する助成・支援を実施する。	22	22	54	54	継続（現行）	
福祉子ども部	障害福祉室	2008	移動支援事業	一般会計	障害者（児）がその能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、屋外での移動が困難な障害者等に対して、市が委託した事業者が外出の支援を行う。	28,155	15,701	28,000	18,641	－	
福祉子ども部	障害福祉室	2009	介護給付費等	一般会計	居宅介護、療養介護、生活介護、児童ディサービス、短期入所、共同生活介護、施設入所支援に必要となる給付費	963,006	240,752	970,120	242,530	－	
福祉子ども部	障害福祉室	2015	訓練等給付費	一般会計	自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活介護に必要となる給付費	502,115	125,529	507,000	126,750	－	

※「H29決算見込額」はH28からの繰越額、「H.30予算額（6月補正後）」はH29からの繰越額を含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
※内部評価欄の「－」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

（単位：千円）

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
福祉子ども部	障害福祉室	2018	高額障害福祉サービス費	一般会計	同一世帯に障害者サービスを利用する人が複数いる場合等、同一月の利用者負担の合算した額が国制度の上限額を超えた分について、高額障害福祉サービス費を支給する。	638	593	840	210	－	
福祉子ども部	障害福祉室	2023	自立支援医療費	一般会計	身体障害者（児）・精神障害者が心身の障害を除去・軽減するなどの目的の医療費の給付	54,835	14,385	52,968	13,278	－	
福祉子ども部	障害福祉室	2028	相談支援事業	一般会計	障害者等の福祉に関する各般の問題について、障害者等からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言、その他の障害者福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行う。また、自立支援協議会を設置し、中立・公平な相談支援事業の実施のほか、地域の関係機関との連携強化、社会資源の開発・改善等を推進する。更に、知的・精神障害者に対し、成年後見制度の申し立て費用の一部を補助する。	31,285	19,060	32,029	21,323	－	
福祉子ども部	障害福祉室	2030	地域活動支援センター事業	一般会計	障害者（児）が、その能力に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、創作的活動、生産活動の機会提供及び日中における活動の場を確保する。	18,243	16,916	21,750	14,481	－	
福祉子ども部	障害福祉室	2034	日常生活用具給付事業	一般会計	在宅の重度身体障害者及び重度知的障害者（児）に、日常生活用具を給付することにより日常生活の便宜を図る。	17,133	9,556	17,000	11,318	－	
福祉子ども部	障害福祉室	2035	日中一時支援事業	一般会計	日中において監護するものがいないため、一時的に見守り等の支援が必要な障害者等の日中における活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を図る。	26,617	14,847	25,000	16,644	－	
福祉子ども部	障害福祉室	2036	福祉ホーム事業	一般会計	家庭環境や住宅事情により、居宅において生活することが困難な障害者に低額な料金で居宅等を提供するとともに、日常生活に必要な支援を行う。	319	81	320	82	－	
福祉子ども部	障害福祉室	2038	補装具費	一般会計	在宅の身体障害者に対し、補装具を給付・修理することで、身体機能をカバーし日常生活の向上を図る。	10,982	2,746	12,000	3,000	－	
福祉子ども部	障害福祉室	2039	訪問入浴サービス事業	一般会計	在宅の重度身体障害者の居宅を訪問し、浴槽を提供し入浴サービスを行う。	637	356	1,200	799	－	
福祉子ども部	障害福祉室	2040	療養介護医療費	一般会計	常時医療と介護を要する者につき、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医療管理の下における介護及び日常生活上の世話を行う。また、療養介護の内、医療にかかるものを療養介護医療として提供する。	5,132	1,202	6,000	1,500	－	
福祉子ども部	障害福祉室	2042	タクシー料金・自動車燃料費助成	一般会計	重度障害者の社会参加促進のため、タクシー料金又は自動車燃料費の一部を助成する。 タクシー助成：年間12,000円 自動車燃料費助成：月1,000円	8,260	8,260	9,012	9,012	継続（現行）	
福祉子ども部	障害福祉室	2046	福祉手当給付事業	一般会計	○国の特別障害者手当 重度の障害がある障害児に障害児福祉手当を、又著しく重度の障害がある者に特別障害者手当を支給する。	26,918	6,708	28,786	7,197	－	

※「H29決算見込額」はH28からの繰越額、「H.30予算額（6月補正後）」はH29からの繰越額を含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
※内部評価欄の「－」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

（単位：千円）

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
市民部	保険年金室	2047	障害者医療助成事業	一般会計	次の条件に該当する心身障害者の方に保険診療の自己負担の全額又は1/2を助成します。 ①身体障害者手帳1・2・3級、4級のうち知能指数50以下又は療育手帳中度（B1）の方 ②療育手帳最重度（A1）・重度（A2）及び知能指数35以下の方 ③精神障害者保健福祉手帳1級の人のうち通院している方 など	220,553	126,786	214,773	122,783	－	
福祉子ども部	障害福祉室	2101	小児慢性特定疾患日常生活用具給付費事業	一般会計	小児慢性特定疾患児に対して、必要な日常生活用具を給付する。	167	84	200	100	－	
福祉子ども部	障害福祉室	2103	障害児通所支援事業	一般会計	児童発達支援、放課後デイサービス等に必要となる給付費	123,268	36,220	133,620	33,720	－	
福祉子ども部	子ども発達支援センター	2154	障害者相談支援事業（発達障害分）	一般会計	名張市子ども発達支援センターでは、子どもの発達を心配する家族からの相談に対応し、適切な支援につなげる初期相談機能を持たすこととしています。このため、言語聴覚士等専門職を配置している社会福祉法人に事業を委託し、初期相談の段階で家族に対して療育の理解を促し、円滑に専門相談につなぐことができる体制を確保します。	5,000	3,207	5,000	3,454	継続（現行）	
福祉子ども部	子ども発達支援センター	2157	障害児支援体制整備事業	一般会計	発達障害児等及び家族への支援機能の充実と家族同士の交流や憩いの場の提供、保育士等支援者への技術的支援など、発達支援機能に必要な専門的な支援を行うため、言語聴覚士、作業療法士等専門職員を有する福祉事業所に事業委託を行います。	11,000	7,056	11,000	7,598	継続（現行）	
福祉子ども部	障害福祉室	2252	意思疎通支援事業	一般会計	・手話通訳者の市役所窓口への配置並びに派遣 ・手話通訳・要約筆記の研修、養成講座の開催 ・点訳・音訳奉仕員養成講座の開催	5,288	2,071	6,871	4,574	継続（現行）	
福祉子ども部	障害福祉室	2253	社会参加促進事業	一般会計	・視覚障害者のための点訳・音訳による市広報等の情報提供 ・障害者が気軽に参加できるスポーツ・文化・教養事業を促進 ・障害者自身が所有し運転するため、自動車の手動装置等を改造する費用や自動車運転免許取得に必要となる費用の一部助成	1,455	856	1,777	1,183	継続（現行）	
福祉子ども部	障害福祉室	2254	歩行訓練等事業	一般会計	・視覚障害者（児）に対し訪問して、歩行訓練等の日常生活上必要な歩行訓練及び生活訓練を、1人につき1回あたり2時間以内とし、訓練回数10回を限度として行う。 ・事業実施については、歩行訓練士を有する法人に事業委託している。	1,164	649	1,188	791	継続（現行）	
福祉子ども部	障害福祉室	2255	成年後見制度法人後見支援事業	一般会計	○事業委託による実施（委託先：名張市社会福祉協議会） ・法人後見実施のための研修 ・成年後見の活動を安定的に実施するための組織体制の構築等	300	168	300	200	継続（改善）	
福祉子ども部	障害福祉室	2256	障害者虐待防止対策支援事業	一般会計	養護者、障害者福祉施策従事者、使用者等による障害者の虐待に関する通報を受け、障害者の保護、養護者に対する適切な支援や障害者虐待の予防及び早期発見、防止のための啓発を行う。	1,816	0	1,877	1,250	継続（現行）	
福祉子ども部	障害福祉室	3028	民間社会福祉施設整備費借入金償還補助金（障害者福祉）	一般会計	障害者福祉施設整備に伴う借入金償還補助 ＊H29をもって、育成園成美寮の償還を終える。	19,627	19,627	19,223	19,223	継続（現行）	

※「H29決算見込額」はH28からの繰越額、「H.30予算額（6月補正後）」はH29からの繰越額を含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
※内部評価欄の「－」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

３ 子ども・子育て支援

（単位：千円）

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
福祉子ども部	健康・子育て支援室	1055	ファミリー・サポート・センター事業	一般会計	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業。こども支援センターかがやき内にアドバイザーを配置し、会員相互の連絡調整を実施。平成23年度から病児・病後児の預かり、早朝・夜間等の預かり、宿泊を伴う預かり等、緊急サポート事業をファミリーサポート事業と一本化することとなった。	252	84	342	114	継続（現行）	
福祉子ども部	子ども家庭室	1056	ブックスタート事業	一般会計	生後5～6ヶ月の乳児を持つ家庭を対象に、市立図書館・こども支援センターかがやき・赤目保育所マイ保育ステーションにおいて、ボランティアの協力により絵本の読み聞かせなどを行いながら絵本を配付する。	243	0	456	0	継続（現行）	
福祉子ども部	子ども家庭室	1058	子ども条例推進事業	一般会計	子どもの権利にかかる施策を総合的に推進し、子どもの権利保障と青少年の健全な育成を図るための名張市子ども条例に基づく基本計画を平成20年度策定（現行は第4次）。 基本計画に基づき、子どもの権利の保障と救済を図るとともに、権利週間事業、子ども会議など、「子どもの支援事業」の積極的な展開を図る。	650	650	749	749	継続（改善）	
福祉子ども部	子ども発達支援センター	1060	個別乳幼児特別支援事業	一般会計	保健、福祉、教育、保育、医療などの関係機関が連携し、専門機関による支援を総合的かつ継続的に行うため、就学前の発達障害のある乳幼児の個別支援を行い、就学後の支援に引き継ぐ個別乳幼児特別支援事業を実施しています。	2,764	1,867	2,747	1,973	継続（現行）	
福祉子ども部	子ども家庭室	1061	母子家庭等小口貸付事業	一般会計	母子家庭を対象にした小額の貸付金の原資を、母子福祉団体に貸付を行う。団体より緊急に生活資金が必要となった母子家庭に貸付（限度額10万円）を行う。 貸付団体：名張市母子寡婦福祉会 金額：100万円	1,000	1,000	1,000	1,000	継続（現行）	
福祉子ども部	子ども家庭室	1062	放課後児童健全育成事業	一般会計	保護者の就労等により、昼間、保護指導を受けることができない留守家庭児童を対象にその健全な育成を図る。 校区ごとの地域で組織された運営委員会に放課後児童クラブの運営を委託している。	62,222	22,040	67,971	22,711	継続（改善）	
福祉子ども部	子ども家庭室	1063	要保護児童・DV対策事業	一般会計	平成24年度に名張市要保護児童対策及びDV対策地域協議会を設置。要保護児童の早期発見及び適切な保護又は要支援児童若しくは特定妊婦への適切な支援を行うとともに、DV被害者への適切な支援を図る。（代表者会議、実務者会議、ケース検討会議の開催、研修会の開催、啓発用物品の購入等）	330	264	240	174	継続（現行）	
福祉子ども部	健康・子育て支援室	1064	小規模型地域子育て支援センター事業	一般会計	地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、子育て家庭等に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークルへの支援などを実施。 特に保健相談に重点をおいた小規模の子育て支援センターとして委託して実施。 委託先　医療法人つくし（かとう小児科医院）	3,570	1,190	3,570	1,190	継続（現行）	

※「H29決算見込額」はH28からの繰越額、「H.30予算額（6月補正後）」はH29からの繰越額を含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
※内部評価欄の「－」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

（単位：千円）

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
福祉子ども部	健康・子育て支援室	1074	こんにちは赤ちゃん事業	一般会計	生後2か月頃までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、様々な不安や悩みの聞き取りや、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境等の把握や助言を行い、支援が必要であれば適切なサービス提供につなぐ。	240	80	305	103	継続（現行）	
福祉子ども部	健康・子育て支援室	1075	母子委託健康診査事業	一般会計	・妊婦一般健康診査事業：妊娠・出産に係る経済的不安を軽減し、安心・安全な妊娠・出産に向け、妊婦の健康管理に努める為、妊娠中14回無料で健診が受診できるよう支援する。 ・4か月・10か月児健康診査：医療機関へ委託し、個別健診を実施し、子どもの発育・発達の評価及び疾病の早期発見に取り組むことにより、子どもの健やかな育ちと親の不安解消を図る。 ・妊婦歯科検診：妊娠中は歯周疾患やむし場が発生しやすくなるため、歯科検診を無料で1回受けられる受診券を母子健康手帳発行時に交付し、併せて啓発に努める。	60,974	60,624	65,985	65,519	－	
福祉子ども部	保育幼稚園室	1185	マイ保育ステーション事業	一般会計	地域の身近な子育て支援の拠点として、地域の公立保育所や民間保育園にマイ保育ステーションを設置し、妊婦や未就園児を持つ家庭を対象に、保育無料体験や育児相談、子育て講座、ひろば事業等の子育て支援を行い、育児の孤立や育児不安の解消を図る。	8,469	0	8,463	2,863	継続（現行）	
福祉子ども部	子ども発達支援センター	1271	子ども発達支援推進費	一般会計	平成25年4月に子ども発達支援センターと教育センターを併設した子どもセンターを開設し、0歳から18歳までの子どもの育ちと学びを総合的、継続的にサポートすることができる体制整備を行いました。当該センターを拠点として、家族相談、発達支援教室、5歳児健康診査等を実施し、発達に支援が必要な児童の早期発見、早期支援を行います。	1,120	1,120	1,267	1,267	継続（現行）	○
福祉子ども部	子ども家庭室	1275	養育支援訪問事業	一般会計	出産後間もない時期の養育者など、児童の養育について不安や孤立感を抱え、支援を必要とする家庭を訪問し、その相談に応じるなどし、育児支援を図る。	81	27	230	77	継続（現行）	
福祉子ども部	健康・子育て支援室	1352	名張版ネウボラ事業	一般会計	「まちの保健室」や地域子育て支援拠点等に看護師等資格者をチャイルドパートナーとして配置し、健康・子育て支援室の母子保健コーディネーター（保健師・スーパーバイザーとしての助産師）とともに妊産婦に対して、きめ細かい相談、支援を行う。また、産科医院を退院した後の産後ケア体制を整備する。また、産前産後サポートとして、地域の子育て支援の充実を図る。	4,071	0	5,718	2,191	継続（現行）	○
福祉子ども部	子ども家庭室	1355	ひとり親家庭学習支援ボランティア事業	一般会計	ひとり親家庭の児童を対象にした学習支援ボランティア（有償）による学習支援のほか、生活上の支援を実施する。	2,708	677	3,000	750	継続（改善）	
福祉子ども部	子ども家庭室	1403	ひとり親家庭等日常生活支援事業	一般会計	育児、生活の援助を受けたいひとり親家庭と援助したい人が会員となって必要な介護、保育等の相互援助を実施する。	834	218	800	200	継続（現行）	
福祉子ども部	子ども家庭室	1404	なばり出逢い創造事業	一般会計	市内の事業者に働きかけ、結婚支援に関するイベントの実施や、結婚支援に取り組む責務と必要性を企業に啓発を行う。	499	250	0	0	事業完了（予定含む）	
福祉子ども部	医療福祉総務室	1463	地域福祉人材育成促進事業	一般会計	多様な保育や子育て支援分野に関する必要な知識、技能等を修得するための子育て支援員研修の実施など、女性が無理なく働き続けられる環境づくりを進める。	7,000	3,500	7,000	3,500	継続（現行）	○

※「H29決算見込額」はH28からの繰越額、「H.30予算額（6月補正後）」はH29からの繰越額を含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
※内部評価欄の「－」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

（単位：千円）

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
福祉子ども部	子ども家庭室	1464	放課後児童クラブ待機児童解消事業	一般会計	桔梗が丘小学校区放課後児童クラブの待機児童解消のため、放課後児童健全育成事業施設を賃貸し、第2クラブ室を開設し、事業を実施する。	880	440	880	440	継続（現行）	○
市民部	保険年金室	2049	一人親家庭等医療助成事業	一般会計	18歳未満児を扶養している一人親家庭の母又は父及びその児童や、父母のいない18歳未満児の保険診療の自己負担相当額の助成を行います。 ※平成30年4月から、未就学児童が本市又は、伊賀市の区域内にある保険医療機関で医療を受けた場合における医療費について、現物給付方式を導入し、窓口負担をなくします。現物給付の医療費の請求と支払は市と審査支払機関の間で行います。	42,680	21,358	41,365	20,755	－	
福祉子ども部	子ども家庭室	2050	子育て短期支援事業	一般会計	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合、経済的な理由により一時的に母子を保護することが必要な場合等において、実施施設に当該児童又は当該母子を入所させ、これらの者につき必要な保護を行う。 委託先：名張厚生協会、津市社会福祉事業団、三重県清暉会	155	0	350	106	－	
福祉子ども部	子ども家庭室	2051	児童入所施設措置費	一般会計	児童福祉法に基づく児童入所施設への入所措置に伴う事務事業 ・配偶者のない女子又はこれに準ずる事情のある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて養護し、併せてその自立を支援する。（児童福祉法第22条） ・保健上必要があるにも関わらず、経済的な理由により入院助産を受けることができない妊産婦を入院させ、助産を受けさせる。（児童福祉法第23条）	11,616	2,743	10,500	2,625	－	
福祉子ども部	子ども家庭室	2052	児童扶養手当給付事業	一般会計	児童扶養手当法に基づく給付を行う。 【対象者】父母の離婚により、父親又は母親と生計を同じくしていない児童を養育している家庭等。 手当額は、例年物価スライドによる改正が実施される。平成30年度8月には、所得制限限度額の見直しが予定されている。	316,430	209,899	331,692	221,128	－	
市民部	保険年金室	2053	子ども医療助成事業	一般会計	0から15歳までの子どもにかかる、通院・入院の保険診療自己負担相当額を助成します。 ※平成30年4月から、未就学児童が本市又は、伊賀市の区域内にある保険医療機関で医療を受けた場合における医療費について、現物給付方式を導入し、窓口負担をなくします。現物給付の医療費の請求と支払は市と審査支払機関の間で行います。	217,615	116,687	219,484	119,870	－	○
福祉子ども部	子ども家庭室	2055	児童手当給付費	一般会計	児童手当法に基づく児童手当の支給。 【対象者】中学校修了前の児童を養育している者 【支給額】 ・3歳未満の児童一律　15，000円（月額） ・3歳以上小学校修了前の児童　10，000円（月額） ※第3子以降　15，000円（月額） ・中学生一律　10，000円（月額） ただし、所得制限限度額以上 一律：5，000円（月額）	1,230,660	179,399	1,230,000	187,000	－	

※「H29決算見込額」はH28からの繰越額、「H.30予算額（6月補正後）」はH29からの繰越額を含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
※内部評価欄の「－」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

（単位：千円）

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
福祉子ども部	保育幼稚園室	2056	保育所費	一般会計	公立保育所の管理運営に伴う一般経費	62,256	54,697	66,354	60,706	継続（改善）	
福祉子ども部	保育幼稚園室	2057	民間保育所措置費	一般会計	民間保育所・認定こども園に対し、運営に要する経費として、国庫負担金交付基準に示される運営費及び特別保育などの市基準に基づく運営費を支弁する。（対象：箕曲保育園、昭和保育園、名張西保育園、西田原保育園、みはた虹の丘保育園、富貴の森こども園、蔵持保育園、比奈知保育園、滝之原保育園、桔梗が丘保育園、よさみ幼稚園、梅が丘幼稚園、つつじが丘保育園）	1,332,495	435,815	1,613,573	670,224	継続（改善）	
福祉子ども部	健康・子育て支援室	2152	未熟児等援護費	一般会計	出生時の体重が 2,000g以下または身体の発育が未熟のまま出生した子どもで，指定医療機関へ入院し，養育を行う必要のある子どもに対して，医療の給付を行う事業（※平成25年度から三重県からの権限委譲に伴う事業）	2,836	964	3,503	678	継続（現行）	
福祉子ども部	保育幼稚園室	2202	小規模保育事業	一般会計	商業施設や集合住宅の空きスペース、保育士の居宅等において0～2歳児の保育を行う小規模保育実施事業者に対し、扶助費を支弁する。また、国津保育所は業務委託を中止し、市直営の待機児童の受入施設として運営を行う。	130,975	37,644	175,447	33,436	継続（現行）	○
福祉子ども部	保育幼稚園室	2203	事業所内保育事業	一般会計	会社の事業所の施設等で従業員の児童を保育するとともに、地域枠を設け0～2歳児の保育を実施する企業等に対し、市の認可事業として扶助費を支弁する。	102,865	39,287	135,246	44,813	継続（現行）	○
福祉子ども部	保育幼稚園室	2250	家庭的保育事業	一般会計	保育所等から技術的支援を受けながら、保育士の居宅等において少人数の乳幼児の保育を行う家庭的保育事業を家庭的保育者3名に委託し、運営費等の支弁を行う。	23,435	4,309	26,651	3,072	継続（現行）	○
福祉子ども部	保育幼稚園室	2258	病児・病後児保育事業	一般会計	医療法人グリーンスウォードの「みらいのこどもクリニック」に対して、委託費の支弁等を行う。	8,782	3,621	8,823	2,961	継続（現行）	○
福祉子ども部	子ども家庭室	3029	母子家庭等対策費補助金（母子家庭等自立支援給付金事業）	一般会計	1．自立支援教育訓練給付金事業：就職に有利な資格、技能を取得する主体的な能力開発の取り組みを支援し、就業につなげる。 2．高等職業訓練促進給付金事業：看護師、保育士、介護福祉士など就職に有利な資格の取得を促進するため、一定期間の訓練促進給付金及び高等職業訓練修了支援給付金を支給する。	7,439	1,499	16,213	4,053	継続（現行）	
福祉子ども部	健康・子育て支援室	3264	特定不妊治療費等補助事業	一般会計	少子化対策の一環として、不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療に加え、不育症、第2子以降の特定不妊治療費助成、また一般不妊治療費（健康保険対象外）の治療費の一部を助成する。	2,724	1,362	3,000	1,500	継続（現行）	
福祉子ども部	保育幼稚園室	4364	民間保育所等施設整備補助金	一般会計	国または県の補助金と市の補助金により、民間保育所等の施設整備に対して支援を行う。 また、国・県の補助対象外の事業については、市基準に照らし市単独で支援を行う。	377,996	118,713	502,414	43,691	継続（現行）	○
福祉子ども部	保育幼稚園室	4391	保育所遊具改修事業	一般会計	公立保育所4施設の園庭遊具の点検結果に基づき、修繕、撤去、入替を行い、安心安全に遊べる園庭環境を整備します。	0	0	8,000	0	継続（縮小）	

※「H29決算見込額」はH28からの繰越額、「H.30予算額（6月補正後）」はH29からの繰越額を含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
※内部評価欄の「－」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

（単位：千円）

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
福祉子ども部	子ども発達支援センター	5151	子ども発達支援センター管理費	一般会計	名張市子ども発達支援センターは、平成25年4月に市内百合が丘西5番町に設置された名張市子どもセンターに名張市教育センターと併設された施設です。 当該事業は、名張市子どもセンター内の子ども発達支援センターに係る管理経費です。	13,278	6,464	7,329	5,702	継続（現行）	
福祉子ども部	健康・子育て支援室	5155	こども支援センター費	一般会計	名張市こども支援センターかがやきの運営管理事業内容等については運営委員会において協議し、子育て支援に関する各種相談事業や研修会を開催するとともに、親子が交流できる場を提供している。 〇主な事業 ・広場事業　・子育て講座、講演会の開催　・相談事業　・一時預かり事業調整　・子育てに関わる情報発信等　・子育てサークル等の育成支援活動	4,614	1,666	5,826	2,165	継続（現行）	
地域環境部	人権・男女共同参画推進室	5160	児童館管理費	一般会計	児童福祉法に基づく児童厚生施設で、児童に健全な遊びを与えてその健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とします。	1,497	1,497	1,430	1,430	継続（改善）	
福祉子ども部	子ども家庭室	6065	児童福祉総務一般経費	一般会計	児童福祉の推進に関わる一般管理運営費	11,597	11,526	1,312	1,241		
福祉子ども部	保育幼稚園室	6124	幼保一元化推進事業	一般会計	幼児教育、保育、地域の子ども・子育て支援の総合的な推進を目的とした子ども・子育て支援新制度において、その普及促進がポイントの1つとされている認定こども園（幼保一体化施設）について、幼稚園からの移行に向けた取組を進めます。	0	0	0	0	継続（拡大）	

4 社会保障

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
福祉子ども部	地域包括支援センター	1038	介護予防サービス事業	一般会計	地域包括支援センターが、指定介護予防支援事業者として、要支援認定(要支援1・要支援2)を受けた要支援者に対し、自立支援や予防型介護の視点に立って介護予防計画を作成し、サービスの調整を行う。（一部は市内居宅介護支援事業所へ委託） また、「新しい総合事業」を実施することで、より一層介護予防と生活支援サービスに重点をおいた介護予防ケアマネジメントを実施していく。	13,655	0	21,716	0	継続（拡大）	
福祉子ども部	生活支援室	1252	生活保護・生活困窮者自立支援事業	一般会計	・生活困窮者への社会的経済的自立に向けた支援体制の整備 ・親から子への貧困連鎖の防止のための取組の実施。 ・自立支援相談員を配置し、支援プランの策定と伴走的支援の実施 ・被保護者への居場所や就労体験の場の提供 ・生活保護児童に対する学習支援の実施（貧困連鎖防止） ・生活保護世帯への健康支援事業の推進	31,258	16,317	34,502	11,061	継続（現行）	

※「H29決算見込額」はH28からの繰越額、「H.30予算額（6月補正後）」はH29からの繰越額を含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
※内部評価欄の「－」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

（単位：千円）

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
福祉子ども部	生活支援室	1501	生活保護総務一般経費	一般会計	【全体事業分】 生活保護事務を適正かつ効率的に実施していく上での管理運営費 ・福祉事務所嘱託医の報酬 ・面接相談員の賃金 ・IT活用によるメンテナンス料 ・適正実施のためのレセプト点検委託　等 【30年度新規事業分】 ※10/10国費 ・生活習慣病の重症化予防と自立助長及び頻回受診の防止	20,273	3,576	22,858	10,522	継続（現行）	
福祉子ども部	生活支援室	2058	生活保護扶助費	一般会計	生活保護法に基づく生活保護業務	859,834	164,097	802,913	192,479	－	
福祉子ども部	生活支援室	2161	臨時福祉給付金給付事業	一般会計	平成28年1月1日基準日において住民基本台帳に記録されており、市町村民税の均等割が課税されていない者や免除された者に対し、消費税引上分に関する2年半分の臨時福祉給付金を前倒して支給する。 ●臨時福祉給付金・・・低所得者全員に15,000円を支給 （簡素な給付金） 平成29年度で事業終結	190,821	0	0	0	－	
市民部	保険年金室	6060	国民年金委託事務費	一般会計	国民年金事業の事務は、年金事務所が行うほか、一部の事務については市に行わせることとしている。（第一号法定受託事務）、第1号、任意加入被保険者の資格に関する届、付加申出の受理・報告、第1号被保険者のみの期間を有する者の基礎年金裁定請求書の受理・報告、1号被保険者と受給権者の死亡に関する届け出の受理報告、保険料免除に関する届出・申請の受理・報告、年金手帳の再交付、相談、照会業務　協力連携、他	3,921	0	3,891	0	－	
市民部	保険年金室	7006	国民健康保険特別会計	国民健康保険特別会計	【保険給付事業】 被保険者の受ける医療行為等に対し、適正で効率的な保険給付を提供するとともに、関連する制度改正に着実に対応し健全な運営を進めます。 （主な保険給付） 療養給付費、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費 【保健事業】 特定健康診査や特定保健指導、生活習慣病予防、重症化予防など被保険者への健康づくり事業を実施することで医療費適正化に努めます。 また各地域の市民センターなどを会場に実施している集団健診では、地域づくり組織と連携し、広報・啓発や会場確保など身近で受診できる体制を整えます。 これら保健事業をとおし、健康寿命の延伸を図ります。	9,262,738	441,668	8,084,876	436,112	継続（現行）	
福祉子ども部	介護・高齢支援室／地域包括支援センター	7009	介護保険特別会計	介護保険特別会計	【保険給付事業】 介護保険法に基づく保険給付を行う。 【地域支援事業】 地域包括ケアシステムを推進し、介護予防・日常生活支援総合事業、地域包括支援事業及び任意事業を実施する。	6,466,850	885,173	6,608,212	888,546	継続（現行）	

※「H29決算見込額」はH28からの繰越額、「H.30予算額（6月補正後）」はH29からの繰越額を含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
※内部評価欄の「－」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

（単位：千円）

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
市民部	保険年金室	7010	後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療特別会計	三重県後期高齢者医療広域連合が保険者となり、後期高齢者医療制度（75歳以上の方（一定の障害があり認定を受けた方は65歳以上）が加入。）に係る申請及び届出の受付、保険証の引渡しや保険料の徴収等を行います	1,575,791	861,316	1,570,399	864,002	継続（現行）	

第2章　美しい自然に包まれ快適に暮らせるまち

第1節　良好な地域環境づくり

1 環境保全

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
地域環境部	環境対策室	1083	環境衛生費	一般会計	・狂犬病予防事業 （予防注射、犬の登録管理、飼い主のモラル向上のための啓発）など ・浸水家屋等での感染症予防にかかる消毒 ・火災等による災害廃棄物の処理支援 ・あき地の雑草等の除去指導 ・死亡した小動物の処理	5,594	1,048	4,429	0	継続（拡大）	
地域環境部	環境対策室	1084	環境対策一般経費	一般会計	・工場・事業所への公害防止関係法令や公害防止協定の遵守についての啓発 ・市民、事業所、行政全体でCO2消費量の削減や省エネルギーの取組 ・環境施策の推進・啓発の取組 ・クリーン大作戦による環境美化活動	1,981	1,278	2,247	1,312	継続（拡大）	
産業部	農林資源室	3261	環境保全型農業直接支援対策事業	一般会計	農業分野における地球温暖化防止、生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者や集落営農者に対し環境保全型農業を実施した面積に応じて交付金を交付し、支援を行う。 予定支援単価　8,000円（作付け面積10a当たり）	743	180	892	212	継続（現行）	

第2節　環境負荷の少ない社会の創造

1 低炭素社会

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
地域環境部	環境対策室	8001	省資源・省エネルギー推進事業	一般会計	市民・事業所に対する啓発を実施し、省資源・省エネルギーを推進します。	0	0	0	0	継続（現行）	

※「H29決算見込額」はH28からの繰越額、「H.30予算額（6月補正後）」はH29からの繰越額を含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
※内部評価欄の「－」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

2 循環型社会

（単位：千円）

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
地域環境部	環境対策室	1086	ごみゼロ・リサイクル推進事業	一般会計	・ごみゼロ社会を目指すアクションプログラムに基づくごみの分別、減量化に向けた啓発の実施 ・ごみ分別ガイドブックの作成や外国人向け日程表の作成 ・紙おむつ専用ごみ袋の購入 ・不法投棄物等回収袋ごみ袋の作成、配布 ・草木類のリサイクル事業の委託	11,321	11,119	10,854	6,849	継続（改善）	
地域環境部	環境対策室	1090	不法投棄対策事業	一般会計	・不法投棄の監視パトロールを通年で行い、不法投棄物の早期発見、早期撤去を行うことにより、不法投棄ができない環境づくりをめざします。 ・家電4品目など法律でその処理方法が定められたものについて、適正に処理を行います。 ・クリーン大作戦による不法投棄ごみ回収	4,786	321	5,638	884	継続（拡大）	
市民部	市民相談室	1492	エシカル消費に関する消費者教育推進事業	一般会計	国の地方消費者行政強化事業交付金 出前講座（食品ロスを考える料理教室）の開催 「エシカル消費って　なあに」（仮称）講演会の開催 市等の行事での啓発活動 コミュニティFM放送での普及啓発放送 意識調査の実施、分析　他	0	0	3,874	1,937	事業完了（予定含む）	
伊賀南部衛生組合事務局	総務室	7011	伊賀南部環境衛生組合一般会計	伊賀南部環境衛生組合一般会計	・組合事務の処理及び廃棄物処理施設を管理する。 ・管内の燃やすごみ、燃やさないごみ、資源ごみを収集する。 ・管内のごみをクリーンセンターで焼却処理と分別リサイクル処理をする。 ・ごみ最終処分場を管理運営する。 ・管内のし尿及び浄化槽汚泥を処理する。	1,412,893	1,160,388	1,369,784	1,106,814	継続（現行）	

第3節　安全で安心なまちづくり

1 防災・減災

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
	危機管理室	1130	防災対策費	一般会計	安全で安心して暮らせるまちづくりを進めるため防災対策の充実及び市民の防災意識高揚を図り、自助、共助及び公助が連携して取組む防災・減災体制を確立します。	5,330	4,776	7,878	5,816	継続（改善）	
	危機管理室	1470	熊本地震被災地支援事業	一般会計	熊本地震により被災した自治体への技術系職員を平成29年4月1日から平成30年3月31日まで6か月ずつ、計2名を派遣しました。	862	0	0	0	事業完了（予定含む）	

※「H29決算見込額」はH28からの繰越額、「H.30予算額（6月補正後）」はH29からの繰越額を含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
※内部評価欄の「－」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

（単位：千円）

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
市民部	市民相談室	1473	名張市くらしあんしんサポーター（防災）育成事業	一般会計	国の地方消費者行政活性化交付金による県の消費者行政活性化基金を活用した事業を展開する。 〇地域づくり組織、食に関する取組団体等と連携して下記事業を実施 ・「非常時ごはん講座（調理実習）」の実施 ・「防災に関する消費者意識調査」を実施し統計分析 ・「名張市くらしあんしんサポーター(防災)育成事業講演会」の実施 ・防災に役立つレシピ等が入った冊子の作成と配布	4,224	0	0	0	事業完了（予定含む）	
福祉子ども部	生活支援室	2001	災害一時扶助費	一般会計	※平成30年4月1日改正 災害救助法適用外の災害により被災された市民に対し、名張市災害見舞金支給要綱に基づき、災害見舞金品又は弔慰金を支給 ①全焼・全壊・流失：50,000円/世帯、②半焼・半壊：30,000円/世帯、③死亡：100,000円/人、④2週間以上入院した負傷者：20,000円/人、⑤区の区域内で発生した災害の応急措置及び救護活動を行ったとき：30,000円以内、⑥救護物品：被災者1人当り毛布一枚	75	75	180	180	－	
福祉子ども部	生活支援室	2059	災害救助費	一般会計	災害救助法の適用を受けた自然災害により死亡した場合や重度の障害を負った市民に対し、災害弔慰金又は災害見舞金を支給するとともに、被災世帯の生活再建に資するように災害援護金の貸付を行う。 ①弔慰金　生計主の死亡：500万円　その他：250万円 ②見舞金　生計主：250万円　その他：125万円 ③貸付金　被害の種類及び及び程度により150万円～350万円	0	0	5,250	938	－	
地域環境部	環境対策室	2260	災害一時扶助費	一般会計	東山墓園の被災墓所使用者に対し、見舞金を給付します。	0	0	10,000	0	－	
都市整備部	営繕住宅室	3265	緊急輸送道路沿道建築物耐震事業	一般会計	地震時に通行を確保すべき道路として、耐震診断義務化対象路線に指定された道路（第1次緊急輸送道路）の沿道の建築物に対し、耐震診断の費用を補助する。	0	0	2,203	661	継続（現行）	
産業部	農林資源室	4059	現年補助災害復旧事業（農業用施設）	一般会計	農業用施設災害復旧 負担割合：国65%・市20%・地元15% （国における激甚災害の指定や増高申請等により国の補助率が変わる場合があります）	7,865	40	33,135	0	－	
産業部	農林資源室	4061	農林施設災害応急復旧事業	一般会計	＜事業主体＞名張市 ＜事業内容＞災害応急復旧業務委託、災害応急復旧工事、応急復旧用原材料支給 ＜負担割合＞ 農地：基本適用外 農業用施設：市85%・地元15%	11,123	11,123	500	500	－	
都市整備部	維持管理室	4063	土木施設災害応急復旧事業	一般会計	災害発生箇所の応急復旧を行います。	96,645	90,045	500	500	－	
都市整備部	維持管理室	4111	土木施設災害復旧事業	一般会計	災害発生箇所の復旧を行います。	20,269	69	116,921	3,021	－	
教育委員会事務局	文化生涯学習室	4383	赤目の峡谷復旧事業	一般会計	管理用道路・手摺の復旧工事、流木撤去工事を行います。	2,117	1	0	0	－	

※「H29決算見込額」はH28からの繰越額、「H.30予算額（6月補正後）」はH29からの繰越額を含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
※内部評価欄の「－」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

（単位：千円）

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
消防本部	消防総務室	4384	消防施設災害復旧事業	一般会計	消防庁舎敷地内法面の復旧工事を行います。	0	0	1,995	95	－	
産業部	農林資源室	4385	現年補助災害復旧事業（農地）	一般会計	農地災害復旧 負担割合：国50%・市15%・地元35% （国における激甚災害の指定や増高申請等により国の補助率が変わる場合があります）	4,208	827	11,792	0	－	
産業部	農林資源室	4386	現年補助災害復旧事業（林道）	一般会計	林道災害復旧 負担割合：国50%・市25%・地元25% （国における激甚災害の指定や増高申請等により国の補助率が変わる場合があります）	0	0	11,900	0	－	
産業部	農林資源室	4387	農林施設災害復旧事業（農業用施設等）	一般会計	災害復旧査定設計委託費 （災害査定後の事業費により補助対象となる場合があります）	19,332	11,607	0	0	－	
産業部	農林資源室	4388	農林施設災害復旧事業（林道）	一般会計	林道災害復旧 （補助対象外事業） 工事費,委託料	4,340	2,940	0	0	－	
都市整備部	維持管理室	4389	現年補助災害復旧事業	一般会計	公共土木施設災害復旧事業国庫負担制度を活用し、災害発生箇所の復旧を行います。	46,400	267	166,600	78	－	
教育委員会事務局	教育総務室	4390	現年補助災害復旧事業	一般会計	台風21号による南中学校法面崩落に伴う災害復旧工事	9,170	998	0	0	－	
都市整備部	維持管理室	5028	水路河川維持費	一般会計	計画的に既存水路等の維持管理を行います。	21,470	18,570	36,360	16,760	継続（現行）	
都市整備部	維持管理室	5029	調整池維持費	一般会計	住宅団地の開発により設置された調整池（36箇所）の機能確保のため、適切な維持管理を行います。	4,793	1,079	4,500	0	継続（現行）	
	危機管理室	5038	防災センター費	一般会計	防災センターを消防庁舎に併設し、平時は防災関係の研修会や講演会、市民に身近な防災体験学習の場として活用するとともに、市民のまちづくり活動や生涯学習活動の場として活用しています。 また、大規模災害発生時は、防災研修室に市の災害対策本部を設置し、災害応急対策の活動拠点として活用します。	1,960	1,385	1,275	684	継続（改善）	
	危機管理室	6093	防災通信費	一般会計	移動系無線である名張市防災行政無線（基地局1局、陸上移動局196局、遠隔制御器7台）、衛生携帯電話及び同報系無線代替設備であるコミュニティFM連携システム・防災ほっとメールの適切な管理、運用及び保守業務を行います。	6,167	6,167	6,798	6,298	継続（改善）	

2 防犯・交通安全

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
市民部	市民相談室	1016	地方消費者行政推進事業	一般会計	国の地方消費者行政活性化交付金による県の消費者行政活性化基金を活用した事業を展開する。 ・体系立った消費者教育の展開 ・悪質事業者による消費者被害の防止の強化 ・消費者団体の育成　他	9,347	1,836	6,991	3,133	継続（拡大）	
都市整備部	都市計画室	1118	交通安全対策事業	一般会計	各季ごとに実施される交通安全運動における啓発活動や、保護者会等を対象とした交通安全研修会、及び生活安全推進協議会交通安全部会活動に取り組みます。	360	350	180	180	継続（拡大）	

※「H29決算見込額」はH28からの繰越額、「H.30予算額（6月補正後）」はH29からの繰越額を含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
※内部評価欄の「－」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

（単位：千円）

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
市民部	市民相談室	1500	訪日外国人向け消費生活相談窓口整備事業	一般会計	「インバウンド　サポート　隠(いん)　Nabari」 外国人技能実習制度の整備の充実や2020年のオリンピック・パラリンピック開催により、忍者等の地域資源のある「名張市」に今後、在日や訪日外国人客の増加が予想されます。 訪日外国人消費者が安心・安全に名張で過ごせるよう、トラブルに巻き込まれた訪日外国人等が相談できる窓口を整備し、周知を行います。	0	0	3,211	0	事業完了（予定含む）	
都市整備部	維持管理室	4019	交通安全施設整備事業	一般会計	安全で快適な通行を確保するために、道路反射鏡・防護柵・区画線等の交通安全施設を整備します。	5,998	5,998	6,000	6,000	継続（拡大）	
都市整備部	道路河川室	4156	社会資本整備総合交付金事業（交通安全施設整備）（道路河川室分）	一般会計	国の社会資本整備総合交付金制度を活用し、通学児童の安全で快適な通行を確保するために、通学道路を整備するとともに、歩道が未整備である区間の歩道を整備し、安全の確保を図ります。	107,523	95	120,601	96	継続（現行）	
教育委員会事務局	文化生涯学習室	6119	青少年補導センター事業	一般会計	元教職員の補導員を中心に、関係機関との連携と市民ボランティアの協力により、全市的に青少年の補導活動や安全対策、有害環境浄化活動、相談業務の充実に取り組みます。	404	404	528	528	継続（現行）	
	危機管理室	6210	地域防犯活動事業	一般会計	名張地区防犯協会は、名張警察署管内での街頭犯罪抑止の啓発活動、名張川納涼花火大会街頭啓発、年末年始特別警戒のほか、青少年健全育成活動、広報啓発活動など、幅広い地域安全活動を実施しています。 また、暴力追放名張市民会議は、街頭啓発活動や講演会の開催など、暴力追放運動を推進することにより、平和で明るいまちづくりを進める事業を実施しています。	2,197	2,197	2,217	2,217	継続（改善）	

３ 消防・救急

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
消防本部	救急室	4033	高規格救急自動車整備事業	一般会計	高規格救急自動車等を更新計画に基づき、整備・更新します。	0	0	31,199	999	継続（現行）	
消防本部	消防総務室	4034	小型動力ポンプ購入事業	一般会計	消防団が消火活動のために使用する小型動力ポンプを更新計画に基づき、老朽化の著しいものから順次更新します。	3,178	478	4,700	0	継続（現行）	
消防本部	消防救助室	4035	消防ポンプ自動車等整備事業	一般会計	消防ポンプ自動車等を更新計画に基づき、整備・更新します。	2,550	250	23,163	1,463	継続（現行）	
消防本部	消防総務室	4036	消防団拠点施設整備事業	一般会計	・消防団の拠点施設である消防ポンプ庫及びコミュニティ消防センターの整備を行います。 ・老朽化した消防ポンプ庫等の改築を行います。 ・農業集落排水施設及び公共下水道施設への接続を行います。	0	0	3,501	401	継続（現行）	
消防本部	消防救助室	4040	耐震性貯水槽設置事業	一般会計	耐震性貯水槽を消防水利整備計画に基づき設置します。	16,189	89	0	0	継続（現行）	
消防本部	消防総務室	4070	小型動力ポンプ積載車等購入事業	一般会計	消防団が消火活動等のために使用する小型動力ポンプ積載車等を更新計画に基づき、老朽化の著しいものから順次更新します。	0	0	9,122	1,122	継続（現行）	

※「H29決算見込額」はH28からの繰越額、「H.30予算額（6月補正後）」はH29からの繰越額を含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
※内部評価欄の「－」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

（単位：千円）

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
消防本部	通信指令室	4372	消防通信指令設備整備事業	一般会計	通信指令設備全般の高機能化を図るとともに、計画的な更新整備を行います。	39,744	44	0	0	継続（現行）	
消防本部	消防救助室	5037	消防施設費	一般会計	消防水利施設と消防団拠点施設の維持、管理経費として、防火水槽や消防ポンプ庫等を維持管理していくため、消耗品の購入や修繕等を行います。	1,613	1,613	1,320	1,320	継続（現行）	
消防本部	消防総務室	6091	常備消防費	一般会計	消防施設・車両等の維持管理や研修による人員育成等を行い、常に24時間体制で複雑多様化する火災、救助事案と高度化する救急事案に対応します。また、火災予防啓発、応急手当の普及活動等を推進します。	78,240	77,385	85,704	85,347	継続（現行）	
消防本部	消防総務室	6092	非常備消防費	一般会計	・適切な消防団運営を行い、火災、風水害、地震等の災害に対応します。加えて、火災予防や応急手当の普及啓発など地域の安心、安全を確保するための活動を行います。	53,170	49,259	64,507	53,687	継続（現行）	

第4節　魅力的な都市環境づくり

1 土地利用

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
都市整備部	用地対策室	1097	地籍調査事業	一般会計	国土調査法に基づく地籍調査事業を実施し、地籍の明確化を図ります。	26,891	7,442	47,106	13,236	継続（現行）	
都市整備部	都市計画室	6089	建築開発指導事務費	一般会計	①特定行政庁の円滑な運営 ②土地利用の誘導と開発指導要綱の運用 ③建築協定及び地区計画の運用 ④被災建築物の応急危険度判定の運用	902	873	980	931	継続（現行）	
都市整備部	都市計画室	6218	用途地域等見直し事業	一般会計	「名張市都市マスタープラン」の方針に基づき、無秩序な開発を抑制し、まとまりのある市街地と集落の形成を目指し、既存の用途地域の見直しや拡大等に加え、住環境の維持・保全の観点から、特定用途制限地域や地区計画制度など、地域の実情に応じた土地利用規制を導入します。	3,359	3,359	2,500	2,500	継続（現行）	
都市整備部	都市計画室	6219	指定道路台帳整備事業	一般会計	未判定路線の確定や見直し路線の修正など、指定道路台帳の点検・補完業務を行いながら、義務付けとなっている台帳の一般公開に着手します。 公開用ホームページの整備と、公開する既判定路線の最終精査を行ないます。	972	972	3,512	1,756	継続（現行）	

2 都市計画

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
都市整備部	都市計画室	1491	旧細川邸やなせ宿維持管理費	一般会計	町屋改修のモデルとして整備された「やなせ宿」においては、地域活動や生涯学習の場としての貸し館事業や、名張地区既成市街地に訪れるきっかけづくりや来訪者をおもてなしする場として必要な事業（情報発信、飲食、物販等）を実践しながら、施設の活用と管理・運営を行います。	6,411	6,391	8,681	6,331	継続（現行）	

※「H29決算見込額」はH28からの繰越額、「H.30予算額（6月補正後）」はH29からの繰越額を含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
※内部評価欄の「－」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

（単位：千円）

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
都市整備部	都市計画室	1494	都市計画基礎調査事業	一般会計	調査に必要な紙資料、図面、データ等の収集・整理を行い、人口（人口規模、DID、人口増減、通勤・通学移動、昼間人口）、産業（産業・職業別就業者数、事業所数・従業者数・売上金額）、土地利用（宅地開発状況、新築動向、農林漁業関係施策適用状況）、建物（大規模小売店舗等の立地状況、住宅の所有関係別・建て方別世帯数）、都市施設（都市施設の位置・内容等）並びに公害及び災害（防災拠点・避難場所）等に関する地理空間情報を整備します。	0	0	7,100	7,100	継続（現行）	
都市整備部	都市計画室	6217	景観計画策定事業	一般会計	良好な景観形成を行うべく本市独自の景観施策や景観まちづくりに取り組み、景観法に基づく名張市景観計画の策定や名張市景観条例を制定し、平成33年度からの運用を目指します。	0	0	15	15	継続（現行）	

3 交通計画

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
都市整備部	都市計画室	1119	公共交通対策事業	一般会計	交通不便地域において、地域コミュニティバス事業等の導入や推進を図るとともに、コミュニティバス「ナッキー号」と「あららぎ号」の運行を行います。また、名張市地域公共交通網形成計画に基づく事業実施、評価等を実施するため、地域公共交通会議を開催します。	21,632	16,788	22,267	17,419	継続（改善）	
都市整備部	都市計画室	3065	コミュニティバス運行補助金	一般会計	地域コミュニティ交通推進方針に定める交通空白地域及び交通不便地域において、地域住民によって組織された運行協議会が実施する地域コミュニティ交通運営事業に対し運営補助や支援を行います。	12,372	12,372	12,300	12,300	継続（現行）	
都市整備部	維持管理室	5023	駐車場管理費	一般会計	市街地における自動車の駐車需要に応じ、市営駐車場を設置し、道路交通の円滑化と市民の利便性向上を図っています。 [収容台数] 名張市営栄町駐車場：自動車41台　単車52台　自転車80台 名張市営名張駅西駐車場：自動車9台、名張市営桔梗が丘駅南駐車場：自動車12台	8,285	0	10,815	0	継続（改善）	
都市整備部	維持管理室	5024	駐輪場管理費	一般会計	・自転車の駐車需要に応じ、道路交通の円滑化を図り、市民の利便性の向上を図ります。 ・名張市営美旗駅自転車駐車場 （収容台数）自転車258台　原動機付自転車35台	1,809	37	2,000	0	継続（現行）	

第5節 快適な生活環境づくり

1 住宅・住環境

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
都市整備部	営繕住宅室	1126	木造住宅耐震診断事業	一般会計	昭和56年5月以前に建築された（着工を含む）木造住宅を対象に無料で耐震診断を実施します。	724	204	1,470	390	継続（現行）	
都市整備部	営繕住宅室	1460	空家対策事業	一般会計	空家等の積極的な活用と危険な空家等の除却を行なうなど、空家等がもたらす問題に総合的に対応していきます。	2,903	2,291	25,963	2,963	継続（現行）	○

※「H29決算見込額」はH28からの繰越額、「H.30予算額（6月補正後）」はH29からの繰越額を含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
※内部評価欄の「－」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

（単位：千円）

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
都市整備部	営繕住宅室	1477	先駆的空家対策モデル事業	一般会計	市内の15地域のうち、住宅地タイプ別に空き家等利活用促進地域を指定し、地域・民間事業者等・市が協力して若年層の移住・定住促進につながる施策の検討・実施を行います。	5,507	7	0	0	統合（予定含む）	○
都市整備部	営繕住宅室	3067	木造住宅耐震補強事業	一般会計	①耐震設計補助　補強工事の設計費の2/3（上限16万円）を補助②耐震補強工事補助　耐震補強工事費の2/3（上限60万円）＋11.5%（上限41.1万円）を補助（住宅耐震診断で評価0.7未満の住宅について、1.0以上にする耐震補強工事が対象）③リフォーム工事補助　リフォーム工事費の1/3（上限20万円）を補助　（耐震補強工事と同時にリフォームを行うことが条件）	5,275	1,400	6,874	1,710	継続（現行）	
都市整備部	営繕住宅室	3203	空家リノベーション支援事業	一般会計	市内の空家住宅等を住宅として改修する費用の3分の1以内（上限100万円）を補助します。	563	0	3,000	0	継続（現行）	○
都市整備部	営繕住宅室	4032	公営住宅整備事業	一般会計	長寿命化計画に基づく市営住宅の改修工事。	13,756	87	23,142	0	継続（現行）	
都市整備部	営繕住宅室	5035	住宅維持費	一般会計	市営住宅等の維持管理 指定管理者による市営住宅等の管理 指定管理者：伊賀南部不動産事業協同組合 住宅一般修繕 住宅入退居修繕 住宅設備管理及び保守点検等　他	41,401	9,562	40,099	8,634	継続（現行）	
都市整備部	営繕住宅室	5164	借上型市営住宅事業	一般会計	老朽化した市営住宅の整備方針により、耐用年数を超過した老朽6団地（栄町、朝日町、平尾、丈六、柏原、新田）の用途廃止（解体除却）に伴う代替住宅の整備を継続して既存民間賃貸住宅の借上げ方式により行います。	14,559	5,513	14,688	5,151	継続（現行）	

2 道路整備

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
都市整備部	維持管理室	4020-1	一般市道整備事業（維持管理室分）	一般会計	市内全域から要望のある、地域内生活道路の局部改良や道路側溝等の整備を実施し、既存道路を活用しながら計画的に実施します。	35,513	7,113	43,400	5,000	継続（拡大）	
都市整備部	道路河川室	4020-2	一般市道整備事業（道路河川室分）	一般会計	市内全域から要望のある、地域内生活道路の局部改良や道路側溝等の整備について、既存道路を活用しながら効果的に実施します。	72,468	868	184,234	134	継続（現行）	
都市整備部	用地対策室	4020-3	一般市道整備事業（用地対策室分）	一般会計	市内全域から要望のある、地域内生活道路の局部改良や道路側溝等の整備を実施し、既存道路を活用しながら計画的に実施します。	29,345	345	54,237	37	継続（現行）	
都市整備部	道路河川室	4021	県施行事業負担金	一般会計	県単道路事業、地方特定道路整備事業及び急傾斜地崩壊対策事業等について、地域の状況等を把握し、三重県の整備計画に基づき計画的に推進します。	3,153	77	5,098	149	－	
都市整備部	維持管理室	4022-1	社会資本整備総合交付金事業（道路新設改良）（維持管理室分）	一般会計	国の社会資本整備総合交付金制度を活用し、既存道路の利便性・安全性向上を図るため、計画的に道路整備を実施します。	36,348	57	40,020	20	継続（現行）	

※「H29決算見込額」はH28からの繰越額、「H.30予算額（6月補正後）」はH29からの繰越額を含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
※内部評価欄の「－」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

（単位：千円）

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
都市整備部	道路河川室	4022-2	社会資本整備総合交付金事業（道路新設改良）（道路河川室分）	一般会計	国の社会資本整備総合交付金制度を活用し、既存道路の利便性・安全性向上を図るため、計画的に道路整備を実施します。	43,515	97	99,985	178	継続（現行）	
都市整備部	用地対策室	4022-3	社会資本整備総合交付金事業（道路新設改良）（用地対策室分）	一般会計	国の社会資本整備総合交付金制度を活用し、既存道路の利便性・安全性向上を図るため、計画的に道路整備を実施します。	10,269	21	9,000	0	継続（現行）	
都市整備部	維持管理室	4025	一般市道舗装事業	一般会計	生活道路の安全性向上を図るため、計画的かつ効率的に道路舗装を進めていきます。	91,806	13,806	84,000	10,000	継続（拡大）	
都市整備部	維持管理室	4026	社会資本整備総合交付金事業（道路舗装）	一般会計	社会資本整備総合交付金事業を活用し、既存道路の安全性向上を図るため、計画的な舗装工事を実施します。	67,387	37	53,350	94	継続（拡大）	
都市整備部	維持管理室	4108	社会資本整備総合交付金事業（道路橋長寿命化）（維持管理室分）	一般会計	長寿命化修繕計画に基づき、橋長15m以上の54橋及び橋長15m未満の52橋について、各橋梁の長寿命化ならびに修繕にかかるコスト縮減、及び安全・安心の確保に努めます。また、主要幹線道等における小規模な橋梁についても、調査点検に基づく修繕計画を策定し、安全・安心の確保に努めます。	23,316	93	48,520	56	継続（現行）	
都市整備部	用地対策室	4158	社会資本整備総合交付金事業（交通安全施設整備）（用地対策室分）	一般会計	通学児童の安全で快適な通行を確保するために、通学道路を整備します。	2,104	129	13,470	89	継続（現行）	
都市整備部	道路河川室	4402	土木総務一般経費	一般会計	三重県社会基盤整備協会等を通じて、情報交換や関係市町村と連携し国・県道整備に係る要望活動等を実施します。	873	873	2,753	753	継続（現行）	
都市整備部	維持管理室	5025	道路維持費	一般会計	生活道路の安全性向上を図るため、適切な維持管理を進めます。	97,620	88,236	90,316	68,934	継続（拡大）	
都市整備部	維持管理室	5026	橋梁維持費	一般会計	生活道路の安全性向上を図るため、橋梁の適切な維持管理を進めます。	413	413	500	500	継続（現行）	

③ 公園・緑地

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
都市整備部	維持管理室	4355	社会資本整備総合交付金事業（公園施設長寿命化）	一般会計	市内165箇所の公園については、H22～H25年度に施設点検の結果に基づき、93公園、332箇所の施設を更新してきたところですが、H28年3月に公園施設長寿命化計画を策定しましたので、この計画に基づいてH28年度から市内74公園、114箇所の施設の更新を図り、長寿命化並びに修繕にかかるコスト縮減に努めながら、安全・安心の確保に努めます。 さらに長寿命化計画の延伸を行いH31年度以降も引続き老朽化対策を進めます。	7,400	0	43,610	10	継続（現行）	
都市整備部	維持管理室	5034	公園管理費	一般会計	市民が憩える都市公園165箇所及び住宅団地内の緑地の維持管理を行います。	60,873	60,873	74,916	61,086	継続（現行）	

※「H29決算見込額」はH28からの繰越額、「H.30予算額（6月補正後）」はH29からの繰越額を含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
※内部評価欄の「－」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

4 上水道

（単位：千円）

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
上下水道部	経営総務室	4395	葛尾地区飲料水供給施設改良事業	一般会計	給水開始（昭和62年）より使用していた滅菌装置（薬品を使用して細菌を死滅させる装置）の更新と浄水場への電気引込工事を行い、水質の向上と施設維持管理の負担軽減に取り組みます。	0	0	1,600	0	事業完了（予定含む）	
上下水道部	経営総務室	7012	水道事業会計	水道事業会計	名張市水道事業基本計画（水道ビジョン）に基づき、水道水を安定的に供給するため、老朽化施設・老朽管の更新・改良を進めるとともに、耐震性の向上を図ります。また、水道水源の保全や水質の向上に努め、安心して飲める良質な水道水を供給します。	3,194,069	2,488,456	3,904,061	3,778,291	継続（改善）	

5 下水道等

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
上下水道部	経営総務室	3086	水洗便所等改造資金融資利子補給（個人設置型）	一般会計	浄化槽設置整備事業の対象地域に在住の者で、既設の汲み取り便所の水洗化及び排水設備の設置又は改造しようとする者に対し、市がその工事に必要な資金の融資を金融機関にあっせんするとともに融資にかかる利子を全額補給します。事業対象者は、自己の居住する住宅、または所有者の同意を得た住宅で申請者本人が水洗化等の工事をされるなどの条件があてはまる人です。	0	0	37	37	継続（現行）	
上下水道部	経営総務室	4366	浄化槽設置費等補助金	一般会計	住宅等に合併処理浄化槽設置に伴い、新築および転換分一律150千円交付。単独処理浄化槽撤去費90千円、単独処理浄化槽及びくみ取りの配管費用60千円交付。補助対象者は次に掲げる区域を除く。(1)下水道法第4条第1項の認可を受けた予定処理区域、(2)住宅地の中の汚水処理場の利用が計画されている区域、(3)農業集落排水事業の事業採択された処理区域、(4)戸別浄化槽事業の事業採択された処理区域	2,520	1,930	3,000	1,610	継続（現行）	
上下水道部	経営総務室	4367	水洗便所等改造工事補助金（個人設置型）	一般会計	浄化槽設置整備事業の対象地域に在住の者で、既設の汲み取り便所の水洗化及び排水設備の設置又は改造しようとする者に対し、市がその工事に必要な資金を補助します。事業対象者は、生活保護法の生活扶助を受けている世帯[限度額60万円]または高齢者世帯、一人親世帯、障害者世帯で当該世帯を構成する全員の市民税が非課税の世帯[限度額30万円]です。	0	0	300	300	継続（現行）	
上下水道部	下水道維持室	5009	百々生活排水処理施設管理費	一般会計	百々地区23戸の生活排水処理施設（処理能力 36㎥／日）、管路、マンホール及びマンホールポンプの維持管理	2,816	2,176	3,587	2,907	継続（現行）	
上下水道部	下水道維持室	5027	河川維持費	一般会計	・里地区排水機場維持管理 ・八幡工業団地内排水管維持管理 ・美旗排水管維持管理	764	764	1,360	1,360	継続（現行）	
上下水道部	下水道維持室	5033	小波田川流域排水管管理費	一般会計	小波田川流域共同排水管路 及び管路マンホールの維持管理	16,145	0	3,698	0	継続（現行）	

※「H29決算見込額」はH28からの繰越額、「H.30予算額（6月補正後）」はH29からの繰越額を含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
※内部評価欄の「－」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

（単位：千円）

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
上下水道部	経営総務室	7005	農業集落排水事業特別会計	農業集落排水事業特別会計	比奈知農業集落排水施設整備事業の10月供用に向け、管路及び処理施設の整備を推進します。 市内10か所で供用している既設農業集落排水処理施設及び10月供用開始予定の比奈知農業集落排水処理施設の適正な維持管理に取り組むと共に、機能強化対策事業を進めます。	752,842	208,957	746,013	227,440	継続（現行）	
上下水道部	経営総務室	7008	公共下水道事業特別会計	公共下水道事業特別会計	・中央処理区第2期事業により、既成市街地周辺の整備を進めます。 ・中央処理区第3期事業と、南部処理区の事業取得に取り組みます。 ・接続移管した住宅団地の施設老朽化に対し、長寿命化対策を含めた改築事業に取り組みます。 ・既設戸別浄化槽の適正な維持管理に取り組みます。	2,212,760	365,772	2,396,485	394,540	継続（現行）	

6 斎場・墓地

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
地域環境部	環境対策室	5011	斎場管理費	一般会計	斎場利用者に整った環境で故人の見送りができる場を提供できるように、施設設備の維持管理及び運営を適切に行います。 また、小動物の収骨を伴う火葬を継続するなど、市民のニーズに応えた施設運営を行います。	30,142	7,021	37,249	15,980	継続（現行）	
地域環境部	環境対策室	7003	東山墓園造成事業特別会計	東山墓園造成事業特別会計	施設の適切な維持管理を行います。昨年に崩落した墓所については、使用者の心情に配慮し、丁寧で迅速な復旧を行います。	31,996	0	232,900	0	継続（改善）	

第3章　活力に満ちて暮らせるまち

第1節　地域産業の振興

1 農林資源

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
農業委員会事務局	農業委員会事務局	1093	農地銀行農地移動適正化事業	一般会計	○農業委員、推進委員による農地パトロールを行い耕作放棄地の解消と耕作放棄地予備軍の把握に努め、農地の貸し手と借り手のマッチングを図る。（農地のあっせんを含む。）	598	10	729	139	継続（拡大）	

※「H29決算見込額」はH28からの繰越額、「H.30予算額（6月補正後）」はH29からの繰越額を含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
※内部評価欄の「－」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

（単位：千円）

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
産業部	農林資源室	1107	鳥獣害防止事業	一般会計	宇陀・名張地域鳥獣害防止広域対策協議会において、両市が連携し、的確な鳥獣害防止対策を実施する。 また、有害鳥獣の被害防止のため、被害地区と猟友会ほか関係機関との連携を図り、効果的な防除及び捕獲を行う。	5,966	4,966	5,983	5,333	継続（拡大）	
産業部	農林資源室	1108	美しい森林づくり基盤整備交付金事業	一般会計	【森林環境創造事業】 ①赤目町長坂地区(45.97ha)②青蓮寺地区(41.84ha)③赤目四十八滝(65.39ha)④布生(8.85ha)の下草や広葉樹の導入を目的とする調査、間伐、受光伐、広葉樹植栽等を継続的に実施。	810	90	850	130	継続（拡大）	
農業委員会事務局	農業委員会事務局	1270	耕作放棄地予防対策事業	一般会計	耕作者の高齢化、後継者不足等により耕作者不在となる農地がここ数年で急激に増加する。この耕作放棄地予備軍の把握を行い、並行してこの情報を規模拡大を計画している農業者や新規就農希望者、農業法人、企業等に提供し、農地をあっせんすることで、農地の荒廃と担い手の減少を防ぐため本事業を実施する。同時に市と連携して農地中間管理制度に対応する。	0	0	0	0	継続（拡大）	
産業部	農林資源室	1308	人・農地問題解決推進事業	一般会計	地域で人・農地プランの原案を作成するにあたり、必要な支援を実施する。	1,912	1,146	0	0	継続（縮小）	
産業部	農林資源室	1309	みえ森と緑の県民税市町交付金事業	一般会計	「みえ森と緑の県民税」市町交付金を受けて、名張市の事業として、「森林の針広混交樹林化促進補助事業」、「木に親しむ木育等推進事業」、「木質バイオマス等利用促進事業」、「森林公園等環境活用整備事業」、「学校林整備事業」、「危険木伐採事業」の事業を行う。	11,646	0	16,802	0	継続（現行）	
産業部	農林資源室	1493	林地台帳整備事業	一般会計		0	0	8,000	8,000	継続（現行）	
産業部	農林資源室	3042	とれたて！なばり実施補助金	一般会計	毎年秋に開催される「とれたて！なばり」のイベントの運営のため、JA伊賀南部、森林組合、消防本部、労福協、体育フェスティバル運営委員会、健康フェスタ運営委員会などで組織する『とれたて！なばり実行委員会』に対して補助金を交付する。	500	500	500	500	継続（現行）	
産業部	農林資源室	3044	中山間地域等直接支払事業	一般会計	中山間地域等は、過疎化・高齢化に伴う農業者の減少とともに、農地の傾斜が急勾配であるなど、農業生産条件が厳しく、耕作放棄地の増加が懸念されるため、生産条件のよい農地との生産費の格差相当額を農業者へ直接支払うことにより、条件不利地域での農業生産の維持と多面的な機能の確保を図る。	13,725	3,041	13,725	3,041	継続（現行）	
産業部	農林資源室	3045	農業経営基盤強化資金利子補給金	一般会計	農業近代化資金（認定農業者向け）借受者に対して、利子補給期間15年以内、利子補給率0.5%の利子補給を行う。また農業経営基盤強化資金借受者に対して、県交付要領に準じる利子補給期間、利子補給率により利子補給を行う。	538	491	893	847	継続（現行）	
産業部	農林資源室	3047	ほ場整備事業助成金	一般会計	ほ場整備事業にかかる土地改良区の償還金の一部を補助する。	6,450	6,450	3,205	3,205	継続（現行）	
産業部	農林資源室	3051	昭和水路かんがい用ポンプ場維持管理補助金	一般会計	＜対象者＞昭和水路水利組合 ＜算出基礎＞平成11年4月21日起案「新規事業の創設について」で前年度実績を元に一律100,000円を定額補助	100	100	100	100	継続（現行）	

※「H29決算見込額」はH28からの繰越額、「H.30予算額（6月補正後）」はH29からの繰越額を含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
※内部評価欄の「－」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

（単位：千円）

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
産業部	農林資源室	3052	松原揚水維持管理補助金	一般会計	＜対象者＞松原井堰水利組合 ＜積算基準＞「松原揚水機引き継ぎに関する覚書」締結（昭和42年）に基づいて市が維持管理費、揚水機本体修繕等を全額助成	608	608	470	470	継続（現行）	
産業部	農林資源室	3053	間伐実施事業補助金	一般会計	県の造林補助事業にかかる間伐に対し補助し、森林整備を促進する。	250	250	250	250	継続（現行）	
産業部	農林資源室	3054	鳥獣害防止対策事業補助金	一般会計	防除柵等の設置に係る資材購入費の1／2を補助します。	344	344	400	400	継続（拡大）	
産業部	農林資源室	3079	経営所得安定対策推進事業	一般会計	需要に応じた米の生産、水田を有効活用した戦略作物の生産振興、水田農業の構造改革推進等を図るため、国から直接交付される経営所得安定対策等交付金の円滑な交付と事業の推進を行う名張市農業再生協議会に対し、補助金の交付や臨時職員の派遣を行う。	4,469	0	7,052	0	継続（現行）	
産業部	農林資源室	3080	土地改良施設維持管理適正化事業	一般会計	事業主体　：　名張市土地改良区 ＜事業内容＞土地改良施設維持管理適正化事業に対する補助金 ＜対象者＞名張市土地改良区 ＜負担割合＞国30%・県30%・改良区30%・市10%	0	0	300	300	継続（現行）	
産業部	農林資源室	3081	緊急間伐促進事業	一般会計	森林の適正な管理を行うため、十分な手入れが行われていない森林において間伐を行う森林所有者に対し補助金を交付する。市内に所在する1箇所あたり概ね0.1ha（1,000㎡）以上のスギ又はヒノキの人工林で、当該年度内に事業完了することを条件に、間伐の本数に応じて補助金を交付する。	408	408	500	500	継続（現行）	
産業部	農林資源室	3156	農業次世代人材投資事業	一般会計	青年の営農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保するための資金を交付する。	9,000	0	13,500	0	継続（現行）	○
産業部	農林資源室	3157	経営体育成支援事業	一般会計	地域の中心経営体等に対し農業用機械等の導入を支援する。	0	0	10,000	0	継続（現行）	
産業部	農林資源室	3162	農地集積協力金交付事業	一般会計	地域の中心となる経営体への農地集積に協力する農地の所有者に協力金を給付する。	0	0	1,647	0	継続（現行）	
産業部	農林資源室	3251	森林整備地域活動支援交付金事業	一般会計	森林施業計画等による計画的かつ適切な森林整備の推進を図るため、国・県・市にて森林整備地域活動支援交付金を交付する。	0	0	0	0	継続（現行）	
産業部	農林資源室	3260	多面的機能支払交付金事業	一般会計	【農地維持への支援】 　農業者等による組織が取り組む、水路の泥上げ等地域資源の基礎的保全活動等を支える共同活動を支援する。 【資源向上への支援】 　地域住民を含む組織が取り組む、水路、農道等の軽微な補修や景観形成等の農村環境の良好な保全活動など支援する。 【施設長寿命化への支援】 　農業施設の長寿命化のための補修、更新等を行う組織を支援する。	31,466	7,687	33,828	8,314	継続（拡大）	
産業部	農林資源室	3270	担い手確保・経営強化支援事業	一般会計	力強く持続可能な農業構造を実現するため、先進的な農業経営の確立に意欲的な地域の担い手に対し、必要な農業用機械・施設等の導入を支援する。	0	0	1,350	0	事業完了（予定含む）	

※「H29決算見込額」はH28からの繰越額、「H.30予算額（6月補正後）」はH29からの繰越額を含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
※内部評価欄の「－」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

（単位：千円）

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
産業部	農林資源室	4011	かんがい排水事業	一般会計	事業主体：名張市 かんがい排水施設及び農道の整備、改修 負担割合：道路関係　市・80%　地元・20% 水路関係　市・50%　地元・50%	1,720	1,720	2,000	1,500	継続（現行）	
産業部	農林資源室	4017	基幹水利施設ストックマネジメント事業（青蓮寺用水/宇陀川用水）	一般会計	事業主体　三重県 青蓮寺2期　：＜事業内容＞受益面積879.2ha＜負担割合＞国50%・県25%・改良区12.5%・市12.5%（名張21%・伊賀） 青蓮寺3期　：＜事業内容＞受益面積83.6ha＜負担割合＞国50%・県25%・市25%（名張市21%・伊賀市） 宇陀川用水：＜事業内容＞受益面積165.9ha＜負担割合＞国50%・県25%・改良区12.5%・市12.5%	8,296	84	14,338	75	継続（現行）	
産業部	農林資源室	4153	県営農道保全対策事業（伊賀地区）	一般会計	事業主体　三重県 事業費736,000千円（伊賀地域全体） 広域農道（伊賀コリドールロード） 保全工事：1式 負担割合　国：50%　県：35%　市15%	1,013	13	15,000	0	継続（現行）	
産業部	農林資源室	4204	共有水路改修事業	一般会計	＜事業内容＞農地転用、耕作放棄等により農業用施設として受益地が無くなり未管理となっている施設や県営治山事業の流末排水路等を整備する。 ＜対象者＞地元区	600	100	10,000	0	継続（現行）	
産業部	農林資源室	4205	県営農村振興総合整備事業（伊賀2期地区）	一般会計	名張市内の用排水路、ため池等改修 名張市内事業　前垣内池・スゲン池・滝之原農道他 事業主体　三重県 事業費：　1,466,000千円 工事費：　1,160,000千円 負担金：　国　50%・県　25%・市　12.5%・地元12.5%	1,582	91	12,500	50	継続（現行）	
産業部	農林資源室	4251	農業基盤整備促進事業	一般会計	事業主体：名張市 負担割合 ：水路関係　国50%・市25%・地元25% ：道路関係　国50%・市30%・地元20%	8,226	29	0	0	継続（現行）	
産業部	農林資源室	4354	団体営ため池等整備事業（新田6期地区）	一般会計	用水の安定供給を目的に、防災減災事業として新田用水路を改修するものである。 事業主体：名張市 ＜事業内容＞水路工（ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝφ700）L=1500m　＜全体事業費＞255,000千円 ＜負担割合＞国55%・県15%・市15%・地元15% ※H28事業計画の策定については国100%補助	4,802	465	66,150	150	継続（拡大）	
産業部	農林資源室	4374	耕地事業補助金	一般会計	事業主体　：　地元 ＜事業内容＞補修工事等に対する補助金交付 ＜対象者＞名張市土地改良区、地元区、水利組合等 ＜交付基準＞事業費の上限50%（例外あり）	1,843	1,843	2,100	2,100	継続（現行）	

※「H29決算見込額」はH28からの繰越額、「H.30予算額（6月補正後）」はH29からの繰越額を含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
※内部評価欄の「－」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

（単位：千円）

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
産業部	農林資源室	4381	県単土地基盤整備事業	一般会計	事業主体：名張市 農道整備、排水路等 負担割合（中山間地域） 県45%　市27.5%　地元27.5%	6,483	1	0	0	継続（現行）	
産業部	農林資源室	4400	農村地域防災減災事業（三ヶ村井堰地区）	一般会計	実施計画策定（頭首工）　1箇所 事業主体　名張市 事業費：　10,000,000千円 負担金：　国100%	0	0	10,000	0	事業完了（予定含む）	
産業部	農林資源室	5013	国津の杜管理費	一般会計	当該施設のある国津地区は平成14年5月に新山村振興等農林漁業特別対策事業の県の認定を受けた。平成14年度に地域資源活用総合交流促進施設（はぐくみ工房あららぎ）を、平成16年度には高齢者等活動・生活支援促進施設（国津ふるさと館）の整備がなされた。開設当初から地元住民が管理し、平成18年4月1日からは地元地住民組織が指定管理者として施設運営管理を行っている。	6,433	6,433	6,437	6,437	継続（現行）	
産業部	農林資源室	5014	高岩井堰維持管理費	一般会計	高岩井堰は、農業用水のみならず市街地の防火用水、町並み保存のための観光用水等、地域の生活に必要不可欠な水源になっている。また、生活排水路としても機能しているため、降雨時の井堰水門管理及び水路管理について委託することにより、適正な維持管理を図る。	188	188	188	188	継続（改善）	
産業部	農林資源室	5015	農業用施設改良補修資材費	一般会計	＜事業内容＞ 地元区、水利組合等に対する原材料支給 多面的機能支払交付金事業との整合が必要となる。	1,531	1,531	1,300	1,300	継続（現行）	
産業部	農林資源室	5016	農道維持管理費	一般会計	・広域農道（滝之原・上小波田）、ふるさと農道の除草業務委託 ・農道、ため池等の施設管理業務委託 ・アジサイロード（葛尾地内）維持管理業務委託 ・滝之原農道舗装補修	1,242	1,242	1,893	1,893	継続（拡大）	
産業部	農林資源室	5017	林道維持管理費	一般会計	・維持管理業務委託 ・維持管理工事 ・維持管理補修資材支給	845	845	860	860	継続（拡大）	
産業部	農林資源室	5163	市民農園運営・整備事業	一般会計	田畑の適切な保全・管理による荒廃化の防止及び農業者不足に伴う定年後の就農者確保のため、市民農園の施設、周辺の管理及び土地の借上げ等市民農園の管理・運営を行う。	880	226	976	0	継続（改善）	
農業委員会事務局	農業委員会事務局	6077	農業委員会費	一般会計	○農業委員会法の改正により、農地転用許可や利用権設定等の法定事務に加え、農業委員会の重要な業務として法定された「農地等の利用の最適化の推進」業務を行う。 ①担い手への農地の集積・集約化 ②耕作放棄地の発生防止、解消 ③担い手の育成、新規参入の促進	7,604	5,243	8,983	6,551	継続（拡大）	
産業部	農林資源室	6222	農業研修センター事業費	一般会計	・農業の新たな担い手の育成 ・農業者支援のため各種事業 ・農業にかかる相談業務　等	808	350	1,081	954	継続（現行）	

※「H29決算見込額」はH28からの繰越額、「H.30予算額（6月補正後）」はH29からの繰越額を含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
※内部評価欄の「－」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

2 商工経済

（単位：千円）

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
産業部	商工経済室	1210	地場産業振興事業	一般会計	・地域資源を活用した新商品の開発を支援し、新たな事業の育成を図る。 ・とれたて名張交流館による地産地消の推進 ・物産PR等により地域産品のブランド化、販路拡大を促進する。	576	576	9,012	3,012	継続（改善）	○
産業部	商工経済室	3056	企業立地推進事業	一般会計	・企業立地促進条例に基づく奨励金 ・滝之原工業団地企業立地緊急措置条例に基づく奨励金 ・名張市先端産業立地促進条例に基づく奨励金	0	0	12,030	12,030	継続（現行）	
産業部	商工経済室	3057	商工会議所業務補助金	一般会計	補助金 ・商工会議所業務補助 ・中小企業相談所業務補助	3,989	3,989	3,989	3,989	継続（現行）	
産業部	商工経済室	3059	小規模事業融資支援補助金	一般会計	三重県信用保証協会へ支払われた保証料の全部又は一部を補助 補助上限額68,750円 株式会社日本政策金融公庫の経営改善貸付による資金融資を受けた事業者に対し、償還利子の一部を補助 補助率：年1%以内 補助対象期間：利子の支払開始から1年以内	1,455	1,455	2,280	2,280	継続（現行）	
産業部	商工経済室	4375	起業・創業拠点整備事業	一般会計	新規就農や起業・創業の促進、地域内雇用の拡充を図るため、閉校小学校を整備し、起業・創業支援に向けた次の取組を進める。 ・ワインの熟成及び保管を行う製造拠点として整備 ・レンタルオフィスやインキュベーションオフィスとして使用するため、空き教室を事務所として整備 ・地域資源等を活用した6次産業の拠点とするため、家庭科室等を加工食品の製造ができるよう整備	78,628	3,085	0	0	事業完了（予定含む）	○
産業部	商工経済室	4401	商工総務一般経費	一般会計	旧小学校の修繕等維持管理 大型作業場の修繕等維持管理 テレビ中継所の草刈り等維持管理 雇用促進住宅駐車場草刈り等の維持管理	4,808	4,281	4,836	3,109	継続（現行）	
産業部	商工経済室	5018	リバーナホール管理運営事業	一般会計	リバーナホール運営による集客	4,330	3,843	4,334	3,804	継続（現行）	

3 観光交流

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
産業部	観光交流室	1262	観光戦略推進事業	一般会計	名張市内への観光誘客施策展開の基本的な方針である観光戦略に基づき、市及び関連団体等との連携と機能分担の元、多様化する観光ニーズに対応することにより、持続可能な観光振興、地域経済の活性化を図る。	7,892	2,466	8,743	8,743	事業完了（予定含む）	○
産業部	観光交流室	1475	広域観光事業	一般会計	東大和西三重観光連盟事業として、広域的な観光関連事業を行うことにより、近隣観光地との相乗効果による観光誘客を図る。 伊賀流忍者観光推進協議会を組織し、「伊賀流忍者」を情報発信するとともに、日本忍者協議会に加盟し、国内外への情報発信を行う。	750	750	750	750	継続（現行）	

※「H29決算見込額」はH28からの繰越額、「H.30予算額（6月補正後）」はH29からの繰越額を含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
※内部評価欄の「－」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

（単位：千円）

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
産業部	観光交流室	1476	広域観光連携推進事業	一般会計	室生赤目青山国定公園エリアを中心とする市村で広域連携DMOを設立し、管内に存する自然、歴史、文化などの観光資源を周遊化するとともに、地域資源を生かした体験型・交流型ツアーを企画し、ニーズに合わせた魅力ある商品化に取り組みます。	11,124	5,563	13,005	6,503	継続（拡大）	○
産業部	観光交流室	1490	赤目四十八滝チャレンジステーション準備事業	一般会計	平成31年度以降の施設運営を、地元の地域づくり組織に委ねるにあたり、、研修を実施し、事業実施や運営に係る資質のスキルアップを図ります。	0	0	500	500	継続（改善）	○
産業部	観光交流室	3062	内水面資源観光活用事業補助金	一般会計	内水面資源の観光活用のための稚魚放流やイベント等により、内水面の保護整備を図っている。 ・名張川漁業協同組合 ・長瀬太郎生川漁業協同組合 ・青蓮寺川香落漁業協同組合	2,586	2,586	2,586	2,586	継続（現行）	
産業部	観光交流室	3063	名張夏まつり事業補助金	一般会計	実行委員会（名張商工会議所・名張市観光協会・名張市）主催による名張川納涼花火大会の開催・運営を補助することにより、来場客の安全対策を図り、事故防止につなげる。	2,400	400	2,400	400	継続（改善）	
産業部	観光交流室	3064	名張市観光協会補助金	一般会計	名張市観光協会を中心に、情報発信や観光資源の発掘,や魅力あるまちづくりなど、民間主導による事業展開を行う。	4,500	4,500	4,500	4,500	継続（改善）	
産業部	観光交流室	4382	赤目四十八滝チャレンジステーション施設整備事業	一般会計	当該施設を、自然体験、移住体験はもとより、都心部に住む子ども達の農山村体験や都市部の大学のフィールドワークの受け入れ等にも対応できるようにします。	0	0	72,755	78	事業完了（予定含む）	○
産業部	観光交流室	5020	観光施設管理費	一般会計	市内にある観光施設（キャンプ場、トイレ、ハイキングコース）の維持管理を行う。	12,648	10,028	8,911	6,911	継続（改善）	

第２節　いきいきと働けるまちづくり

１　雇用創出

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
産業部	農林資源室	1102	障害者アグリ雇用推進事業	一般会計	農業分野における障害者就労を推進するため、名張市障害者アグリ雇用推進協議会において農業ジョブトレーナーの養成や農業就労体験、研修会等の必要な取組を行う。	10,756	5,756	1,028	1,028	継続（拡大）	
産業部	商工経済室	1110	勤労者福祉対策事業	一般会計	市内勤労者を対象に優遇金利で融資する東海労働金庫の金融商品に対して、資金を預託することで、優遇金利の融資枠の拡大を図る。（協調融資）	20,000	20,000	20,000	20,000	継続（現行）	
産業部	商工経済室	1469	新雇用創出事業	一般会計	創業、異業種連携、多角経営化による新たな事業創出を喚起、支援する体制の構築、近畿大学工業高等専門学校との連携による人材育成等に取り組む。 女性の就労相談、セミナー開催、子育てに配慮した職場づくりの支援、女性が働きやすい環境づくりの取組を行う。 農産品の直売所の運営を起点に加工業者、レストラン等との農商工連携を推進する。	30,726	15,364	40,596	20,298	事業完了（予定含む）	○
産業部	商工経済室	3055	シルバー人材センター運営助成事業（補助金含む）	一般会計	シルバー人材センターの運営費及び事業費の補助	23,550	23,550	23,600	23,600	継続（改善）	

※「H29決算見込額」はH28からの繰越額、「H.30予算額（6月補正後）」はH29からの繰越額を含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
※内部評価欄の「－」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

（単位：千円）

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
産業部	商工経済室	3249	地場産業雇用促進・人材育成事業	一般会計	製造業における優秀な人材を定着させるため、高等教育機関を卒業し名張市に定住する若者に対して奨学金の返還金の補助を行う。 併せて、地場産業にかかる雇用、人材育成を支援する。	264	1	900	0	継続（現行）	○
教育委員会事務局	市民スポーツ室	5022	勤労者福祉会館費	一般会計	名張市勤労者福祉会館の施設管理にかかる費用。 指定管理者制度による指定管理料。	842	842	333	333	継続（現行）	

第4章　豊かな心と健やかな体を育み暮らせるまち

第1節　生きる力を育む教育の推進

1 学校教育

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
教育委員会事務局	教育センター	1135	学校図書館教育充実事業	一般会計	専任の学校司書を全小中学校へ配置することが困難な状況にある中、学校図書館事業モデル校を指定し、学校司書を重点的に派遣することで学校図書館の充実を図ります。	579	579	593	593	継続（現行）	
教育委員会事務局	学校教育室	1142	基礎学力向上支援事業	一般会計	学力向上、体力向上のための研究・研修を進めるため、外部から専門家をアドバイザーとして招聘し、学識経験等の見地から名張市のより良い方向性を探っていきます。 児童生徒の体力についての実態と課題を把握するために、新体力テストを実施し、体力向上に向けての取組を進めます。	364	364	447	447	継続（現行）	
教育委員会事務局	学校教育室	1147	生徒指導充実推進事業	一般会計	将来、社会に適応する子どもを育てるために、学級集団や学年・学校の集団づくりを通して、いじめや不登校が生まれない望ましい人間関係づくりの取組を進めていきます。また、支援が必要な児童生徒をはじめ、不登校や問題行動を示す児童生徒はもちろんのこと、すべての児童生徒に対して、他者理解や自己有用感を高める取組により、いじめや不登校等の未然防止を図ります。	1,445	1,445	1,434	1,434	継続（現行）	
教育委員会事務局	学校教育室	1149	特別支援教育体制整備事業	一般会計	各校で特別な支援が必要な児童生徒に有効な支援を行うため、個別の指導計画や教育支援計画等を作成し、途切れのない支援を行います。そのため、児童生徒の状況を正確に把握するための専門家の助言を受ける機会の設定や、講師の招聘などを行います。また、個別の教育支援計画の保管整備を行います。さらに、関係機関との連携の中で、パーソナルカルテの運用を図ります。	834	834	900	900	継続（現行）	
教育委員会事務局	学校教育室	1152	小学校ALT派遣事業	一般会計	市内14小学校に、3名の小学校専属の外国語指導助手を配置し、外国語活動の時間にネイティブスピーカーと接することで、コミュニケーション能力の育成及び国際理解教育、さらに英語活動の充実を図ります。	13,465	13,465	13,592	13,592	継続（拡大）	

※「H29決算見込額」はH28からの繰越額、「H.30予算額（6月補正後）」はH29からの繰越額を含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
※内部評価欄の「－」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

（単位：千円）

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
教育委員会事務局	学校教育室	1155	中学校ALT派遣事業	一般会計	市内5中学校にJETプログラムによる外国語指導助手を派遣するとともに、小・中学校のなめらかな学習の接続を目指し、小学校の英語活動の支援を行います。さらに、幼児期からのコミュニケーション力育成のために、幼稚園等にも支援を行います。	9,150	9,127	10,281	10,258	継続（現行）	
教育委員会事務局	教育総務室	1189	教育フォーラム事業	一般会計	教育フォーラムの実施	160	160	200	200	継続（現行）	
教育委員会事務局	教育総務室	1267	校区再編推進事業	一般会計	集団活動の中で発達段階に応じたより質の高い教育を行い、健康な心と体を育てることが学校教育の重要な役割です。これにふさわしい学習環境を整えるために、コミュニティ・スクールの設置や、小中一貫教育の導入を視野に入れた学校の規模・配置の適正化に取り組みます。	4	4	55	55	継続（現行）	
教育委員会事務局	教育センター	1269	教育研究事業	一般会計	「子どもの育ち・学びへの支援」「教育に関する調査・研究」「教職員への支援」「学校と地域や家庭との連携への支援」「教育情報・資料の収集・提供」の5つの機能を提供します。	5,335	1,614	5,755	5,433	継続（現行）	○
教育委員会事務局	学校教育室	1272	道徳教育総合支援事業	一般会計	市内全ての小中学校において、道徳教育がより充実したものとなるよう、外部講師を招聘しての研修会を実施します。また、各校での実践を交流することで、質の高い授業実践をめざし、児童生徒の公共心や規範意識を高め、伝統や文化を重んじる豊かな心の生育を図ります。	280	0	280	0	継続（現行）	
教育委員会事務局	学校教育室	1405	いじめ防止対策事業	一般会計	国のいじめ防止対策基本方針を受け、名張市は基本方針を策定し「名張市いじめ問題対策連絡協議会」を設置しました。教育委員会は、附属機関としての「名張市いじめ問題専門委員会」を置き、重大事態等に対応します。また、市内全小中学校においては、国の基本方針を参酌し、各学校の基本方針を策定するとともに、「学校いじめ防止対策委員会」を置き、各校の実態把握といじめの防止等に取り組みます。	227	227	646	646	継続（改善）	
教育委員会事務局	学校教育室	1461	小中一貫教育推進事業	一般会計	小中一貫教育の体制づくりのため、義務教育9年間を見通した計画的・継続的な指導を通じた学力・学習意欲の向上や、効果的な取組を安定的・継続的に実施していく基盤づくりを行います。	807	0	349	349	継続（現行）	○
教育委員会事務局	学校教育室	1465	幼児教育推進体制構築事業	一般会計	小学校と幼稚園・保育所を巡回する幼児教育アドバイザーを配置し、相互の職員への指導を行います。 また、名張版「スタートカリキュラム」を策定し、指導内容・指導方法を明確にするとともに、名張市のめざす小中一貫教育を推進し、就学前1年の幼児をプレ小学生とし、学校体制を前期課程5年、後期課程5年で行う基礎をつくります。	2,373	0	2,888	0	継続（現行）	
教育委員会事務局	学校教育室	1466	コミュニティ・スクール導入等促進事業	一般会計	コミュニティ・スクールの設置に向けた市の体制づくりを進めるとともに、研修推進校で取り組んだ研究の成果・課題を検証し、平成32年度までに市内全小中学校に対しコミュニティ・スクールの導入を検討します。	1,077	359	0	0	統合（予定含む）	○

※「H29決算見込額」はH28からの繰越額、「H.30予算額（6月補正後）」はH29からの繰越額を含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
※内部評価欄の「－」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

（単位：千円）

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
教育委員会事務局	学校教育室	1468	ふるさと学習「なばり学」創設事業	一般会計	これまで、小学校3・4年生の地域教材の中核を担ってきた社会科副読本「わたしたちの名張市」によって郷土を愛する意識の醸成を行ってきましたが、今後は名張市まち・ひと・しごと創生総合戦略や第二次名張市子ども教育ビジョンに掲げられたふるさと学習「なばり学」推進に向けて、新たな視点での学習資料集づくりが必要です。小学校1年生から小学校4年生までの前期は学習資料集上巻を使って試行するとともに、小学校5年生から中学校3年生までの後期分の学習資料集下巻作成を目指します。	2,104	1,096	3,000	1,500	継続（現行）	○
教育委員会事務局	学校教育室	1479	未来へつなぐ学びの支援事業	一般会計	学校図書館を土曜日や夏季・冬季休業中に地域の大人や子どもに開放し、まず子どもの居場所づくりから始め、地域の大人と子どものつながりを構築し信頼関係をつくるなかで、図書館を活用した補充学習に移行していきます。学生を学生補充学習サポーター、また、地域の方を補充学習サポーターとして、平日の放課後等の補充学習の時間に学力向上の支援を図る体験を通して、地域の人材育成や絆づくりをし、地域の教育力を高めます。	586	293	1,123	562	継続（現行）	○
教育委員会事務局	教育総務室	1495	スクールバス等運行事業	一般会計	長瀬小・錦生小・滝之原小・国津小の閉校により、統合先の小学校へ通学することになった児童の通学手段の確保のためスクールバスを運行します。また、スクールバスの運行以外の時間に、市事業等で活用します。	0	0	23,979	23,041	継続（現行）	
教育委員会事務局	学校教育室	1496	コミュニティ・スクール推進事業	一般会計	市内全小中学校にコミュニティ･スクールを置くことを目指して、未設置校への導入を促進するとともに、設置校の学校運営協議会の充実に向けて取組を推進することにより、学校、家庭、地域がともに知恵を出し合い、地域づくり組織等と連携協働しながら子どもの豊かな成長を支え、学校が、地域コミュニティの絆・生きがいづくりの核となる「名張版コミュニティ・スクール」の実現を目指します。	0	0	1,407	973	継続（拡大）	○
教育委員会事務局	学校教育室	1502	ばりっ子ピカピカ小1学級体験プロジェクト	一般会計	元小学校教員が「ピカ1先生」となって市内の公立・私立すべての保育所（園）及び認定こども園、幼稚園を巡回し、「しっかりつなぐ育ちのバトンカリキュラム（試行版）」に基づく「ことばあそび」「からだつくり」「ものづくり」等の保育実践を行います。事前・事後には、幼稚園教諭・保育士・保育教諭と検討会をもち、小学校への接続を見通した保育内容・指導方法について検討・検証を行います。	0	0	968	484	継続（現行）	○
教育委員会事務局	学校教育室	1503	中学校部活動適正化事業	一般会計	部活動指導員を2名配置することにより、配置中学校の部活動指導を三重県部活動ガイドラインに準じた安全な運営にし、効果的な方法で実施します。 活用により、配置された部活動の内容の充実を図り、効果的な指導法の検討を行います。また、配置された部活動顧問の超過勤務の実態改善を図ります。	0	0	559	187	継続（現行）	
教育委員会事務局	教育総務室	2155	小学校教育振興費（扶助費分）	一般会計	（就学援助）経済的理由で就学困難な児童の保護者に対し、学用品、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、学校給食費、医療費の支給を行う。 （特別支援教育就学奨励費）特別支援学級に就学する児童の、世帯の所得が生活保護基準の2.5倍以内の保護者に対し、学用品、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、学校給食費を支給する。	36,615	34,093	36,000	32,974	継続（現行）	

※「H29決算見込額」はH28からの繰越額、「H.30予算額（6月補正後）」はH29からの繰越額を含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
※内部評価欄の「－」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

（単位：千円）

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
教育委員会事務局	教育総務室	2156	中学校教育振興費（扶助費分）	一般会計	（就学援助）経済的理由で就学困難な生徒の保護者に対し、学用品、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、学校給食費、医療費の支給を行う。 （特別支援教育就学奨励費）特別支援学級に就学する生徒の、世帯の所得が生活保護基準の2.5倍以内の保護者に対し、学用品、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、学校給食費を支給する。	20,647	19,962	20,044	18,814	継続（現行）	
教育委員会事務局	教育総務室	3068	奨学金支給事業（補助金含む）	一般会計	<名張市奨学金>将来、郷土や社会に貢献できる人材を育成するため、高等学校・高等専門学校の1～3年生、大学又は高等専門学校の4～5年生を対象に、奨学金の支給又は貸付（各10名以内）を行います。	7,037	641	12,154	1,628	継続（改善）	
教育委員会事務局	教育総務室	3069	遠距離通学費補助金（小学校）	一般会計	名張市立小学校へ遠距離通学する児童及び特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、交通機関（バス）ならびに自動車による通学費の一部を補助します。	26,136	25,203	1,835	1,835	継続（現行）	
教育委員会事務局	教育総務室	3071	遠距離通学費補助金（中学校）	一般会計	名張市立中学校へ遠距離通学（通学距離が片道概ね4キロメートル以上を基本）する生徒の保護者に対し、通学費の一部を補助することで保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、対象生徒を安全に通学させることにより、義務教育の円滑な運営を行います。市内中学校の統廃合に伴い増加した通学費の一部を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、義務教育の円滑な運営を行います。	9,330	9,330	10,050	10,050	継続（現行）	
福祉子ども部	保育幼稚園室	3073	私立幼稚園子育て支援補助金	一般会計	市内の私立幼稚園が実施する預かり保育及び未就園児の子育てに関する相談並びに情報提供等の子育て支援事業に要する経費の一部に補助金を支払う。	2,000	2,000	1,000	1,000	継続（縮小）	
福祉子ども部	保育幼稚園室	3074	私立幼稚園就園奨励補助金（補助分）	一般会計	私立幼稚園奨励補助金（国庫補助） 私立幼稚園への就園を奨励し、幼稚園教育の普及を図るとともに、私立幼稚園に幼児を就園させている保護者の負担を軽減するため、文部科学省の幼稚園就園奨励費補助金交付要綱に基づき、幼児の属する世帯の所得の状況に応じて補助金を支給する。	104,480	71,561	59,375	39,722	継続（縮小）	
教育委員会事務局	教育総務室	4368	小学校空調設備整備事業	一般会計	小学校の普通教室及び一部の特別教室に空調設備を整備する。	5,579	679	54,775	30	継続（現行）	○
教育委員会事務局	教育総務室	4369	スクールバス購入事業	一般会計	学校の閉校により、平成26年4月から統合先の錦生赤目小学校へ通学することになった旧錦生小学校区の児童の通学手段を引き続き確保するとともに、市内小中学校の児童生徒が文化施設等で校外学習活動を行う際の送迎車両としてまた市の事業の効果的な推進のため、自家用バス（中型バス）を2台購入する。	34,977	77	0	0	事業完了（予定含む）	○
教育委員会事務局	教育総務室	4370	屋外トイレ整備事業	一般会計	錦生赤目小学校屋外トイレ改築工事	7,880	80	0	0	事業完了（予定含む）	
教育委員会事務局	教育総務室	4371	中学校空調設備整備事業	一般会計	中学校の普通教室と一部の特別教室等に空調設備を整備する。	4,207	207	373,226	14	継続（現行）	○
福祉子ども部	保育幼稚園室	4392	幼稚園遊具改修事業	一般会計	公立幼稚園の園庭遊具の点検結果に基づき、修繕、撤去、入替を行い、安心安全に遊べる園庭環境を整備します。	0	0	5,000	0	継続（縮小）	
教育委員会事務局	教育総務室	4394	小学校教室整備事業	一般会計	桔梗が丘小学校　教室等整備工事 パソコン教室を普通教室に改修。図書コーナを改修しパソコン教室と兼用できるようにする。	0	0	12,200	1,200	事業完了（予定含む）	

※「H29決算見込額」はH28からの繰越額、「H.30予算額（6月補正後）」はH29からの繰越額を含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
※内部評価欄の「－」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

（単位：千円）

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
教育委員会事務局	教育総務室	4404	小学校農業集落排水接続事業	一般会計	比奈知地区農業集落排水の供用開始による比奈知小学校農業集落排水接続工事	0	0	11,793	3,693	事業完了（予定含む）	
教育委員会事務局	教育総務室	5039	小学校管理費	一般会計	小学校にかかる維持管理等の一般諸経費 ・小学校施設管理消耗品 ・小学校施設光熱水費 ・小学校施設設備修繕、営繕費用 ・小学校施設設備、保守点検等委託料　など	111,312	110,408	118,576	118,334	継続（現行）	
教育委員会事務局	教育総務室	5040	中学校管理費	一般会計	中学校にかかる維持管理等の一般諸経費 ・中学校施設管理消耗品 ・中学校施設光熱水費 ・中学校施設設備修繕、営繕費用 ・中学校施設設備、保守点検等委託料　など	44,705	44,559	46,410	46,217	継続（現行）	
福祉子ども部	保育幼稚園室	5041	幼稚園管理費	一般会計	公立幼稚園に係る維持管理等の一般経費	6,928	6,818	6,992	6,882	継続（現行）	
教育委員会事務局	教育センター	5152	教育センター管理費	一般会計	施設を管理していくために必要な法定点検、管理委託、光熱費等に係る経費を福祉子ども部所管の子ども発達支援センターと面積按分で負担します。空調等の従来から設置の施設備品等の老朽化に伴う修繕等や機能充実のために備品等を整備しさらなる事業の充実を図ります。	11,420	11,420	13,199	13,199	継続（現行）	
福祉子ども部	保育幼稚園室	5162	幼稚園運営費	一般会計	公立幼稚園運営管理経費	2,466	2,466	2,393	2,393	継続（現行）	
教育委員会事務局	教育総務室	5165	小学校運営費	一般会計	学校運営管理経費（学校配当予算） ・各学校消耗品費 ・各学校消毒用薬剤、フロアワックス ・各学校暖房用他燃料費 ・各学校教材備品購入費　など	39,986	39,986	39,204	39,204		
教育委員会事務局	教育総務室	5166	中学校運営費	一般会計	学校運営管理経費（学校配当予算） ・各学校消耗品費 ・各学校消毒用薬剤、フロアワックス ・各学校暖房用他燃料費 ・各学校教材備品購入費　など	22,840	22,840	22,871	22,871		
教育委員会事務局	学校教育室	5167	小学校管理費（学校教育室）	一般会計	夏季休業中のプール管理・監視補助員の賃金、特別支援学級の自立支援員等の旅費、通知票の印刷など、学校の運営管理に関するものです。	907	907	1,236	1,236	継続（現行）	
教育委員会事務局	学校教育室	5168	中学校管理費（学校教育室）	一般会計	中学校での特別支援学級の自立支援員等の旅費、通知票の印刷など、学校の運営管理に関するものです。	116	116	305	305	継続（現行）	
教育委員会事務局	学校教育室	5169	幼稚園運営費	一般会計	幼稚園教育要領に基づいた幼稚園教育課程の策定を受け、この教育課程の周知を図るとともに、小幼保の連携をより深めるため、連絡会議における情報交流を行います。	0	0	0	0	継続（現行）	
教育委員会事務局	教育総務室	6095	教育委員会一般経費	一般会計	教育委員会の運営経費	3,270	3,270	3,539	3,539	継続（改善）	
教育委員会事務局	学校教育室	6101	教育振興一般経費（学校教育室）	一般会計	各学校の運営や児童生徒の活動のための経費	3,208	3,208	4,058	4,058	継続（現行）	

※「H29決算見込額」はH28からの繰越額、「H.30予算額（6月補正後）」はH29からの繰越額を含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
※内部評価欄の「－」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

（単位：千円）

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
教育委員会事務局	教育総務室	6107	小学校給食費	一般会計	三重県教育委員会及び保健所の指導のもと、「学校給食衛生管理基準」を基本とした調理作業ができるよう施設設備を計画的に整備し、衛生管理の徹底を図ります。 また、食物アレルギー対応は、安全性を最優先とした除去食対応を実施します。	99,763	99,718	114,615	114,556	継続（現行）	
教育委員会事務局	学校教育室	6162	小中学校コンピュータ管理費	一般会計	平成26年度にOSをWindows8に移行し、教育用パソコンの再整備を行いました。その後も引き続き環境整備に努めるとともに、ソフト面を充実し、児童生徒の情報教育リテラシーの向上及び教職員のパソコンの効率的な活用を図っていきます。	49,799	49,799	50,200	50,200	継続（拡大）	
教育委員会事務局	学校教育室	6202	教科用図書採択業務	一般会計	教科用図書の採択に係る必要経費です。	48	48	57	57	継続（現行）	
教育委員会事務局	学校教育室	6220	小学校教育振興費（学校教育室）	一般会計	小学校の教育活動を保障するために必要な経費、修学旅行・社会見学の付添者が本来旅費では支給されない入場料や拝観料等の費用、さらに、名張市の教育の質の維持向上を図るために文化的な教育活動の支援をします。	296	296	499	499	継続（現行）	
教育委員会事務局	学校教育室	6221	中学校教育振興費（学校教育室）	一般会計	修学旅行・社会見学の付添者が本来旅費では支給されない入場料や拝観料等の費用、また、部・クラブ活動や進路指導等、中学校の教育活動を保障するために必要な経費、名張市の教育の質の維持向上を図るための教育活動の支援をします。	1,836	1,836	1,936	1,936	継続（現行）	

2 青少年健全育成

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
教育委員会事務局	文化生涯学習室	1161	放課後子ども支援事業	一般会計	各小学校区単位(地域づくり単位)で、放課後子ども教室を開催します。	1,032	344	1,458	486	継続（現行）	
教育委員会事務局	文化生涯学習室	1171	青少年健全育成事業	一般会計	安心安全な環境づくり・・・・・名張少年サポートふれあい隊事業、有害環境一掃大作戦、あぶない標識設置事業、「子どもを守る家」事業 健全育成体制の充実・・・・・青少年ボランティア人材育成事業・なばり子ども情報センター事業	550	550	585	585	継続（現行）	
教育委員会事務局	文化生涯学習室	3078	青少年健全育成事業補助金	一般会計	青少年育成市民会議を中心に、市民会議を構成する諸団体と連携して事業を推進するために、事業補助を行います。	228	228	228	228	継続（現行）	
教育委員会事務局	文化生涯学習室	6224	成人式行事経費	一般会計	新成人を祝う成人式を実行委員会方式で開催しています。	168	168	445	445	継続（現行）	

第2節 生涯学習・生涯スポーツの推進

1 生涯学習

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
教育委員会事務局	文化生涯学習室	1159	学校支援地域本部事業	一般会計	教員が子どもと向き合える時間を確保し、子どもたちの学力の定着・向上を図るため、学校の求めに応じて、授業中の学習支援や放課後の学習指導等、必要な支援を各地域のボランティアが行うことができる体制を構築します。	788	299	2,406	802	継続（現行）	

※「H29決算見込額」はH28からの繰越額、「H.30予算額（6月補正後）」はH29からの繰越額を含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
※内部評価欄の「－」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

（単位：千円）

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
教育委員会事務局	文化生涯学習室	1160	生涯学習推進事業	一般会計	市民センター等を地域の拠点に、生涯学習活動を全市的な規模で推進します。 また、関係機関と連携を図りながら家庭教育の充実を推進します。	0	0	200	0	継続（現行）	
教育委員会事務局	図書館	1168	なばり本の帯コンクール事業	一般会計	株式会社アドバンスコープ主催、名張市・名張市教育委員会共催事業で、市内小中学生を対象に「本の帯」を募集。審査を行い、「本の帯賞」「本の帯努力賞」「ふるさと乱歩賞」「本の帯学校賞」を決定。受賞者の表彰を行います。	25	0	25	0	継続（現行）	
教育委員会事務局	図書館	5046	図書館管理費	一般会計	図書館の施設及び設備の効率的な維持管理を行います。	18,058	16,028	17,103	16,853	継続（現行）	
教育委員会事務局	図書館	5170	図書館運営費	一般会計	資料を収集し、整理し、保存して市民の利用に供し、その教養醸成、調査研究、レクリエーションに寄与します。また、各種催し物を企画、実施して図書（読書）へのきっかけ作りを行います。 あわせて、すべての利用者に等しくサービスの提供が図れるようにします。	48,593	48,593	49,000	49,000	継続（拡大）	
教育委員会事務局	文化生涯学習室	6116	社会教育総務一般経費	一般会計	・教育基本法及び社会教育法の趣旨に沿った社会教育の推進 ・社会教育委員の審議機能強化、必要な研修機会と情報の提供 ・社会教育主事の養成及び資質向上 ・市民センター(指定管理者)並びに社会教育関係団体の支援、育成及び指導 ・ユネスコ事業の実施（委託）	2,858	2,858	3,052	2,896	継続（現行）	
教育委員会事務局	図書館	8004	「おはなし会」ボランティア育成事業	一般会計	「第三次名張市子ども読書活動推進計画」実践の一環として、行政や民間事業者が実施する読書振興やおはなし会に関連する研修会、講演会等をボランティアに周知します。また、ボランティアのメンバーの募集を行いメンバーの充実を図ります。	0	0	0	0	継続（現行）	

2 生涯スポーツ

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
教育委員会事務局	市民スポーツ室	1173	スポーツ活動振興費	一般会計	体育健康フェスタ、ひなち湖紅葉マラソン大会、青蓮寺湖駅伝競走大会のイベント業務運営を委託するとともに、スポーツ振興に関する各団体の特性を生かした業務委託を実施します。	10,532	8,731	7,731	7,131	継続（改善）	
教育委員会事務局	市民スポーツ室	1174	日中スポーツ友好交流事業	一般会計	名張市と中国蘇州市とのスポーツ交流を実施します。事業主体として、名張市スポーツ少年団が招待・派遣を隔年ごとに実施します。平成30年度は招聘を行います。	300	300	300	300	事業完了（予定含む）	
教育委員会事務局	国体準備室	1462	三重国体準備事業	一般会計	国民体育大会開催に向けた準備に関する視察及び実行委員会の設立。 競技会場となる施設や関連設備等の整備計画策定。 国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会周知活動等	234	234	1,719	585	継続（拡大）	
教育委員会事務局	市民スポーツ室	1497	スポーツ世界選手権大会市民応援事業	一般会計	日本代表チームの試合のパブリックビューイングを実施するための費用、応援懸垂幕及び応援チラシの作製費等。	0	0	523	523	事業完了（予定含む）	
教育委員会事務局	市民スポーツ室	3263	総合型地域スポーツクラブ創設支援事業	一般会計	総合型地域スポーツクラブの創設に向け、必要な支援を行います。支援内容（諸謝金、旅費、賃借料、印刷製本費等）	1,200	882	1,200	120	継続（改善）	○

※「H29決算見込額」はH28からの繰越額、「H.30予算額（6月補正後）」はH29からの繰越額を含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
※内部評価欄の「－」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

（単位：千円）

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
教育委員会事務局	市民スポーツ室	4358	市民陸上競技場改修事業	一般会計	平成28年度において、市民陸上競技場内のトラックを全天候型に、フィールドを人工芝に改修し、平成29年度においては、スタンド下部分を改修し、ミーティングルーム、男子女子の各更衣室及び放送室を整備しました。平成30年度においては、夜間照明設備の改修とあわせて、スタンドベンチを三重県産の木材を活用し整備していきます。	0	0	47,032	49	事業完了（予定含む）	○
教育委員会事務局	市民スポーツ室	4376	市民陸上競技場スタンド改修事業	一般会計	市民陸上競技場の整備に関し、平成28年度に改修した競技場部分に引き続き、利用者の利便性やユニバーサルデザインに配慮するため、スタンドの1階部分並びに周辺環境施設を整備します。	49,658	1,959	0	0	事業完了（予定含む）	○
教育委員会事務局	国体準備室	4393	ホッケー場建設事業	一般会計	JHA（日本ホッケー協会）公認ホッケー場新設 ・測量設計委託 ・人工芝敷設　6,800㎡ ・防球フェンス設置　330m ・観覧席設置　　320席 ・JHA公認取得	0	0	300,991	9	事業完了（予定含む）	○
教育委員会事務局	市民スポーツ室	5047	武道交流館いきいき管理費	一般会計	名張市武道交流館いきいきの施設維持管理にかかる費用。指定管理制度による指定管理料。	11,565	11,501	13,094	13,030	継続（現行）	
教育委員会事務局	市民スポーツ室	5050	体育施設管理費	一般会計	名張市体育施設指定管理料、美旗多目的広場等の管理業務委託料、体育施設の高額営繕費用、学校開放事業にかかる施設の修繕費用等。	38,679	34,507	34,621	30,359	継続（現行）	
教育委員会事務局	市民スポーツ室	6120	保健体育総務一般経費	一般会計	・スポーツ施策推進にかかる事務管理経費 ・スポーツ推進審議会委員（10名）、スポーツ推進委員（25名）の報酬ならびに旅費等 ・各種研修会負担金、事務消耗品、学校開放にかかる事業費等	3,299	952	4,733	2,233	継続（改善）	

第3節　市民文化の創造

1　文化振興

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
教育委員会事務局	文化生涯学習室	1005	郷土史編さん事業	一般会計	「名張市史」の編さん・刊行及び歴史資料の収集・整理・保存を行います。	591	525	818	760	継続（現行）	
教育委員会事務局	文化生涯学習室	1163	ふるさと能文化振興事業	一般会計	総合計画でもうたわれている「能楽のふるさとづくり」の実践のため、「観阿弥創座の地」を情報発信するイベントの開催や、子ども狂言の会への支援・協力を行っています。　名張子ども狂言の会の発表に加え、伝統芸能に取り組む市内の子どもたちが活躍する団体にも呼び掛け、アドバンスコープADSホールにおいて「名張子ども伝統芸能祭り」を開催することにより、1年間の成果を発表する機会を提供しています。	2,331	831	2,212	2,212	継続（改善）	
教育委員会事務局	文化生涯学習室	1274	オオサンショウウオ緊急調査事業	一般会計	国の特別天然記念物であるオオサンショウウオは、全国的に日本固有種が激減し、中国産との交雑が急速に進んでいる状況になっています。これを受け市内の滝川流域での生息状況についても確認をするため、緊急でDNA個別識別調査を行います。	2,799	1,210	2,720	1,170	継続（現行）	
教育委員会事務局	文化生涯学習室	4253	郷土資料館整備事業	一般会計	名張市郷土資料館を年次的に整備します。また、学習会や体験教室、企画展示を開催し、文化財の保護と活用を図ります。	13,031	503	0	0	事業完了（予定含む）	

※「H29決算見込額」はH28からの繰越額、「H.30予算額（6月補正後）」はH29からの繰越額を含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
※内部評価欄の「－」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

（単位：千円）

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
教育委員会事務局	文化生涯学習室	4256	青少年センター音響設備改修事業	一般会計	青少年センター（アドバンスコープADSホール）の老朽化による音響設備の改修事業	52,634	34	0	0	事業完了（予定含む）	
教育委員会事務局	文化生涯学習室	4357	青少年センター吊天井落下防止対策事業	一般会計	天井脱落対策に係る青少年センター吊天井改修工事	23,999	99	0	0	事業完了（予定含む）	
教育委員会事務局	文化生涯学習室	4399	郷土資料館木質化事業	一般会計	工事は、みえ森と緑の県民税市町交付金を活用し、三重県産の木材を使用した、温かみのある展示室に整備します。また、地元との調整を適宜行い、円滑に開設ができるよう努めます。	0	0	3,500	500	事業完了（予定含む）	
教育委員会事務局	文化生涯学習室	5043	文化施設管理費	一般会計	文化財施設等の維持管理経費です。 国史跡夏見廃寺跡及び夏見廃寺展示館 県史跡名張藤堂家邸 名張市郷土資料館 観阿弥ふるさと公園 乱歩生誕地広場　等	7,455	6,218	8,065	6,525	継続（現行）	
教育委員会事務局	文化生涯学習室	5048	青少年センター管理費	一般会計	青少年センター（アドバンスコープADSホール）の維持管理経費。平成28年度から5年間、指定管理者が管理運営します。	29,028	26,028	29,837	26,837	継続（現行）	
教育委員会事務局	文化生涯学習室	5102	文化財保護費	一般会計	市域に存在し、地域を理解するうえで特に重要な文化財の保護業務で、文化財調査会の開催、市指定文化財の修復補助、文化財指定看板の設置、史跡の草刈り等を行います。	2,550	2,550	1,739	1,739	継続（現行）	
教育委員会事務局	文化生涯学習室	6118	文化振興費	一般会計	庶務経費及び市民文化祭の実施委託料と、市美術展覧会経費を含んでいます。 美術展覧会は、本年で61回を数える伝統ある行事で、市民の芸術文化に親しむ機会や創作活動に親しむ場を提供しています。	1,970	1,634	1,922	1,562	継続（現行）	

第5章　未来につなぐ自立と協働による市政経営

第1節　協働のまちづくり

1　都市内分権の推進

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
地域環境部	地域経営室	1017-1	都市内分権推進事業	一般会計	地域ビジョンを実現するために地域づくりを担う構成員の増員や事務局を強化し、名張ゆめづくり協働塾を通じて地域づくり組織の組織力をさらに充実させていくための人材育成の場の創出を実践します。 地域づくり組織の熟成に伴い、地域づくり支援体制の強化と効果・効率的な支援を行います。	475	475	485	485	継続（拡大）	
地域環境部	地域経営室	1499	がんばる地域応援事業	一般会計	地域づくり活動を担う構成員の増員や事務局の機能を強化し、地域づくり組織の組織力をさらに充実させていくため、地域課題抽出のための円卓会議や地域ビジョンを見直していくための研修、まちづくり活動へ参画する人材を発掘することを目的とした研修を実施します。また、地域が人口減少等の課題に対応していくために、地域間または多様な主体との連携が必須であることから連続講座を実施します。	0	0	1,365	0	事業完了（予定含む）	

※「H29決算見込額」はH28からの繰越額、「H.30予算額（6月補正後）」はH29からの繰越額を含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
※内部評価欄の「－」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

（単位：千円）

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
地域環境部	地域経営室	3005	コミュニティ助成事業補助金	一般会計	・財)自治総合センターが宝くじの普及広報活動として行うコミュニティ活動に対する助成事業 ・コミュニティ活動に直接必要な施設又は設備の整備に要する経費、自主防災組織の育成に係る経費、青少年健全育成に関する経費等に対する補助金 ・市内のコミュニティ組織の要望を市で取りまとめ、一括申請を行い、助成金を市会計にて受け入れ、各コミュニティ組織へは市から補助金として支出	6,700	0	5,200	0	継続（現行）	
地域環境部	地域経営室	3006	ゆめづくり地域交付金事業	一般会計	15の地域づくり組織に対し、地域の思いが反映された「ゆめづくり地域交付金」を交付し、住民主体のまちづくり活動を支援します。	106,189	106,188	107,115	107,114	継続（改善）	○
地域環境部	地域経営室	3151	地域ビジョン推進事業	一般会計	地域ビジョンを尊重して策定された名張市総合計画「地域別計画」を地域づくり組織と市が協働で実施、推進を図ります。	17,340	17,340	15,000	15,000	継続（現行）	○
地域環境部	地域経営室	4166	市民センター整備事業	一般会計	美旗市民センターの高圧電気設備の機器更新時期到来による設備改修工事、つつじが丘市民センターの雨漏りによる外壁コーキング外改修工事、比奈知市民センターの農業集落排水接続工事及び比奈知市民センター駐車場狭小のため駐車スペースの拡大整備を実施予定。	19,656	56	24,610	10	事業完了（予定含む）	
地域環境部	地域経営室	4360	自治振興施設補助金（集会所）	一般会計	集会所の新設、増改築及び30万円以上の修繕に対する補助金を交付します。	8,381	381	8,050	2,050	継続（現行）	
地域環境部	地域経営室	4373	市民活動活性化施設整備事業	一般会計	市民活動の活性化ゾーンを形成し、活力と賑わいのあふれるまちを再興すべく名張市民センター和室（旧高北邸）の改修（耐震補強工事、トイレ改修工事、厨房室、事務室整備工事等）を行う	44,961	2,731	0	0	事業完了（予定含む）	○
地域環境部	地域経営室	5045	市民センター管理費	一般会計	指定管理者である地域づくり組織に指定管理料を支払い、地域住民のニーズにあった生涯学習を支援します。また、生涯学習の拠点としてだけでなく、「地域づくり」や「地域コミュニティ」の拠点として更なる発展を目指した市民センターとして運営を行います。 緊急性に応じて、施設の改修や補修等を行い、利用し易い施設に改善します。	101,141	101,018	99,943	99,894	継続（改善）	
地域環境部	地域経営室	5171	自治振興費	一般会計	・地域へ遊休集会所用地の除草作業を委託します。	643	190	683	662	継続（現行）	

2 市民公益活動の促進

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
地域環境部	地域経営室	1012	市民活動保険事業	一般会計	地域活動の担い手である住民が安心してボランティア活動や地域活動を行えるよう、公益活動中に起きた傷害事故や賠償責任事故等を補償する公益活動補償制度を運用します。事故補償にかかる相談や事務手続きなどを行っています。	1,126	1,126	1,900	1,900	継続（改善）	
地域環境部	地域経営室	1019	市民活動推進費	一般会計	市民公益活動促進委員会において、平成26年10月に作成したアクションプランに基づき、プランの推進にかかる必要な事項を調査審議いただきます。 プランに定めた具体的な方策により、計画的に市民公益活動促進のための事業を展開します。	153	153	112	112	継続（現行）	

※「H29決算見込額」はH28からの繰越額、「H.30予算額（6月補正後）」はH29からの繰越額を含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
※内部評価欄の「－」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

③ 多様な主体による協働の推進

（単位：千円）

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
地域環境部	地域経営室	5004	市民情報交流センター費	一般会計	住民主体のまちづくり、人権意識の高揚を図るため情報収集・交換、交流の場を提供する市民情報交流センター施設の維持管理を行います。自主的な市民公益活動を支援する「市民活動支援センター」業務を行います。	18,254	16,012	18,716	16,481	継続（改善）	

④ 情報共有の充実

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
	秘書広報室	1008	広報活動費	一般会計	・広報なばりの編集・発行、ホームページの管理運営 ・報道機関への情報提供 ・SNS使った情報発信 ・市長のまちかどトークの受付、実施・市政への意見等の受付 ・出前トークの受付、パブリックコメントの取りまとめ 施設見学会など	18,336	15,159	18,675	15,939	継続（改善）	
市民部	市民相談室	6017	情報公開審査事業	一般会計	・情報公開制度の運用（資料の閲覧・公文書公開申請事務等） ・情報公開審査会の運営	20	20	0	0	統合（予定含む）	
市民部	市民相談室	6018	個人情報保護審査事業	一般会計	・平成15年7月1日施行の名張市個人情報保護条例に基づく、実施機関の個人情報保護に係る管理・運用を実施。また処分に対する不服申立てによる審査を実施。 ・個人情報保護審査会を設置（委員5名、任期2年間）。	59	59	0	0	統合（予定含む）	
市民部	市民相談室	6214	行政不服審査事業	一般会計	・平成28年4月1日施行の名張市行政不服審査会条例に基づき、第三者機関として設置される行政不服審査会において、諮問される審査請求を審査し、答申を行う。 ・委員の任期は2年で、有識者5名で構成。	88	88	213	213	－	
市民部	市民相談室	6230	情報公開・個人情報保護審査事業	一般会計	・情報公開制度の運用（資料の閲覧・公文書公開申請事務等） ・情報公開審査会の運営 ・平成15年7月1日施行の名張市個人情報保護条例に基づく、実施機関の個人情報保護に係る管理・運用を実施。また処分に対する不服申立てによる審査を実施。	0	0	287	277	－	

第2節　自主自立の市政経営

① 「新・理想郷プラン」の推進

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
	地域活力創生室	1451	地域活力創生事業	一般会計	「名張市 まち・ひと・しごと創生 総合戦略」の効果的な推進を図るため、地域住民や産業界、教育機関、金融機関等を構成員とした推進組織の運営をはじめ、空家の有効活用や雇用等のワンストップサービスの実施、シティプロモーションの展開など、本市への移住・定住促進に向けた取組を進めます。	652	652	525	0	継続（現行）	○

※「H29決算見込額」はH28からの繰越額、「H.30予算額（6月補正後）」はH29からの繰越額を含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
※内部評価欄の「－」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

（単位：千円）

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
	秘書広報室	1498	市政功労者表彰事業	一般会計	市制施行65周年を迎えるにあたり、永年にわたる市政の伸展と公共の福祉の増進にご尽力いただいた方を、「功労者」、「特別表彰者」として顕彰する。 ・功労者審議会の開催 ・名張市市政功労者表彰式の開催	0	0	1,737	1,737	継続（現行）	
	秘書広報室	6003	秘書管理費	一般会計	・市長・副市長等のスケジュール管理や調整。 ・出席する会議等の挨拶文等の調整、情報の収集。 ・議会説明の取りまとめ。 ・全国市長会、東海市長会、三重県市長会に関する事務。 ・市表彰事務 ・来客の対応	3,295	3,295	3,877	3,877	継続（現行）	
総務部	情報政策室	6010	IT利活用システム運用管理事業	一般会計	・総合住民情報システム、戸籍システム等住民情報関連システム（約50システム）の運用管理及び稼働維持 ・住民基本台帳法等改正に伴う住民情報関連システムの改修及び機器更改 ・上記システムに係る機器及びパッケージソフト賃貸借 ・保険証、税納付書などの印刷及び出力作業 ・統合型行政内部情報システムの運用管理 ・市ホームページ等Webサイト環境等の運用管理 ・地域づくり組織等のためのWEBサイト環境の提供 ・公共予約システムの運用管理	248,906	211,950	268,098	231,939	継続（改善）	
	総合企画政策室	6014	広域連携推進事業	一般会計	・伊賀市をはじめ近隣自治体との連携を強化し、それぞれの地域個性を発揮しながら、互いに補完・協力し合うことで、魅力ある圏域づくりに取り組みます。 ・三重県の西の玄関口としての地理的な特性を生かし、三重県と関西都市圏とを結ぶ拠点機能を担い、戦略的な連携・交流と積極的な情報発信に取り組みます。 ・歴史や文化、産業など幅広い分野における都市間交流と連携を深めます。	106	106	314	314	継続（現行）	
総務部	情報政策室	6048	統計調査分析費	一般会計	平成29年就業構造基本調査、学校基本調査(33校)、工業統計調査、平成30年住宅・土地統計調査準備調査、三重県人口推計調査、平成27年国勢調査後整理 統計調査員を確保 名張市統計書資料編を発行 統計資料を積極的に提供	4,777	2,179	9,756	2,486	－	

② 成熟社会に対応する行政運営

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
市民部	総合窓口センター	1350	証明書等コンビニ交付サービス事業	一般会計	証明書等をコンビニ等で取得できるように、環境を整える取り組みを進めます。	14,610	14,610	15,061	15,061	継続（現行）	
総務部	契約管財室	4350	庁舎設備改修事業	一般会計	・設備機器の状況等について、毎年点検を行い緊急度・重要度の高いものから計画的に改修を行うことで、事業費の平準化を図る。 ・改修においては、予防保全による施設への負担軽減・延命化を図るだけでなく、省エネルギーのものやランニングコストの低いものを採択するほか、機能や市民の方の利便性の向上についても検証する。	34,334	0	50,000	0	継続（改善）	

※「H29決算見込額」はH28からの繰越額、「H.30予算額（6月補正後）」はH29からの繰越額を含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
※内部評価欄の「－」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

（単位：千円）

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
総務部	契約管財室	4380	市有財産整備事業	一般会計	・公共施設の利用者が安全に利用できるよう、舗装工事を行い、また駐車枠を設けることで、駐車台数の増を図る。 ・老朽化していた階段補修を行い、手すりを設置する。	0	0	20,400	0	事業完了（予定含む）	
総務部	契約管財室	5001	財産管理費	一般会計	市有財産維持管理事業（普通財産の管理）	15,663	15,531	9,487	9,101	継続（現行）	
総務部	契約管財室	5002	自動車管理費	一般会計	庁用車両維持管理事業（平成30年4月1日現在） 公用車　車両台数 82台 （内訳：市名義　33台、リース車　49台） 原付　1台	29,048	26,944	30,954	28,527	継続（現行）	
総務部	契約管財室	5003	庁舎管理費	一般会計	○庁舎保守管理業務 ○庁舎設備等の維持管理（清掃、警備、電話、エレベーター、議場音響） ○庁舎建物修繕等の維持管理 ○庁舎樹木の維持管理 ○駐車場の維持管理 ○庁舎の省エネの取組	93,888	89,617	87,309	83,511	継続（現行）	
総務部	人事研修室	6006	職員研修費	一般会計	職員や組織のモチベーションに刺激を与え、「市民の幸せのために貢献しよう」という思い（マインド）を強化、向上させ、目標に向かってチャレンジを促していくために、「自己啓発」「職場研修」「職場外研修」の3つを柱に、実行性のある研修を実施します。	2,624	2,624	3,332	3,332	継続（現行）	
市民部	総合窓口センター	6036	戸籍住民基本台帳費	一般会計	戸籍、住民登録、印鑑登録の届出の受付、登録や各種証明書の交付事務、マイナンバーカードの交付を進めます。	20,720	6,554	30,563	5,080	継続（現行）	
総務部	行政改革推進室	6211	行政改革推進事業	一般会計	総合計画「新・理想郷プラン」基本構想に掲げる目指すまちの将来像を実現するため、専門化・複雑化する行政ニーズに応え、質の高い行政サービスに努めます。また、限られた経営資源をもとに、効果・効率的なまちづくりに努め、いつまでも暮らし続けることのできる自主自立のまちをつくるため、引き続き行財政改革に取り組むとともに、新たな課題である「働き方改革」を実現するため、事務改善等の取組を通して、職員一人ひとりの資質向上を図るなど、労働生産性の向上にも努めます。	71	71	120	120	継続（現行）	
市民部	総合窓口センター	6212	総合窓口経費	一般会計	総合窓口での受付案内、戸籍、住民登録、印鑑登録に関する届出の受付や各種証明書の交付の事務を行います。	22,187	22,187	22,196	22,196	継続（現行）	
市民部	市民相談室	6213	市民相談事業	一般会計	消費生活相談等、市民の日常的な相談は消費生活専門相談員と職員が対応し、その他の専門的な分野については、関係機関相談窓口への案内と弁護士相談・司法書士相談・行政書士相談・行政相談・交通事故相談（三重県弁護士会・NPO）の機会を設け、月1回開催している。	942	942	1,040	1,040	継続（拡大）	
市民部	市民相談室	6215	自治振興費	一般会計	消費者トラブルの防止等のための消費者保護・啓発事業、事件や事故による犯罪被害者のための相談窓口 自衛官募集事務	328	293	332	297	継続（現行）	

※「H29決算見込額」はH28からの繰越額、「H.30予算額（6月補正後）」はH29からの繰越額を含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
※内部評価欄の「－」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

③ 持続可能な財政運営

（単位：千円）

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
	総合企画政策室	1006	ふるさと応援推進事業	一般会計	平成20年4月の「地方税法等の一部を改正する法律」において、個人住民税における寄付金税制の拡充の方針（ふるさと納税制度）が示されたことを受け、ふるさと納税（寄附金）による支援をまちづくりへの参加手法として整備するとともに、寄付の拡大に向けたPR活動と返礼品内容の充実に取り組みます。	20,875	0	21,395	0	継続（現行）	○
総務部	財政経営室	6016	財政管理費	一般会計	・予算の編成、配当事務 ・財政統計事務 ・地方交付税関係事務 ・市債の借入、償還事務 ・財政見通しの作成 ・地方公会計の整備（統一的な基準による財務書類等の作成） 他	3,777	3,777	464	464	－	
市民部	市民相談室	6024	固定資産評価審査委員会費	一般会計	固定資産課税台帳に登録された固定資産の価格についての不服申立てを審査します。	23	23	23	23	－	
市民部	収納室	6028	徴収事務費	一般会計	税金は、行政がサービスを行うための根幹となる財源であり、広く住民に負担をお願いするものです。景気低迷などにより市税並びに国民健康保険税の負担が厳しい住民が増えていることも現実ですが、納税について理解を求めるとともに納税意識の高揚を図ります。また、滞納者に対しては、公平性の点から滞納処分を強化します。	5,784	0	6,238	0	継続（改善）	
市民部	課税室	6030	賦課事務費（市民税担当）	一般会計	・地方税ポータルシステムの使用による年金特徴及び国税と連携することにより、確定申告内容が電子化。 ・地方税の電子申告（eLTAX）により、法人市民税申告と給与支払報告書が電子化。 ・課税業務民間委託の検討	11,055	8,331	10,877	7,877	継続（改善）	
市民部	課税室（資産税担当）	6031	賦課事務費(資産税担当)	一般会計	・一時期に集中する固定資産税の賦課業務（納税通知書の発送数：約37,000件）を効率的に執行するため、課税処理等の業務を外部の事業者に委託を行う。 ・安定した税財源の確保と公平な課税を実現するため、路線価価格を見直すなど、膨大なデータを取扱うこととなる平成33年度固定資産税評価替え業務を執行するにあたり、専門的知識を有する外部の事業者に委託を行う。	19,901	17,914	21,735	19,735	継続（現行）	
市民部	課税室	6032	賦課徴収総務一般経費（市民税担当）	一般会計	市民税・軽自動車税等の賦課徴収にかかる事務経費	314	0	857	0	－	
市民部	収納室	6231	税外債権管理費	一般会計	債権を管理する所管室が主体的に進めていくことを前提とし、相談等により効率的かつ効果的な債権管理を行えるよう支援します。	283	283	749	749	継続（現行）	

※「H29決算見込額」はH28からの繰越額、「H.30予算額（6月補正後）」はH29からの繰越額を含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
※内部評価欄の「－」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)

その他の事務事業

担当部局	担当室	NO	事務事業名	会計	事業内容	H29決算見込額	左記の内一般財源	H30予算額（6月補正後）	左記の内一般財源	内部評価	重点事業
議会事務局	議会事務局	3001	政務活動費補助金	一般会計	議会活動・議員活動の充実強化のため、議員の調査研究等の政務活動に必要な経費の一部として、各会派（所属議員が一人の場合も含む）に対し、所属議員数に応じ、月額4万円（特例により平成30年8月まで3万円）を交付します。	5,186	5,186	8,600	8,600	継続（現行）	
議会事務局	議会事務局	6001	議会費	一般会計	本会議・委員会等会議開催、議会だよりの発行、議会運営に必要な調査及び情報の収集、会議録作成 、行政視察の実施、議員共済事務、議長秘書等の議会運営にかかる通常業務のほか、議会改革に向けての事務局機能の強化を図ります。	9,775	9,301	13,050	12,570	継続（現行）	
公平委員会事務局	公平委員会事務局	6023	公平委員会費	一般会計	職員にかかる不利益処分に対する不服申立て及び勤務条件に関する措置要求に対して裁決・判定を行います。	215	215	347	347	継続（現行）	
選挙管理委員会事務局		6037	選挙管理委員会費	一般会計	・公職選挙法等に基づく、各種選挙の管理及び執行に関する事務 ・選挙管理委員会運営事務 ・各種選挙人名簿の調製事務（永久選挙人名簿、在外選挙人名簿、住民投票資格者名簿登録等） ・検察審査会候補者及び裁判員候補者予定者選定事務	1,167	1,159	1,713	1,705	継続（現行）	
選挙管理委員会事務局		6040	市議会議員選挙費	一般会計	市議会議員選挙の管理及び執行を行います。	0	0	46,963	46,963	－	
選挙管理委員会事務局		6041	衆議院議員選挙費	一般会計	衆議院議員総選挙の管理及び執行を行います。	26,872	892	0	0	－	
選挙管理委員会事務局		6042	県知事選挙費	一般会計	三重県知事選挙の管理及び執行を行います。	0	0	9,889	0	－	
選挙管理委員会事務局		6044	県議会議員選挙費	一般会計	三重県議会議員選挙の管理及び執行を行います。	0	0	5,638	0	－	
監査委員事務局		6049	監査委員費	一般会計	本市の事務事業全般にわたり、予算及び議決並びに地方自治法等の法令等に照らし、財務に関する事務の執行と市の経営に係る事業の管理について適正かつ効率的、効果的な行政運営が図られているか、またその運営において、住民の福祉の増進と最少の経費による最大効果及び組織、運営の合理化が図られているかについて監査を実施します。	2,229	2,229	2,365	2,365	継続（現行）	
選挙管理委員会事務局		6223	市長選挙費	一般会計	市長選挙の管理及び執行を行います。	4,109	4,109	19,161	19,161	－	

（単位：千円）

※「H29決算見込額」はH28からの繰越額、「H.30予算額（6月補正後）」はH29からの繰越額を含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「一般財源」は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
※内部評価欄の「－」表記は、点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費など)